



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 目 次

### 公 告

|                     |   |
|---------------------|---|
| ○財政状況の公表（財政課） ..... | 1 |
|---------------------|---|

## 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。

平成28年 6月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

発 行 所  
沖 縄 県 総 務 部  
総務私学課  
電話番号 098-866-2074

印 刷 所 文進印刷株式会社  
〒901-0306 糸満市西崎町五丁目10番地の14



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 財 政 事 情

## 目 次

|    |                              |    |
|----|------------------------------|----|
| 7  | 公営企業会計予算の概要                  | 64 |
|    | (1) 病院事業会計                   | 64 |
|    | (2) 水道事業会計                   | 65 |
|    | (3) 工業用水道事業会計                | 67 |
| 8  | 平成27年度予算の補正概要                | 69 |
|    | (1) 歳入予算の補正状況                | 69 |
|    | (2) 歳出予算の補正状況                | 71 |
|    | (3) 特別会計予算の補正状況              | 73 |
| 9  | 県債及び一時借入金の状況                 | 74 |
|    | (1) 県債の状況                    | 74 |
|    | (2) 一時借入金の状況                 | 74 |
| 10 | 平成27年度の予算執行状況                | 76 |
|    | (1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況          | 76 |
|    | (2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況          | 80 |
| 11 | 平成27年度下半期の公営企業等の業務状況         | 84 |
|    | (1) 沖縄県病院事業の業務状況             | 84 |
|    | (2) 沖縄県水道事業の業務状況             | 89 |
|    | (3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況          | 93 |
| 1  | 平成28年度予算編成の基本的考え方            | 1  |
| 2  | 平成28年度重点施策                   | 1  |
| 3  | 平成28年度重点施策事業一覧               | 13 |
| 4  | 当初予算の規模                      | 37 |
| 5  | 一般会計予算の概要                    | 38 |
|    | (1) 歳入予算の状況                  | 38 |
|    | (2) 歳出予算の状況                  | 43 |
| 6  | 特別会計予算の概要                    | 53 |
|    | (1) 農業改良資金特別会計               | 54 |
|    | (2) 小規模企業者等設備導入資金特別会計        | 54 |
|    | (3) 中小企業振興資金特別会計             | 55 |
|    | (4) 下地島空港特別会計                | 55 |
|    | (5) 母子父子寡婦福祉資金特別会計           | 56 |
|    | (6) 下水道事業特別会計                | 56 |
|    | (7) 所有者不明土地管理特別会計            | 57 |
|    | (8) 沿岸漁業改善資金特別会計             | 57 |
|    | (9) 中央卸売市場事業特別会計             | 58 |
|    | (10) 林業改善資金特別会計              | 58 |
|    | (11) 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 59 |
|    | (12) 宜野湾港整備事業特別会計            | 59 |
|    | (13) 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計    | 60 |
|    | (14) 産業振興基金特別会計              | 60 |
|    | (15) 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計      | 61 |
|    | (16) 中城湾港マリン・タウン特別会計         | 61 |
|    | (17) 駐車場事業特別会計               | 62 |
|    | (18) 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 62 |
|    | (19) 公債管理特別会計                | 63 |

## 1 平成28年度予算編成の基本的考え方

平成28年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の中間年であり、同計画で掲げた目指すべき将来像の実現に向けた諸施策について、これまでの取組の成果を踏まえ、残された課題に対応するとともに、沖縄振興をさらに加速させるための取組を力強く推進していく重要な年である。

このため、平成28年度予算の編成に当たっては、以下の点を踏まえ、沖縄の持つ優位性と潜在力を生かした施策を戦略的に展開するとともに、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上に取り組むこととする。

- (1) 「平成28年度重点テーマ」を踏まえた施策の推進  
県の施策全般に通底する基本的かつ重要なコンセプトとして設定された以下の「平成28年度重点テーマ」（平成27年9月15日沖縄県振興推進委員会決定）に沿った施策を重点的に推進することとする。
  - ①アジアを視野に入れた産業の展開へ「アジア経済戦略構想の実現」
  - ②豊かさが実感できる社会へ「新たな状況への対応」
  - ③人口減少の克服と魅力ある地域社会の形成へ「地方創生の推進」
  - ④県民一人一人に豊かな人生を「健康長寿おきなわの復活」
  - ⑤県民の生命や暮らし、美ら島の自然と文化を守る「安全・安心・安らぎの確保」

(2) 「沖縄県PDCA」及び沖縄振興交付金事業の評価の反映  
沖縄21世紀ビジョン基本計画の着実な推進を図るため「沖縄県PDCA」及び沖縄振興交付金事業の評価の評価の検証結果等を適切に反映させ、施策・事業の效果的、効率的な推進を図ることとする。

(3) 「第7次沖縄県行政改革プラン」の推進

「第7次沖縄県行政改革プラン」（以下「第7次行政改革プラン」という。）を着実に推進するとともに、中長期的な視点に立った「選択と集中」を徹底して、限りある財源を効率的かつ重点的に配分することとあわせて、社会経済情勢が常に変化する中、施策・事業の進捗状況や効果を検証し、必要に応じて見直し・改善を図ることとする。

## 2 平成28年度重点施策

### 〔基本方針〕

#### (1) 県政運営に取り組む決意

沖縄県においては、これまで基地問題をはじめ、経済、文化、教育、福祉、保健医療など様々な分野における課題の解決に取り組んでまいりました。

辺野古新基地建設に反対し、普天間飛行場の県外移設及び早期返還、危険性の除去に全力で取り組むとともに、経済面では、昨年9月にアジア経済戦略構想を策定しました。北京、香港、マカオ、台湾、シンガポール、ハワイなど近隣諸外国、各地域へトップセールスを実施し、経済・文化交流を促進するとともに、しまくとぅばをはじめとするウチナー文化の普及促進、子どもたちの学力向上などにも積極的に取り組んでまいりました。

完全失業率や有効求人倍率、小中学校の学力テストにおける全国平均との差など改善の傾向が顕著な指標も出てきており、県政運営の成果は着実にあがりつつあります。

しかしながら、課題は未だ山積しています。沖縄県は次なる1年に向けて、拡大するアジアのビジネスチャンスを逸することなく開花・実現するためにスピード感とスケール感をもって対応してまいります。沖縄のソフトパワーを活用した施策展開をさらに強化し、沖縄のもつ強みを活かして、県経済の発展及び県民生活の充実を図ります。

基地問題については、県民の過重な基地負担の軽減を実現するべく、具体的な取組を着実に実施します。

特に、辺野古の新基地は造らせないということを引き続き県政運営の柱にし、普天間飛行場の県外移設を求めてまいります。

世界一危険とも言われる普天間飛行場の固定化は絶対に許されないと考えており、5年以内の運用停止を含めた危険性除去について、政府に強く求めてまいります。

今後とも、関係各方面と丁寧に対話を重ね、沖縄県のさらなる飛躍と県民福祉の向上に向け、全力で県政運営に取り組む、「誇りある豊かさ」を実現してまいります。

#### (2) 沖縄を取り巻く現状の認識

国際社会においては、グローバル化が急速に進行する一方で、国際テロリズムや地域紛争に伴う膨大な数の難民の発生、持続可能な開発と気候変動への対応などが大きな課題となつていきます。

我が国の経済は、日本銀行及び内閣府の発表によると、景気は一部に弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いているとされています。他方、アジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気を後退させるリスクもあり、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされています。また、高齢化に伴う人口減少の時代を迎え、地方創生に向けた取組が全国的に推進されているところです。

沖縄県内の経済は、観光関連指標が前年を上回るなど、堅調な動きを維持し、景気は拡大しています。

平成27年の入域観光客数は、約776万人となり、うち外国人客が約150万人となるなど、過去最高を大きく更新しました。アジア各地との間の直行便数も平成23年3月末の週45便から本年1月末には週152便と大幅に伸びており、那覇空港における国際貨物取扱量も、平成20年度の1千800トンから平成26年度の18万5千トンと100倍以上の増加となつています。

また、県外及び外資系企業による新たなリゾートホテルや大規模商業施設の進出なども続いています。

年平均の完全失業率は、平成26年の5.4パーセントから平成27年は5.1パーセントと改善し、平成27年12月の有効求人倍率も0.91倍と、復帰以降の最高値を5ヶ月連続で更新するなど、雇用情勢は着実に好転しています。

その一方で、求人と求職のミスマッチの解消、若年者等の高い離職率や、従業員の正規雇用化などの雇用の質の改善などが課題となつています。

また、沖縄県の子どもの貧困が深刻な状況にあり、貧困の世代間連鎖の防止などが大きな課題となつていますが、これらの解決に向けて全力で取り組めます。

周辺諸国との関係については、尖閣諸島の問題など厳しい状況もありますが、国において、関係改善に向けた取組も模索されており、沖縄県としても、文化や経済など多面的な分野の交流を通じ、諸国民との信頼の構築を図り、地域の平和と発展に貢献してまいります。

す。

TPP協定については、今後、各国において議会承認など国内手続が進められるとのこととであり、国の対応を注視しつつ、県経済及び県民生活への影響を踏まえ、適切に対応してまいります。

東日本震災の復興支援については、被災県における方針を踏まえ、被災された方々の生活再建に向けた支援を継続します。

### (3) 今後の沖縄振興に向けた取組

平成28年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の中間地点に当たり、これまでの取組の成果を踏まえ、残された課題に対応するとともに、後期5年に向けて、沖縄振興をさらに加速させていくべき重要な年です。これまでの行政評価等の結果を踏まえた中間評価を実施し、必要に応じて基本計画の改定を行い、一層の沖縄の発展につながる施策展開を図ります。

沖縄がもつ地域力、文化力、伝統力、人間力、自然力、離島力、共生力、経済力などソフトパワーを活かし、「経済発展」、「生活充実」、「平和創造」の3つの視点から、施策を展開します。

「経済発展」については、アジア経済戦略構想の実現に向けて、「アジア経済戦略課」を設置し、推進計画を着実に実施することにより、成長著しいアジアのダイナミズムと連動した観光リゾート産業や情報通信関連産業などのリーディング産業の拡充・強化、国際物流拠点の形成に取り組めます。

また、那覇港の大型クルーズ船に対応した港湾施設整備を促進し、国際交流・物流機能の強化を図るとともに、那覇空港へ航空機整備基地を建設し、航空関連産業クラスターの形成を図ります。

さらに、4万平方メートルの展示スペースを有する大型MICE施設の「中城湾港マリントウン地区」への建設に民間活力を導入して取り組み、平成32年度の供用開始を目指します。これにより、本島東海岸地域の振興による県土の均衡ある発展及び沖縄観光のさらなる飛躍につなげます。

「生活充実」については、「しまくとぅば」をはじめとするウチナー文化の普及促進をさらに進めます。沖縄が世界に誇る空手については、「空手振興課」を設置し、沖縄伝統空手を独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための取組を一層強化するとともに、平成28年度に供用開始する「沖縄空手会館」を拠点として、国内外からの空手家の受け入れ体制の強化や、国際大会等の開催などに取り組む、世界中に1億人いるともいわれる空手愛好家が憧れる「空手発祥の地・沖縄」を世界へ発信します。

新たに30億円の「沖縄県子ども貧困対策推進基金」を設置し、市町村の実情に応じた取組を支援するなど、子ども貧困対策を効果的に推進します。また、経済・労働団体や市民団体等で構成する「沖縄県子ども貧困解消県民会議（仮称）」を立ち上げ、県民運動として展開します。

「黄金っ子応援プラン」等を踏まえ、市町村が実施する保育所整備や、認可外保育施設の認可化などへの支援を行い、平成29年度末までの待機児童の解消に向けた取組を推進します。

女性が輝く社会づくりなどにも、市町村等と連携して全力で取り組めます。

また、県立北部病院の「地域周産期母子医療センター」認定に向けて、「新生児集中治療室（NICU）」を整備するなど、安全・安心な医療提供体制の整備、充実を図ります。

沖縄の「離島力」の向上に向けて、海底光ケーブルの敷設や、陸上部における超高速ブ

ロードバンド環境の整備により、情報格差の解消を図るとともに、水道広域化による離島地域の水道水の安定供給と料金低減に取り組めます。離島の重要性や魅力に対する認識を深める「島たび事業」を新たに実施し、離島地域の活性化等を図ります。

きめ細やかな教育指導が可能となる少人数学級を小学校4年生まで拡大するなど、学校教育の充実に取り組めます。

県外離島大学等へ進学する学生に必要な入学支度金及び月額奨学金を支援する給付型奨学金制度を新たに創設し、進学率の改善を図ります。

また、グローバル人材の育成を目指し、県内高校生の国際的感覚を養う契機とするため、高校生へのパスポート取得支援について意向調査等を行い、実施に向けた取組を進めます。さらに、増加傾向にある特別支援学校の児童生徒の受け入れに対応するため、那覇市内への特別支援学校の設置に向けて取り組み、障害のある児童生徒の教育の充実を図ります。「平和創造」については、平和の発信、国際交流、国際協力を積極的に展開するとともに、基地問題の解決に全力を尽くし、豊かな生活に導く跡地利用を推進します。

今年10月には、平和を希求する「沖縄の心」を世界に発信し、国際平和の創造に貢献するため、「第8回沖縄平和賞授賞式」を実施します。

また、世界各国に住む県系人が「オキナワ」に集い、そのルーツ、アイデンティティを確認する「第6回世界のウチナーンチュ大会」を開催します。交流を通してウチナーネットワークを発展・継承するとともに、沖縄独自のソフトパワーを国内外へ発信し、万国津梁の精神の次世代への継承、若者の海外への飛躍を促進します。

基地問題については、沖縄県は日米安全保障体制の必要性は理解しています。しかしながら、戦後70年を経た今なお、国土面積の約0.6パーセントである沖縄県に約74パーセントの米軍専用施設が存在する状況は、異常としか言いようがありません。日本の安全保障は、日本国民全体で真剣に考えるべきです。このような沖縄県の主張に対しては、国内外において、理解が広がっております。

過重な基地負担の軽減を図るため、基地の整理縮小をはじめ、日米地位協定の抜本的な見直し、騒音問題や米軍人軍属による犯罪など基地から派生する諸問題の解決に全力で取り組めます。

普天間飛行場の移設については、引き続き健白書の内容に基づき、辺野古の新基地建設に反対し、県外移設を求めてまいります。

昨年3月に返還されたキャmpラ端慶覧（西普天間住宅地区）の跡地利用については、国、宜野湾市、琉球大学、地主会等の関係者と連携し、国際医療拠点の形成を目指します。

平成28年度の県政運営に当たっては、「アジア経済戦略構想の実現」、豊かさが実感できる社会に向けての「新たな状況への対応」、「地方創生の推進」、「健康長寿おきなわの復活」、「安全・安心・安らぎの確保」の5項目を平成28年度の「重点テーマ」として設定し、沖縄振興を力強く推進する施策に取り組めます。

沖縄を取り巻く状況は、今まさに大きく動いています。そのような中、沖縄県庁の果たすべき役割や使命、責任はますます重大です。

沖縄県において、組織や思考の統制にとらわれず、県政の重要課題や問題点を共有し、困難な課題に意欲的かつ柔軟、的確に対応する県づくりに取り組むとともに、限りある行政資源の下で、より大きな成果を上げる行財政運営を進めます。

### (4) 内閣府予算

平成28年度内閣府沖縄関係予算については、沖縄振興交付金1,613億円、沖縄科学技術大学院大学関連経費167億円、那覇空港滑走路増設事業費330億円、拠点返還跡地利用推

進交付金10億円、沖縄子供貧困緊急対策事業に要する経費10億円を含む、総額3,350億円が確保されています。

厳しい国家財政状況の中で、各方面の御尽力により次年度沖縄振興予算は所要額を確保されたところ です。

沖縄県としては、国及び市町村と連携し、より適切に各種施策を実施してまいります。

## 【施策の概要】

### 第1 沖縄の「経済」を拓くー経済発展プランー

#### 【自立経済発展資源の創出】

経済振興については、「沖縄県アジア経済戦略構想」の実現に向けて、海外事務所や民間との連携強化をはじめ関連施策を効果的、効率的に展開します。

また、自然環境、文化資源、スポーツ及び農林水産物をはじめとする産業資源の高付加価値化を促進し、各産業分野において沖縄ブランドの確立を図ります。

#### 【社会資本・産業基盤の整備】

那覇空港については、沖縄の「経済」を拓くための成長のエンジンと位置付けており、滑走路増設事業を促進するとともに、増大する旅客需要に対応するため、国内線と国際線ターミナルビルを連結する施設の増築を促進するなど、ターミナル機能の拡充・強化を図ります。

那覇港については、総物流センターの整備を推進するなど、国際交流・物流機能の強化を図ります。

中城湾港については、航路の拡充等や、産業支援港湾としての整備を着実に進めるとともに、クルーズ船の受け入れについても積極的に取り組めます。

本部港については、物流及び人流機能のさらなる向上を図るとともに、大型クルーズ船に対応する岸壁等の整備を推進します。

幹線道路網については、那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路の整備を引き続き促進するとともに、南部東道路等の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を結ぶハジゴ道路ネットワークの早期構築に取り組めます。

また、大型MICE施設へのアクセスを円滑にする県道浦添西原線の整備を推進します。沖縄都市モノレールは、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までの延長整備を推進し、平成31年春の開業を目指します。石嶺駅の先行開業についても、関係機関と連携しながら、引き続き検討します。

鉄軌道を含む新たな公共交通システムについては、5つのステップで段階的に検討を進めており、引き続き県民や市町村等と情報共有を図りながら、平成28年内の計画策定に向けて取組を進めます。

#### 【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

豊かな自然環境、特色ある島々、独自の歴史・文化など、沖縄のソフトパワーを活用した魅力あふれる世界水準の観光リゾート地の形成に取り組み、平成33年度までに観光収入1兆円超、入域観光客数1,000万人超の達成を目指します。

アジア最大の航空会社商談会「ルーツアジア」が、我が国で初めて平成29年3月に沖縄で開催されます。新しい就航地としての沖縄の魅力発信し、国際航空路線のさらなる拡充を図ります。

大型MICE施設の整備を進めるとともに、集客効果の高い観光施設の誘致等に取り組めます。

外国人観光客などの情報通信環境の利便性の向上等を図るため、県内フリーWi-Fiの統合環境の整備等に取り組めます。

自然・歴史・文化など沖縄固有の資源を活用したエコツーリズムや農林水産業と連携し

たグリーンツーリズム、ブルーツーリズムなどの体験交流型観光を推進するとともに、やんばるの山村資源を持続可能な形で活用する森林ツーリズム推進体制の構築にも取り組みます。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えたナショナルチームの強化合宿、事前キャンプ等の誘致や同大会で活躍する県出身選手の育成を図るなど、スポーツコンベンションの推進及び競技力の向上に取り組めます。

#### 【産業の振興と雇用の創出・安定】

情報通信関連産業については、長期的な戦略を構築し、国際競争力を高めるため、官民一体となった沖縄IT産業戦略センター（仮称）の設置に向け取り組みます。

また、国際情報通信ハブの形成を目指し、沖縄と首都圏、アジアを直接結ぶ高速通信基盤等を活用したアジアとの双方ビジネスの展開を支援します。

さらに、先進的なIT技術を活用した研究開発等や他産業との連携による付加価値の高いサービスの創出、高度IT人材の育成を促進します。

国際物流拠点の形成に向けて、国際航空物流ハブや海上物流の拡充を進めるとともに、ハブ機能を活用するグローバル企業や物流関連企業の集積を促進します。

また、全国の優れた特産品を迅速にアジアへ届ける流通プラットフォームの構築を推進するとともに、大型国際商談会「沖縄大交易会」を民間と共同で開催します。

科学技術の振興については、平成27年度に策定した「沖縄科学技術振興ロードマップ」をもとに、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学及び沖縄工業高等専門学校等を核とする産学官連携のイノベーション・エコシステムを構築し、新事業・新産業を創出する国際的な知的・産業クラスターの形成を推進します。

また、アジアにおける先端医療拠点の形成を目指し、再生医療などの先端医療技術開発や感染症予防ワクチン等の実用化に向けた研究開発の推進など、先端医療技術等の研究基盤を引き続き構築します。

企業誘致については、国際物流拠点産業集積地域や情報通信産業振興地域、経済金融活性化特別地区等の特区や各種税制優遇措置等を活用し、アジア市場にビジネスを展開する産業等の集積に取り組めます。

県産品の販売促進については、沖縄物産フェアの拡充や県内企業の販路開拓の支援等により、県産品の県外、アジア市場への販路拡大に努めます。

好調な観光客の消費需要を着実に取り込み、県内商業の活性化に取り組めます。

さらに、海外事務所などのネットワークを有効に活用し、観光誘客、県産品の海外展開、投資誘引等、戦略的な施策を展開します。

県内ものづくり産業の振興については、サポーターリング産業の強化を図るとともに、産学官・企業間連携の推進、高度技術の開発、戦略的製品の開発などに取り組めます。

また、泡盛などの酒類産業については、県外展開などの販売の取組を引き続き支援するとともに、沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律に基づく酒税軽減措置の延長を求め、県内酒類製造業の振興と経営基盤の強化を図ります。

中小企業・小規模事業者については、市町村や関係機関と緊密に連携し、経営革新や創業の促進、経営基盤の強化、資金調達の円滑化など総合的な支援に取り組めます。

グリーンエネルギーの推進については、エネルギー・マネージメントシステムの実証や沖縄の地域特性を活かした再生可能エネルギーの普及拡大を図ります。

また、沖縄一ハワイクリーン・エネルギー協力に基づく施策を展開し、島しょ型のエネルギー技術開発や関連企業の海外展開及び国際貢献を促進します。

石油製品の安定供給については、県民生活及び経済活動への影響が生じないよう、国と連携して対応してまいります。

雇用の安定については、若年者の離職率の高さや求人と求職のミスマッチ等の課題に引き続き取り組みます。

雇用の質の改善については、優れた人材育成の取組を行っている企業の認証制度のさらなる活用を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進、従業員の正規雇用化、働きやすい環境づくりなど処遇改善に取り組む企業への支援など各種施策を展開します。

#### 【農林産業の振興】

沖縄の地域特性を活かした農林水産業の振興については、戦略品目による拠点産地の形成、生産基盤の整備、6次産業化のほか、「地理的表示保護制度」の活用などにより、さらなるブランド化を推進するとともに、アジアなどへの海外輸出、販路開拓に積極的に取り組みます。

島しょ県の流通条件の不利性の負担軽減については、引き続き輸送コストの低減対策を推進するとともに、卸売市場における物流対策の強化を図ります。

農地利用については、農地中間管理機構を通じて、新規就農者や法人経営体等担い手の農地利用拡大に取り組めます。

水産業については、新規漁業就業者を対象とした漁具等の漁業経費の支援等を実施し、漁業就業者の確保・育成に取り組めます。

また、漁船が自由かつ安全に操業できる漁場を確保するため、ホテル・ホテル訓練区域における使用制限の解除対象水域の拡大及び対象漁業の拡充を求めてまいります。

日台漁業取決めの影響緩和のための基金100億円を活用し、漁業者の安全操業の確保や水産経営の安定化など、水産業の振興に取り組めます。

## 第2 沖縄の「幸せ」を拓く一生活充実プラン

### 【地域力の向上・くらしの向上】

県民一人一人がボランティア、NPO活動などへ主体的に参加できる仕組みづくりや、県民や地域組織、企業等の多様な主体が連携した取組を促進します。

移住者受入に取り組む市町村の創意工夫を支援するため、沖縄県移住受入協議会を開催し、県と市町村間の連携を強化します。

また、県外都市部において移住フェアを開催するなど、Uターン者や移住者の持続的受入に向けた取組を積極的に推進します。

鹿児島県と連携し、奄美との移動しやすしい環境づくりを進め、奄美群島との交流を促進します。

モノレール旭橋駅周辺地区市街地再開発について、平成30年度の事業完了を目指したバスターミナル地区の整備を支援します。

### 【美ら島の自然環境保全】

「奄美・琉球」の世界自然遺産登録に向け、国や地元自治体等と連携し、やんばる地域の国立公園化や外来種対策など自然環境の保全に取り組めます。

新たに「環境再生課」を設置し、沖縄県自然環境再生指針を踏まえた自然環境再生モデル事業に取り組むとともに、サンゴ礁保全に向けたオニヒトズ対策など、自然環境の保全・



再生・適正利用を図ります。

また、絶滅が危惧されるジュゴン等の生息状況等の調査を実施し、保護施策のあり方等、希少生物の保全に向けた取組を推進します。

亜熱帯の特性を活かした沖縄らしい景観や環境共生型社会の形成を目指した取組を進めるとともに、緑化施策を充実し、全島緑化を推進します。

ゼロエミッション・アライメントに向け、流域下水道から発生するバイオガスを活用した再生可能エネルギー発電事業を推進します。

また、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の平成30年度供用開始を目指し、実施設計を進めます。

#### 【誇り高きウチナー文化の普及促進】

「しまくとぅば」の次世代への継承については、「しまくとぅば」普及推進計画のもと、市町村、学校、団体等と連携し、県民への普及促進に取り組めます。

また、空手の振興に積極的に取り組みます。

組踊、琉球舞踊、沖縄芝居などの伝統文化や、染織物、陶器、漆器などの伝統工芸の後継者育成に取り組むとともに、国内外への発信力の強化を図ります。

沖縄の歴史文化の核となってきた指定文化財の保護に努めるとともに、「沖縄県史」及び「歴代宝案」の編集刊行に取り組めます。

「工芸の杜（仮称）」の整備に取り組み、市場ニーズに対応した製品開発等を行うとともに、県産工芸品の普及、販路拡大を図ります。

#### 【健康福祉社会の実現】

2040年までに平均寿命日本一を取り戻すため、次世代や働き盛り世代の健康づくりのさらなる拡大を図るなど、引き続き健康長寿復活プロジェクトを推進します。

民生委員・児童委員の充足率向上と活動の活性化を図るとともに、適切な福祉サービスが利用できる体制を推進します。

生活困窮者の相談支援体制のさらなる充実、地域における関係機関とのネットワークのより一層の強化に取り組めます。

障害者に対する誤解や偏見等をなくす取組を充実させるとともに、地域生活への移行の促進、社会参加、就労支援等の地域生活支援を行います。

#### 【子育て・高齢者施策の推進】

安心して妊娠、出産し、子どもを健やかに育てることができるよう、相談体制等の充実、子ども医療費の助成を行うとともに、低体重児出生率の改善に向けた取組を推進します。待機児童の計画的な解消や多様なニーズに対応した子育て支援及び保育サービスの充実を図ります。

「沖縄県子ども貧困対策計画」に基づき、子どものライフステージに即して切れ目のない総合的な子ども貧困対策を推進します。

高齢者の介護サービスの充実、認知症施策の推進、社会参加の促進等、地域包括ケアシステムを構築するとともに、介護人材の確保に取り組めます。

また、入所待機者の解消に向け、特別養護老人ホーム等の施設整備の支援に取り組めます。

#### 【医療の充実】

「北部地域及び離島緊急医師確保対策基金」等を活用し、医師の確保に取り組むとともに、看護師等保健医療従事者の養成・確保、救急医療体制の充実など、地域医療の充実強化を図ります。

県立病院については、地域の中核病院として、救急医療や小児医療、周産期医療など医療提供体制の安定確保に努めるとともに、持続的な経営健全化に向けて、引き続き、経営改革に取り組めます。

また、新県立八重山病院の平成29年度の開院に向けて整備を進めます。

#### 【安心・安全で快適な社会づくり】

人に優しい交通手段の確保に向けて、ＩＣ乗車券の船舶やタクシーへの拡張利用について検討を行います。

住環境の整備については、県営伊覇団地の新規建設、県営神森団地、南風原団地、新川・真喜良団地等の建替を推進します。

民間既存住宅の省エネ化やバリアフリー化を図るため、住宅リフォームを促進します。高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援を促進します。

少年非行防止対策や「ちゅらさん運動」をはじめとするとする総合的な犯罪抑止対策や犯罪被害者支援に取り組むとともに、子ども・女性・高齢者等の安全確保や警察安全相談体制の充実、飲酒運転根絶等の交通安全対策を推進します。

DV・ストーカーや性犯罪等の被害未然防止対策を強化するとともに、性暴力被害者支援の充実を図るため、性暴力被害者ワンストップ支援センターのさらなる拡充に努めます。消費者被害の未然防止と早期救済を図るため、市町村相談体制の充実と消費者への啓発等に継続的に取り組みます。

災害に強い県土づくりのため、老朽化した橋梁の補修や海岸堤防等の改修、また、民間住宅、ホテル、病院等への耐震診断及び改修等に対する支援等に取り組めます。

治水・浸水対策、土砂災害対策及び高潮対策に取り組むとともに、治山対策の推進、潮風害の防止、山地災害復旧・予防及び生活環境の保全を図ります。

東日本大震災の教訓を踏まえ、県民の迅速な避難行動のための体制整備や防災意識の向上、国、市町村、民間事業者等との連携による迅速な災害救助や被災者支援に備えた体制の整備等に取り組めます。

安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道施設の計画的な更新・耐震化を推進します。

また、下水道施設の整備拡張や耐震化及び都市の浸水対策に取り組めます。

#### 【離島力の向上】

離島地域においては、港湾・空港施設の機能向上をはじめ道路・公園などの社会基盤整備を推進します。

また、情報格差の解消に向けた海底光ケーブルの敷設事業等を推進します。

離島地域の水道広域化に取り組むとともに、船舶での輸送が可能な可搬型海水淡水化装置を導入します。

離島航路及び航空路に就航する船舶や航空機の購入等の支援に取り組むなど、交通基盤の整備を推進します。

生活必需品等への輸送経費等の助成については、対象離島を拡大し、割高な生活コスト

の低減に取り組めます。

また、離島航路及び航空路の交通コスト低減や安定した保健医療サービスの提供のほか、寄宿舎「群星（むるぶし）寮」及び交流拠点の機能を併せ持つ沖縄県立離島児童生徒支援センターを活用した子ども達への支援の充実など、引き続き離島の定住条件の整備に取り組めます。

沖縄離島体験交流促進事業を引き続き実施するとともに、新たに「島たび事業」を実施します。

離島の主要産業であるさとうきびや畜産などの農林水産業の生産性向上、担い手の育成・確保対策を推進し、製糖業の効率化や合理化、経営安定化に取り組むとともに、地元特産品の販売力強化を支援します。

### 【教育の振興】

学校教育については、少人数学級を拡大するとともに、小中学校のさらなる学力向上を図るため、教員の指導力向上、学力向上の検証システムの構築など、学校の授業改善に取り組めます。また、正規教員率の改善にも引き続き取り組めます。

開邦高校及び球陽高校へ併設型の中学校を設置し、本県を牽引する高い志をもった人材の育成を図るとともに、給付型奨学金制度の創設等により、大学等進学率の改善に取り組めます。

また、特別支援教育についても充実を図ります。

特色ある教育を実践し、個性豊かな人材育成に貢献している私立学校を支援し、私学教育の充実、多様な人材の育成を図ります。

家庭教育の充実を図るため、「やーなれー」事業を推進するとともに、地域住民等の参加による学習補助や学校支援、子ども達の放課後の安心・安全な居場所づくり、保護者等向けの家庭教育支援などに取り組めます。

いじめ、不登校、深夜徘徊などについて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等により、未然防止、早期発見及び早期解決に取り組めます。

また、離島等図書館未設置町村の住民に対し、移動図書館や一括貸出の実施等により読書環境の充実を図るとともに、「知の拠点」となる新県立図書館の整備を進め、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図ります。

海外への短期研修に高校生240名、海外留学に高校生や大学生等100名を派遣するなど、グローバル人材の育成に取り組めます。

## 第3 沖縄の「平和」を拓くー平和創造プランー

### 【沖縄から世界へ、平和の発信】

沖縄平和賞授賞式の実施や平和祈念資料館における戦争体験証言等の記録などを通じて、恒久平和を願う沖縄の心を広く国内外へ発信し、次世代への継承を図ります。

沖縄戦の戦災の状況を後世に伝えるため、国と連携し、戦災の記録が確実に残るよう取り組めます。

### 【国際交流・協力の推進】

世界のウチナーネットワークの強化、拡大及び次世代への継承を図るため、市町村及び各種団体等とも連携して様々な交流を推進します。

芸能や空手に加え、紅型などの伝統工芸、物産等を活用した展覧会、イベントを開催す

るなど、沖縄の個性豊かな文化や平和を希求する心を沖縄のソフトパワーとして世界へ発信し、相互理解に努めます。

県内の中学・高校で国際協力出前講座を実施するとともに、JICA沖縄と連携して、高校生を開発途上国へ派遣し、将来の国際協力を担う人材を育成します。

### 【基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認については、承認に取り消し得べき瑕疵があるものと認められたため、取り消しており、今後も、あらゆる場において、県の考えが正当であることを主張・立証してまいります。

普天間飛行場の危険性除去については、5年以内運用停止を含め危険性除去の方策について、政府と調整してまいります。

日米地位協定については、日米両政府に対して抜本的な見直しを求めるとともに、日米両政府間で締結された環境補足協定については、返還前の早期の立入りなど、これまで基地を抱える地元自治体が求めてきたことが実現されることが重要であり、実効性のある運用を求めてまいります。

オスプレイについては、建白書の精神に基づき、日米両政府に対して配備撤回を求めます。

また、米国ワシントンD. C. の駐在員を活用し、基地問題に関する情報収集を行うとともに、辺野古新基地に反対する県民世論及びそれを踏まえた建設阻止に向けた沖縄県の考えや沖縄の正確な状況を米国政府、連邦議会等へ伝え、基地問題の解決に努めます。

嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還については、統合計画の確実な実施とともに、内容を具体的に説明、跡地利用計画の円滑な実施への配慮、地元意見の聴取の場の設置等を引き続き政府に対して強く求めます。

とりわけ、牧港補給地区については、7年以内の全面返還に向けて、引き続き、政府と調整を進めてまいります。

跡地利用推進法に基づく立入調査の実施等により、普天間飛行場をはじめとする跡地利用計画の策定を促進します。

戦後処理問題については、不発弾処理問題の早期解決に取り組むとともに、沖縄戦の戦没者の遺骨収集の加速化を図ります。

また、所有者不明土地問題については、抜本的解決策を講ずるよう国に求めます。

3 平成28年度重点施策事業一覧

(新) 平成28年度に新規に実施する事業  
 (☆) 沖縄振興特別推進交付金を活用した事業 (★) 沖縄振興公共投資交付金を活用した事業

第1 沖縄の「経済」を拓く 一経済発展プラン

| 事業 | 概要 | 課名 | 当初予算額<br>(千円) | 21世紀アジア<br>基本計画の基本<br>施策 |
|----|----|----|---------------|--------------------------|
|----|----|----|---------------|--------------------------|

【自立経済発展資源の創出】

|                                 |  |          |         |         |
|---------------------------------|--|----------|---------|---------|
| アジア経済戦略推進事業                     | 沖縄県アジア経済戦略構想の有効な在り方等を検討するための調査業務等を行い、アジアをはじめ世界中から人や企業が集まってくる各国の都市や企業と繋がり、新たなビジネスを創出すビジネスハブとしての発展を図るための機能構築を行う。 | アジア経済戦略課 | 16,000  | 3 - (4) |
| 戦略的課題解決型観光商品等<br>支援事業           | 沖縄観光の特長的な魅力を最大限に生かすための観光商品・サービス(高付加価値型観光)の開発に取り組み民間事業者を戦略的に支援する。   | 観光振興課    | 224,092 | 3 - (2) |
| 沖縄文化等コンテンツ産業創<br>出支援事業          | コンテンツ制作段階に応じたハンズオン支援により、制作事業者のビジネススキルの向上を図り、コンテンツ産業を興の新たな成長産業として振興する。  | 文化振興課    | 29,446  | 1 - (5) |
| スポーツ関連産業振興戦略推<br>進事業            | スポーツ関連産業の振興を図るため、モデル事業を実施し、スポーツビジネスへの積極的な挑戦を促す。  | スポーツ振興課  | 71,815  | 3 - (6) |
| 新高度保持技術と戦略出口に上<br>昇プラットフォーム構築事業 | 県産林水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、高度保持技術の導入検証と輸出体制の構築を図る。   | 流通・加工推進課 | 41,807  | 3 - (7) |

【社会資本・産業基盤の整備】

|               |   |       |           |         |
|---------------|---|-------|-----------|---------|
| 那覇空港整備促進事業費   | 那覇空港における第二滑走路等の早期供用に向けて、国と連携し整備を促進する。   | 交通政策課 | 10,852    | 3 - (1) |
| 那覇港の整備        | 那覇港の開港以来と異なる第二滑走路等の早期供用に向けて、国と連携し整備を促進する。   | 港湾課   | 2,440,844 | 3 - (1) |
| 中城湾港の整備       | 那覇港の開港以来と異なる第二滑走路等の早期供用に向けて、国と連携し整備を促進する。   | 港湾課   | 2,926,980 | 3 - (1) |
| 本部港の整備        | 県が管理する重要港湾3港、地方港湾3港の計6港の改修及び機能向上等を目的として整備を行う。   | 港湾課   | 1,948,000 | 3 - (1) |
| 那覇空港自動車道の整備促進 | 那覇空港と沖縄自動車道を連絡し、高速度サービスを提供するため、小浜道路の早期完成を促進する。区間延長約18km。  | 道路街路課 | 国直轄       | 3 - (1) |
| 沖縄西海林道道の整備促進  | 中阿部間東西海岸の地味地点、広域交流拠点(那覇空港・那覇港)と中阿部間東西海岸幹線道路(沖縄自動車道)を有する地域において、道路の整備を促進する。区間延長約50kmの地味高規格道路の整備を促進する。 | 道路街路課 | 国直轄       | 3 - (1) |

| 事業                           | 概要   | 課名          | 当初予算額<br>(千円) | 21世紀アジア<br>基本計画の基本<br>施策 |
|------------------------------|--|-------------|---------------|--------------------------|
| ★ ハンシ道路ネットワークの構<br>築(南部東道路等) | 那覇東道路、浦添西原線等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハンシ道路ネットワーク)の構築を図る。                                     | 道路街路課       | 16,354,674    | 3 - (1)                  |
| 沖縄都市モノレール延長整備<br>事業          | 現在の首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長し、中北部を含む定時で利便性の高い公共交通ネットワークの構築を図ることにより、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の経済発展を図る。 | 都市計画・モノレール課 | 14,173,673    | 3 - (1)                  |
| 鉄道を含む新たな公共交通<br>システム導入促進事業   | 鉄道導入の促進に向け、計画策定の取組を推進する。   | 交通政策課       | 161,292       | 1 - (7)                  |

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

|                            |   |       |         |         |
|----------------------------|---|-------|---------|---------|
| ☆ 国内需要安定化事業                | 国内観光客の安定的な確保を図るため、新規需要の開拓や航空路線の拡充を促すためのターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションを推進する。                             | 観光振興課 | 604,949 | 3 - (2) |
| ☆ 観光専攻対策事業                 | 国内外での旅客プロモーション、観光関連業界・団体とのタイアップ事業等の支援を行う。   | 観光振興課 | 136,194 | 3 - (2) |
| ☆ 教育旅行推進強化事業               | 国内教育旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を実施する。また、海外からの教育旅行客に取り組む。  | 観光振興課 | 175,535 | 3 - (2) |
| ☆ 沖縄感動体験プログラム実証<br>事業      | 沖縄観光の季節変動の平準化や滞在日数・観光消費額の増加等に伴って観光産業等の雇用・活性化も地域生活に与える影響を踏まえ、観光客の感動体験の創出を目的に、観光客の滞在体験を向上させるための実証事業を行う。 | 観光振興課 | 78,800  | 3 - (2) |
| ☆ リゾートダイビングアライア<br>ン仲調形成事業 | インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備を図る。  | 観光振興課 | 27,607  | 3 - (2) |
| ☆ クルーズ船プロモーション事<br>業       | クルーズ船の寄港を拡大するため、展示会出展や船社への営業活動、情報発信等のプロモーションを実施するとともに、受入体制の強化を推進する。                                   | 観光振興課 | 107,944 | 3 - (2) |
| ☆ カップル・ファミリーサ<br>ービス拡大事業   | カップル・ファミリーを沖縄観光ブランドの一つと位置付け、国内外に向けたブランドデザイン及びサービス種数の増加、観光消費額の向上を図る。                                   | 観光振興課 | 79,719  | 3 - (2) |
| ☆ フィルムツーリズム推進事<br>業        | ロケ地としての光輝の魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を推進するとともに、ロケ隊の受入強化のため、地域との連携を図る。  | 観光振興課 | 253,175 | 3 - (2) |
| ☆ 旭橋那覇地区観光支線施設<br>設置事業     | 沖縄県国家戦略特別区域計画に基づき、旭橋那覇市再開発地区に観光案内所を整備し、より安心、快適な観光客受入体制を築く。  | 観光振興課 | 40,077  | 3 - (2) |
| ☆ 観光産業実態調査事業               | 観光関連事業所を対象としたアンケート調査等により、観光産業の現状と課題を把握・分析し、課題解決に向けた施策立案につなげる。   | 観光政策課 | 10,517  | 3 - (2) |
| ☆ 観光産業経営強化事業               | 県内ホテル等について、アドバイザーによる助言を行うとともに、観光客の二次交通利用に係る関連業界調査など、業界全体の把握や経営強化の取組を推進する。                             | 観光振興課 | 22,569  | 3 - (2) |
| ☆ 観光危機管理推進事業               | 観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及及び拡大を図る。               | 観光振興課 | 26,426  | 3 - (2) |
| ☆ 観光施設等の総合的エ<br>コ化促進事業     | 観光関連事業者が行う省エネ設備等の導入を支援することにより、観光客の二次交通利用に係る関連業界調査及び省エネコストの削減を図る。                                      | 環境再生課 | 143,017 | 1 - (3) |

| 事業                   | 概要  | 課名                       | 当初予算額<br>(千円) | 21年度予算<br>基本計画の進捗<br>状況 |
|----------------------|---|--------------------------|---------------|-------------------------|
| ☆ 離島観光活性化促進事業        | 離島観光の振興を図るため、離島の魅力発信や旅行商品の造成促進等のプロモーションを推進する。   | 観光振興課                    | 320,375       | 3 - (2)                 |
| ☆ 誰もが生き生きと観光まちづくり事業  | 高齢化社会の到来や、購読者の旅行ニーズが高まる傾向にある中で、高齢者、購読者の観光客が、沖縄を楽しめるような受入体制を図るとともに、多様なニーズに対応する質の高い観光の実現に寄与する。  | 観光整備課                    | 14,890        | 3 - (2)                 |
| ☆ 観光人材育成プラットフォーム構築事業 | 国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保し、国際観光地としての沖縄の評価価値を図る。  | 観光振興課                    | 123,882       | 3 - (2)                 |
| ☆ 沖縄観光国際化ビッグバン事業     | 空海や観光ビズの主要インフラ整備に伴い、海外市場開拓や集中型観光客誘致を促すことなどで、外国人観光客数の増加や従来の観光客層に向けた施策を形成するため、市場特性等を踏まえたプロモーションを推進する。   | 観光振興課                    | 1,949,598     | 3 - (2)                 |
| ☆ 戦略的MICE誘致促進事業      | 国内外からMICE誘致を拡大するため、展示会出展やセミナー開催、情報発信等のプロモーションを実施するとともに、受入体制の強化を推進する。  | 観光整備課                    | 314,446       | 3 - (2)                 |
| ☆ 大型MICE受入環境整備事業     | 国際間でのMICE誘致競争が激化している中、既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、平成31年度を目標に、多目的ホールや展示場及び中小会議室を備えた全天候型施設を整備を行う。   | 観光整備課                    | 8,044,290     | 3 - (2)                 |
| ☆ 外国人観光客受入体制強化事業     | 第5次沖縄県観光振興計画で定める入国観光客に係る目標値を確保し達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を整備する。   | 観光振興課                    | 256,242       | 3 - (2)                 |
| ☆ 多言語観光案内サイン整備事業     | 沖縄県全域の主要観光施設等を対象に、多言語観光案内サインの施した整備を行う市町村に対し補助を行う。   | 観光整備課                    | 43,247        | 1 - (7)                 |
| ☆ 沖縄特別案内サイン育成事業      | 沖縄県特別措置法に盛り込まれた沖縄特別職案内サインの育成研修を実施する。  | 観光政策課                    | 45,499        | 3 - (2)                 |
| ☆ 沖縄らしい風景づくり推進事業     | 普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、沖縄らしい風景づくりに必要な人材育成や技術開発、良質な公共空間の創出に向けた取組等を行う。  | 都市計画・モブール課<br>都市計画・モブール課 | 52,100        | 1 - (6)                 |
| ☆ 宮古広域公園基本設計等事業      | 世界自然遺産登録の要件となる「遺産価値の保全と持続的利用」を担保するため、登録後の入城者数増加に対応するエコツアーシステム体制の強化を図り、沖縄観光のブランド強化と持続可能な観光資源の確保が期待される中核的観光地帯に対し環境共生型の観光風景づくりを支援し、県全体の意識を醸成し持続可能な環境共生型観光の推進を図る。 | 観光整備課                    | 27,666        | 3 - (2)                 |
| ☆ 新事業                | 沖縄の自然環境観光資源を有効活用したウェルネスリゾート施設としての体制を整備するため、ウェルネス・医療ツーリズム分野に開通し連携した最先端の取り組み事業者への支援を行うとともに、事業と連携して国内外へのプロモーションを行う。  | 観光整備課                    | 20,807        | 3 - (2)                 |
| ☆ 文化観光戦略推進事業         | 沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用した観光振興の取組を推進する。  | 文化振興課                    | 83,942        | 1 - (5)<br>3 - (2)      |

| 事業                      | 概要  | 課名      | 当初予算額<br>(千円) | 21年度予算<br>基本計画の進捗<br>状況 |
|-------------------------|---|---------|---------------|-------------------------|
| ☆ 地域自然遺産整備事業            | 世界自然遺産候補地である国頭、東及び大宜味町のやんばる3村において、地産産物の山村資源を持続可能な形で活用した観光による地域振興を図るため、3村で一体となったツーリズム推進体制を構築する。                | 森林管理課   | 16,037        | 3 - (2)                 |
| ☆ 2020東京オリンピック選手輩出を目指す。 | 本県選手の強化を図るため、2020年東京オリンピック・パハリンピック大会において、多くの選手輩出を目指す。   | スポーツ振興課 | 14,208        | 2 - (1)                 |
| ☆ スポーツコンベンションの推進        | プロ野球キャンプ開催を目的とする観光の推進やスポーツイベント、スポーツコンベンション、合宿等の誘致・受入体制の整備など、2020年東京オリンピック・パハリンピック大会も見据えた、スポーツコンベンションの誘致実現を図る。 | スポーツ振興課 | 175,260       | 3 - (2)                 |
| ☆ サッカーキーキャンプ誘致戦略推進      | サッカーキーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致活動とともに、県内グラウンドの芝生環境の向上を図る取組を行う。  | スポーツ振興課 | 59,563        | 3 - (6)                 |
| ☆ 競技力維持・向上対策事業費         | 競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州プロロック大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できるトップアスリートの組織的・計画的に育成を図る。                          | スポーツ振興課 | 211,441       | 2 - (1)                 |

【産業の振興と雇用の創出・安定】

|                        |   |                     |           |         |
|------------------------|---|---------------------|-----------|---------|
| ☆ 新事業                  | 官民一体となった沖縄IT産業の国際競争力を高める長期的な戦略を推進する。官民一体となった「沖縄IT産業戦略センター（仮称）」に必要な組織、機能等の検討を行い、設立に向けた取組を進める。  | 情報産業振興課             | 36,420    | 3 - (3) |
| ☆ 新事業                  | 県内IT企業のアジア向けビジネスの展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向けビジネスの展開を促進するため、沖縄ーアジア間の人的ネットワークの構築や、プリジジSE等の人材育成を支援するとともに、これら企業や人材等の集積環境を整備する。 | 情報産業振興課             | 118,666   | 3 - (3) |
| ☆ 他産業との連携による産業の高度化・活性化 | アジア有数の国際情報通信ハブを形成するため、県内IT企業との連携を始めとする海外展開、国内市場の新規開拓及び観光産業等の他産業と連携・協業する取組を支援する。   | 情報産業振興課             | 150,485   | 3 - (3) |
| ☆ 高度情報通信産業人材の育成        | 県内ITエン지니어の知識や技術力の高度化・強化を図るため、企業・専門学校等を通じた講座を実施し、情報通信関連産業の振興を図る人材を育成する。  | 情報産業振興課             | 137,022   | 3 - (3) |
| ☆ 国際物流拠点産業集積地整備        | 国際物流拠点産業集積地整備する。県内製造業及び関連産業の振興を図る。  | 企業立地推進課             | 846,613   | 3 - (4) |
| ☆ 国際物流拠点の形成            | アジアと日本の架け橋となる国際競争力のある物流拠点の形成に向け諸施策を推進し、県内産業の振興及び雇用確保を図る。  | アジア経済戦略課<br>企業立地推進課 | 716,608   | 3 - (4) |
| ☆ 航空機整備基地整備事業          | 那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備事業の誘致を図るとともに、向産業に関連する企業との連携を促進し、航空機整備事業の振興を図る。  | 企業立地推進課             | 2,200,000 | 3 - (4) |

| 事業                        | 概要  | 課名       | 当初予算額<br>(千円) | 21年度予算<br>基本計画の<br>基本 |
|---------------------------|---|----------|---------------|-----------------------|
| ★ 知的・産業クラスター形成に向けた研究拠点の構築 | 沖縄科学技術大学院大学や琉球大学等県内高等教育機関との連携強化、県内外の大学・研究機関・企業等のネットワーク構築、グローバルベンチャー企業への創出や国際研究拠点を創出する。地域の拠点を促進する。                                     | 科学技術振興課  | 1,184,891     | 3 - (5)               |
| ★ 新産業研究開発支援事業             | 沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の強いベンチャー企業への優れた研究や研究成果の事業化について支援する。   | 産業政策課    | 371,095       | 3 - (5)               |
| ★ 新分野海外展開支援事業             | 沖縄の特性を生かして新たにIT、サービス等の分野で海外に展開しようとする県内企業等に対し、市場調査及びアロモニーセッションに要する経費を補助するとともに、調査結果をまとめた海外展開についてベンチャー企業への支援を行う。合わせて、海外展開に必要な基礎知識の提供を行う。 | 産業政策課    | 87,516        | 3 - (4)               |
| ★ ペンチャー企業スタートアップ支援事業      | ベンチャー企業に対し、地域支援機関等と連携した的確・迅速なヘルプデスク支援を行うとともに、起業啓発等セミナーや相談会を開催する。  | 産業政策課    | 32,270        | 3 - (8)               |
| ★ ライフスタイルイノベーション創出推進事業    | 大学の有望な研究シーズを応用し、県内外の大学等研究機関と県内企業のマッチング支援や産学共同研究開発を実施する。   | 産業政策課    | 186,177       | 3 - (5)               |
| ★ 先端医療産業開発拠点形成事業          | 沖縄県の再生医療産業の競争力強化のため、臨床用3Dバイオプリンタの開発、当該施設に活用する細胞鬼の大量生産技術の開発及び輸送・冷凍技術の開発を行う。  | ものづくり振興課 | 289,897       | 3 - (5)               |
| ★ 沖縄県医療産業競争力強化事業          | 我が県の医療産業を、観光、IT及び物流に続く基幹産業に育てるため、医薬品等の医療製品開発を加速する政府の補立・事業化を行い、医療製品開発基盤の構築を目指すベンチャー企業を支援する。  | ものづくり振興課 | 218,056       | 3 - (5)               |
| ★ 企業誘致促進                  | 空港及び港湾の物流機能を活用した高付加価値型ものづくり産業等の集積を図るため、企業への訪問や投資機会のPR等を通じた積極的な企業誘致活動を実施する。  | 企業立地推進課  | 251,023       | 3 - (4)               |
| ★ 海外ビジネス受入体制構築事業          | 海外企業の誘致等を促進するため、海外企業が国内への投資及び立地を検討する際、簡取引を行う際の直観、商習慣、法的問題等についてサポートを行う窓口を設置する。   | アジア経済戦略課 | 33,000        | 3 - (4)               |
| ★ 沖縄建設産業グローバル化推進事業        | 新たな市場として期待されるアジア等の海外市場への参入を促進するため、海外開拓・重役のある企業への支援を行い、県内建設企業の受注機会拡大を図る。   | 土木総務課    | 27,336        | 3 - (8)               |
| ★ 工業用水道施設整備事業             | 工業用水を安定的に供給するため、老朽化した工業用水道施設を計画的に更新し、あわせて耐震化を推進する。  | 建設計画課    | 49,858        | 3 - (9)               |
| ★ 万国津梁産業人材育成事業            | 経済成長著しいアジア等、海外に展開するグローバルな産業人材を確保しつつ、総合的に育成し、県内企業等の国際化及び高度化を目指す。   | 産業政策課    | 142,821       | 5 - (5)               |
| ★ 次世代アントレプレナー人材育成推進事業     | 沖縄の産業や地域を牽引し、新たな事業等を創出するエンジンとなる起業家マインド（アントレプレナーシップ）を有する人材を積極的に育成し、輩出していく仕組み作りを推進する。   | 産業政策課    | 34,400        | 3 - (8)               |
| ★ 県内事業者の販路強化              | 県産品の県外（国内）市場への販路拡大の総合的な支援を行う。   | アジア経済戦略課 | 254,656       | 3 - (9)               |

| 事業                     | 概要   | 課名                 | 当初予算額<br>(千円) | 21年度予算<br>基本計画の<br>基本 |
|------------------------|--|--------------------|---------------|-----------------------|
| ★ 地域商業活性化支援事業          | 商店街等の活性化を図るため、組織強化、活性化プランの策定及び活性化事業の支援を行う。   | 中小企業支援課            | 16,000        | 3 - (8)               |
| ★ 海外ネットワークの構築          | 北京、上海、香港、台北及びシンガポール事務所を設置並びに委託社により、海外ネットワークを構築し、県産品、県産品、観光客等を推進する。                                     | アジア経済戦略課           | 196,489       | 3 - (4)               |
| ★ 戦略的基礎技術導入促進事業        | 県内企業のみでは実施することが難しい高度な技術を行うことで、様々な産業分野への波及効果が期待できる専門的な基礎技術を蓄積する。  | ものづくり振興課（工業技術センター） | 121,920       | 3 - (9)               |
| ★ ものづくり基礎技術強化支援事業      | 県内製造業に導入できるものづくり基礎技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた具体的な技術開発プロセスの支援と継続的なヘルプデスク支援を行う。 | ものづくり振興課           | 151,000       | 3 - (9)               |
| ★ 戦略的製品開発支援事業          | 抽脂装置や特殊な活用した産学連携構築による付加価値の高い工業製品の開発を進めることにより、本県における競争力の高いものづくり産業を促進する。                                 | ものづくり振興課           | 384,690       | 3 - (9)               |
| ★ 健康食品ブランド化推進基盤構築事業    | 健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るとともに、健康食品産業の自立的成長を促すためのブランド化推進基盤を構築する。                            | ものづくり振興課           | 79,784        | 3 - (9)               |
| ★ 琉球泡盛県外展開強化事業         | 泡盛製造業を県経済振興に寄与する移住型産業として成長させることを目的として、泡盛業界の成長戦略を支援するため、多角的な取組を行い、県外展開を強化する。                            | ものづくり振興課           | 110,186       | 3 - (9)               |
| ★ 中小企業課題解決・地域連携推進事業    | 県内の中小企業者が抱える経営上の課題や業務課題の解決及び中小企業支援等に係る地域連携体制の構築を推進する。  | 産業政策課<br>中小企業支援課   | 825,048       | 3 - (8)               |
| ★ 企業価値可視化促進事業          | 県内中小企業に対し、財務面以外からの経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産を活用した経営手法の普及をを図る。また、知的資産経営を広く浸透させるため、本経営手法を支援できる支援者育成を行う。   | 産業政策課              | 33,850        | 3 - (8)               |
| ★ 中小企業等の総合支援の推進        | 中小企業新事業活動促進法による経営革新制度の周知を図り、計画策定の促進及び計画達成率を高めることで、中小企業を支援する。   | 中小企業支援課            | 22,355        | 3 - (8)               |
| ★ 建設業経営力強化支援事業         | 厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取組を総合的に支援するため、窓口相談や専門家を派遣し、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。                  | 技術・建設業課            | 9,397         | 3 - (8)               |
| ★ 県車融資事業               | 県内中小企業の支那のため、事業活動に必要な資金の融資、金利の引下げ及び信用保証料の負担軽減を図る。  | 中小企業支援課            | 11,944,990    | 3 - (8)               |
| ★ クリーンエネルギーの導入取組に向けた取組 | 再生可能エネルギーや水素など十分に活用されていない地産エネルギーの導入拡大等を促進するための事業を実施する。   | 産業政策課              | 772,680       | 1 - (3)               |
| ★ 地中熱を活用した省エネ普及促進事業    | 未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネ技術の開発・普及を促進することにより、地球温暖化対策として二酸化炭素削減に寄与する。                                       | 環境再生課              | 27,310        | 1 - (3)               |
| ★ 沖縄県総合就業支援拠点の拡充に向けた取組 | 求職者や事業者等への総合的な支援を行う「グッドジョブセンターおきなわ」において、個々のニーズに対応したワンストップサービスを実施する。                                    | 雇用政策課              | 547,665       | 3 - (10)              |

| 事業                     | 概要   | 職名      | 当初予算額<br>(千円) | 21年度予算<br>基幹費の本割 |
|------------------------|--|---------|---------------|------------------|
| ☆ 雇用機会の創出、ミスマッチの解消     | 若年者や中高年、一人親世帯等の求職者の様々なニーズに対し、研修・訓練やマッチング促進等のメニューを提供し、効果的な支援を行う。                                | 雇用政策課   | 338,950       | 3 - (10)         |
| ☆ 県外・海外就職へのチャレン        | 高校生の県外インターンシップ派遣や県内若年者の海外ジョブトレトレーニング等、県外や海外への就職希望者を対象に支援を行う。                                   | 雇用政策課   | 95,098        | 3 - (10)         |
| ☆ 新規学卒者の就職支援           | 県内の高校生や大学生等を対象とした企業説明会や研修会等を実施し、就職活動の支援を行う。  | 雇用政策課   | 296,544       | 3 - (10)         |
| ☆ 就業意識の向上              | 完全就労を全国初に奨励するため「なんなんがジョブ運用」をはじめとした取り組みを企業や学校・教育機関・行政機関等の連携により実施し、県民一人一人の就業意識の喚起を図る。            | 雇用政策課   | 198,313       | 3 - (10)         |
| ☆ 就職活動キックオフ事業          | 県立高等学校の卒業生の就職内定率・早期離職率改善を図るため、宿泊研修を実施し、社会人基礎力を育成する。また、就職活動支援推進のため、学校に支援員を配置するとともに、職員実務研修を実施する。 | 県立学校教育課 | 169,580       | 5 - (3)          |
| ☆ キャリア教育支援事業           | 教職員のキャリア教育実践力の向上やキャリア教育コーディネーター配置事業により、高校卒業生における進路未定者の減少に資する。                                  | 県立学校教育課 | 18,069        | 5 - (3)          |
| ☆ 技能五輪・アビリンピック全県大会推進事業 | 技能五輪全国大会・全県アビリンピックの平成30年度準備開催に向けて、実施計画策定、選手育成等の準備を行う。  | 労働政策課   | 44,810        | 3 - (10)         |
| ☆ 職業能力開発の充実            | 雇用のミスマッチを解消するため、県立能力開発校や民間教育訓練機関において、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する。  | 労働政策課   | 659,893       | 3 - (10)         |
| ☆ 雇用環境の改善              | 「人材育成企業認証制度」や「非正規従業員の正規雇用化」等に切り組み、県内企業の雇用環境の改善を促進する。   | 雇用政策課   | 132,448       | 3 - (10)         |
| ☆ ワーク・ライフ・バランス推進事業     | 仕事と家庭を両立しながら充実した生活を営むことができない若年者や働きやすい職場環境の整備促進のため、セミナー開催など普及啓発を図る。                             | 労働政策課   | 8,963         | 3 - (10)         |
| ☆ 女性のおしごと応援事業          | 女性活躍がいきなもって仕事に取組むことができ、職場づくりに資する雇用力の向上を図るため、ライフステージに応じた支援プログラム作成等を行う。                          | 労働政策課   | 46,677        | 3 - (10)         |
| ☆ 非正規労働者処遇改善事業         | 県内中小企業の非正規労働者等の処遇改善を図るため、専門家派遣による就業原則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上等を図る。              | 労働政策課   | 30,165        | 3 - (10)         |

【農林水産業の振興】

|            |  |       |           |         |
|------------|--|-------|-----------|---------|
| さとうきびの生産支援 | さとうきびの安定生産と品質向上のため、機械化一貫作業体系の確立、生産法人の育成及び新品種の普及を推進し、さとうきび農家の経営の安定化を図る。 | 糖業農産課 | 190,048   | 3 - (7) |
| ☆ 製糖事業者の支援 | 分業製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等を支援する。                            | 糖業農産課 | 1,467,006 | 3 - (7) |

| 事業  | 概要   | 職名                      | 当初予算額<br>(千円) | 21年度予算<br>基幹費の本割 |
|---|--|-------------------------|---------------|------------------|
| ☆ 沖縄県農業共済制度推進事業                                   | 安全で安定的な保険保障集団を確立し、県民共済会等全国並に低廉となるため、農業共済組合が行う農業共済加入促進事業を支援する。                              | 糖業農産課                   | 180,291       | 3 - (7)          |
| ☆ うちな一農ヤサイ商品化支援技術開発事業                             | 「贈れる島ヤサイを作る」への転機を推進し、島ヤサイの商品性向上を図るため、旧集約系統の特性評価や高品質化品目・系統の栽培体系を確立する。                       | 農林水産総務課<br>(農業研究センター)   | 56,521        | 3 - (7)          |
| ☆ 沖縄県産山菜類地域資源活用事業                                 | 本県の林業生産額の増加と山菜類を県民に普及し、健康長寿推進に寄与するため、県産山菜類の生産技術の確立とアグロペーシズ化を図る。                            | 森林管理課                   | 15,906        | 3 - (7)          |
| ☆ おきなわ紅茶ブランド化支援事業                                 | 県内茶産業の再生のため、紅茶やフレイバーティーの安定生産技術に関する研究を行い、県内茶生産者への研究成果の普及等を通して、県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進する。 | 糖業農産課                   | 10,535        | 3 - (7)          |
| ☆ 沖縄アグロ一農ヤサイの安定供給及び遺伝子維持・繁殖体制の確立を図る事業             | 沖縄アグロ一農ヤサイの安定供給及び遺伝子維持・繁殖体制の確立を図る。   | 畜産課                     | 11,894        | 3 - (7)          |
| ☆ 世界一おいしい豚肉作出事業                                   | 世界一おいしい豚肉「アグロブランド豚肉」作出のため、アグロ一農ヤサイの全ゲノムDNAを解析し、ゲノム情報を活用したアグロ一農ヤサイの効率的な育種改良システムを確立する。       | 農林水産総務課<br>(畜産研究センター)   | 38,407        | 3 - (7)          |
| ☆ ミズク消費拡大に向けた機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術開発 | 本県の特産品であるオキナワミズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術を開発する。                   | 農林水産総務課<br>(水産海洋技術センター) | 22,120        | 3 - (7)          |
| ☆ 災害に強い栽培施設の整備事業                                  | 台風等の自然災害に対応して、安定的に農産物を供給する産地を形成し農家経営の安定を図るため、施設整備を補助する。                                    | 園芸振興課                   | 1,218,963     | 3 - (7)          |
| ☆ 鳥獣被害防止対策  | 鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止施設等の整備、広域捕獲活動の推進等を支援する。                                    | 営農支援課                   | 95,276        | 3 - (7)          |
| ☆ 特殊病害虫特別防除事業                                     | 特殊病害虫(ウリミミバエ、ミカンコミコバエ種群、イモゾウムシ、アリモドクソウムシ等)の侵入防止・根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除、根絶防除等を実施する。         | 営農支援課                   | 1,360,796     | 3 - (7)          |
| ★ 村づくり交付金事業費                                      | 農産などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設などの農村生活環境の整備を一体的に実施する。   | 農地農村整備課                 | 363,917       | 2 - (7)          |
| ★ 農業・農村の多面的機能の発                                   | 農業・農村の多面的機能の維持・発展を図るため、それを支える地域振興・農業生産活動の継続及び自然環境の保全に資する共同活動を支援する。                         | 村づくり計画課                 | 509,994       | 3 - (7)          |
| ★ 農業生産基盤整備  | 亜熱帯特性等を生かした特色ある農林水産業の振興を図るため、地域特性に適合した基盤整備を推進する。   | 農地農村整備課                 | 13,121,301    | 3 - (7)          |
| ★ 農地の保全強化   | 農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を未然に防止する。  | 農地農村整備課                 | 949,497       | 3 - (7)          |
| ★ 水産生産基盤整備事業                                      | 水産物の生産拠点である漁港において、漁港施設を整備する。   | 漁港漁業課                   | 2,246,014     | 3 - (7)          |

| 事業                               | 概要  | 課名       | 当初予算額<br>(千円) | 21年度予算<br>基本計画の基本<br>数値 |
|----------------------------------|---|----------|---------------|-------------------------|
| ☆ 6次産業化の推進                       | 6次産業化サポートセンターの設置や6次産業化の取組に係る費用の一部補助など、6次産業化推進を図る。   | 流通・加工推進課 | 242,155       | 3 - (7)                 |
| ☆ 県産農林水産物輸出強化事業                  | 海外市場における県産農林水産物の販路拡大及び定着化を目指す。商談会やプロモーション等を実施する。  | 流通・加工推進課 | 44,715        | 3 - (7)                 |
| ☆ 県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業            | 国内外における県産食肉のブランド力強化及び販路促進を図るため、香港をはじめとする海外の流通促進施設を運用することも、トレーニングプログラムやセミナー等の活用を行う。                | 畜産課      | 143,305       | 3 - (7)                 |
| ☆ 県産地産品の推進                       | 県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、素材の利活用、販路拡大などの各種施策によって地産地消を推進する。  | 流通・加工推進課 | 58,242        | 3 - (7)                 |
| ☆ 農林水産物流通条件不利性解消事業               | 本土向けに出荷する農林水産物(輸送品目)の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期、出荷量の拡大を図るため、沖縄と本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。                   | 流通・加工推進課 | 2,818,441     | 3 - (7)                 |
| ☆ 農地中間管理事業                       | 農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が難農業者等から農地を借り受け、認定難業者等へ貸付を行う活動を支援する。  | 農政経済課    | 165,251       | 3 - (7)                 |
| ☆ 耕作放棄地対策                        | 荒廃した耕作放棄地を引き受ける農家等が新たに農業生産活動を行うために必要な耕作機や土づくり等、耕作放棄地を再生・利用するための取組を総合的に支援し、農地の確保及びその有効活用を図る。       | 村づくり計画課  | 76,961        | 3 - (7)                 |
| ☆ 新規就農者の育成・確保対策                  | 農業担い手の育成・確保のため、中長期的な一貫支援システム構築、青年の就職における就職前の研修及び就職後の所得を確保する。                                      | 営農支援課    | 1,068,393     | 3 - (7)                 |
| ☆ 畜産担い手育成総合整備事業                  | 未利用・低利用地を地元の手に集約し、草場造成等の重熟帯地域の恵まれた自然条件を活かした自給飼料生産施設を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体をつくり出し、地域農業の活性化を図る。 | 畜産課      | 214,491       | 3 - (7)                 |
| ☆ 未来のマリンバスター確保・育成一貫支援事業          | 新規就業者の定着及び将来的な担い手の確保・育成を目的として、県産水産物(主に水産加工品)の流通拡大及び新規就業者を対象にした、地産地消の取組を支援する。                      | 水産課      | 55,594        | 3 - (7)                 |
| ☆ 漁業者の安全確保の確保を支援する事業             | 漁業者の安全確保の確保を支援するため、広域の通信エリアを確保できる無線機の設置等を支援する。  | 水産課      | 79,000        | 3 - (7)                 |
| ☆ 持続的な漁業生産額拡大のためのマリーナ・アライメント支援事業 | 漁業生産額を拡大するため、集約した各種のマリーナ・アライメントに基づき、機能的なプロモーションを実施し、県産水産物の販路拡大を図る。                                | 水産課      | 40,589        | 3 - (7)                 |

第2 沖繩の「幸せ」を拓く 一生活充実プラン

【地域力の向上・くらしの向上】

|          |  |        |        |         |
|----------|--|--------|--------|---------|
| 移住定住促進事業 | 地域の世帯役員や移住に関するシンポジウムの開催、移住フェスティバルの開催等を行うことで、移住定住活動の推進を図る。離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。 | 地域・離島課 | 27,770 | 2 - (7) |
|----------|--|--------|--------|---------|

| 事業                   | 概要  | 課名     | 当初予算額<br>(千円) | 21年度予算<br>基本計画の基本<br>数値 |
|----------------------|---|--------|---------------|-------------------------|
| ☆ 沖繩・奄美連系交通振興事業      | 沖繩と奄美は、地理・歴史・文化等のつながりが深く、県境を越えて各分野での交流が行われている。また、航空路及び道路など、利用者は地元住民をはじめ、ビジネスや観光などを目的とした他地域(沖繩・奄美)が世界自然遺産登録候補地として一体的に評価されており、登録後には他地域外からより多くの観光客が見込まれる。本事業では、両地域の連携・交流をさらに促進し、調和ある発展を図るため、両地域の移動コストの低減を行う。 | 地域・離島課 | 88,837        | 2 - (6)                 |
| ☆ エノレーレ/旭橋駅周辺地区再開発事業 | 安全で快適な歩行空間の整備とバスターミナルの利便性の向上を図り、地区内の合理的かつ健全な高度利用を図る。また、商業、宿泊、居住等の機能に加え、公共施設施設として新築立国産庁舎、グッジョブセンター、高齢者支援機能を整備し、多様な都市機能の確保を行う。  | 建築指導課  | 711,000       | 1 - (7)                 |

【美ら島の自然環境保全】

|                  |  |                  |           |         |
|------------------|--|------------------|-----------|---------|
| ☆ 世界自然遺産推進事業     | 奄美・琉球世界自然遺産候補地のうち、やんばる、西表島地域の適正な保全管理を推進するための地域別行動計画等の検討及び関係資料、ポスター等を作成し普及啓蒙を促進する。また、希少種保全対策としてイリオモテヤマネコ交通事故防止対策の検証、ノイズ等による希少生物被害の現状調査や対策検討を行う。 | 自然保護課            | 100,491   | 1 - (1) |
| ☆ マングース対策事業      | 北照島におけるマングースの侵入防止及び捕獲を徹底し、希少種等の生息分布域の回復を図る。  | 自然保護課            | 103,705   | 1 - (1) |
| ☆ 沖繩県自然環境再生モデル事業 | 沖繩らしい自然環境を次世代に継承するため、平成27年3月に策定した沖繩県自然環境再生指針に基づいた自然環境再生モデル事業を実施する。   | 環境再生課            | 29,224    | 1 - (1) |
| ☆ サンゴ礁の保全再生      | サンゴ礁の生態系の保全・再生を図るため、実証事業やモニタリングの取組などを実施する。   | 自然保護課            | 266,959   | 1 - (1) |
| ☆ 赤土等の流出防止対策     | 赤土等の流出防止活動を行う団体への財政支援並びに「沖繩県赤土等流出防止条例」及び「沖繩県赤土等流出防止対策基本指針」に基づいて実施する施策により、赤土等流出防止対策を推進する。   | 環境保全課            | 228,080   | 1 - (1) |
| ☆ 自然環境に配慮した農業    | 農地における赤土等流出防止対策を推進し、自然環境の保全を図る。  | 農地農林整備課<br>営農支援課 | 1,147,743 | 1 - (1) |
| ☆ 絶滅危惧種に配慮した農業   | 絶滅危惧種に配慮した農業を推進するため、ジュゴンの生態等に関する調査を実施する。   | 自然保護課            | 10,500    | 1 - (1) |
| ☆ 全島緑化県民運動推進事業   | 花と緑の美ら島づくりをスローガンとして、2030年までの全島緑化県民運動を効果的かつ総合的に推進するため、緑化の普及を推進し、地域振興に貢献する県民推進会議やイベントなどを開催する。  | 環境再生課            | 6,782     | 1 - (6) |
| ☆ 沖繩県グリーンエネルギー事業 | 沖繩らしい風光明媚な観光地から、花水等を設置し、重点管理を行うことで観光地をアピールする。  | 道路管理課            | 490,000   | 1 - (6) |
| ☆ 沖繩県再生可能エネルギー事業 | 災害に強く、低炭素な地域づくりを推進するため、県内の防災拠点や避難所等への太陽光発電や蓄電池等の導入を支援する。   | 環境再生課            | 298,352   | 1 - (3) |
| ☆ 沖繩県再生可能エネルギー事業 | 県内下水道の下水処理から発生させたバイオガスを利用し、再生可能エネルギー(PP)により「再生可能エネルギー発電事業」を実施する。   | 下水道課             | -         | 1 - (2) |

| 事業                  | 概要   | 課名      | 当初予算額(千円) | 21年度予算<br>基本計画の<br>位置 |
|---------------------|--|---------|-----------|-----------------------|
| 建設リサイクル(ゆいぐる)制度活用事業 | 廃棄物の減量化ならび環境負荷を軽減する循環型社会を構築するため、県内で発生する廃棄物を再資源化し製造された建設リサイクル資材(ゆいぐる資材)を認定し、公共工事等において利用推進を図る。 | 技術・建設業課 | 24,361    | 1 - (2)               |
| 公共関係推進事業            | 地域の理解を得て、公共関係による産業廃棄物管理施設処分場の整備を推進する。  | 環境整備課   | 163,737   | 1 - (2)               |

【誇り高きウチナー文化の普及促進】

|   |                         |  |          |           |                    |
|---|-------------------------|--|----------|-----------|--------------------|
| ☆ | しまくとぅば普及継承事業            | 次世代にしまくとぅばの普及・継承を図るため、しまくとぅば普及推進計画に基づき、県民大会の開催や普及に携わる人材育成等の主体的な取り組みを行う。                | 文化振興課    | 54,185    | 1 - (4)            |
| ☆ | 沖縄空手会館の建設               | 沖縄の伝統空手を独自の文化遺産として保存・継承・発展させることと、「空手精神の地・沖縄」を国内外に発信するため、沖縄空手会館の拠点として、沖縄空手会館を建設する。      | 空手振興課    | 1,175,373 | 1 - (4)<br>4 - (1) |
| ☆ | 沖縄伝統空手道継承・発展事業          | 沖縄の伝統空手を保存・継承・発展させるため、国際セミナーの開催や指導者の海外派遣を行うとともに、沖縄伝統空手道の中長期的な発展を図るための調査・検討等を行う。        | 空手振興課    | 72,147    | 1 - (4)            |
| ☆ | 沖縄文化活性化・創造発信支援事業        | 地域の伝統芸能、文化の保存継承及び芸術文化の創造発信を行うため、地域の文化資源を活用した事業に対し支援を行う。                                | 文化振興課    | 133,185   | 1 - (4)            |
| ☆ | 文化発信交流拠点整備事業            | 沖縄独自の文化の保存・継承や芸術文化創造活動等を持続可能なものとするため、文化発信交流拠点の整備を行う。                                   | 文化振興課    | 8,610     | 1 - (4)            |
| ☆ | アーツ・マネージャー育成事業          | 文化芸術活動を支えるマネジメント人材を育成するため、実践的な研修を開催するとともに県内外への派遣研修を行う。                                 | 文化振興課    | 31,499    | 1 - (6)            |
| ☆ | 多文化共生推進調査事業             | 県民と在在外外国人が相互理解し、快適に共存できるようにするため、日本語の理解や文化の違いにより在在外国人に地域を呼び入れる取組づくりを行う。                 | 交流推進課    | 4,401     | 4 - (1)            |
| ☆ | 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業 | 琉球王国の教育への活用や研究の進展を図るため、琉球王国の外交文書「歴代室書」や交流文書に関する史料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。 | 文化財課     | 44,757    | 1 - (4)            |
| ☆ | みんなの文化財図鑑刊行事業           | 沖縄県内の指定文化財の教育普及を図るため、名称、所在、説明等を掲載した本を刊行する。   | 文化財課     | 12,640    | 1 - (4)            |
| ☆ | 琉球王国文化遺産集録・再興事業         | 王國時代の美術工芸品など現在では失われた当時の製作技術(手技)を再度再興し県内にアピールするとともに、王國文化のブランドデザインを行う。                   | 文化振興課    | 152,695   | 1 - (4)            |
| ☆ | 博物館・美術館魅力アップ事業          | 博物館・美術館の魅力アップに資する各種取組を実施し、県民はもとより県外・海外観光客の来館者数の大幅増を図る。                                 | 文化振興課    | 93,772    | 1 - (4)            |
| ☆ | 沖縄遺産のブランド開発・発信事業        | 遺産を活用した新たな観光資源の創出等を図るため実施されてきた旧石器人骨の発掘調査の研究を進めるとともに、その成果の発信のため特別展等を開催する。               | 文化振興課    | 30,529    | 1 - (4)            |
| ☆ | 沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業    | 工芸産業の技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「工芸の杜(仮称)」の整備を行う。                      | 文化振興課    | 165,871   | 1 - (6)            |
| ☆ | 伝統工芸品等の感性型ものづくり産業の振興    | 消費者ニーズにマッチした工芸品の開発、展示会への出展等販路開拓や工芸職人・金細工技術者の養成を支援する。                                   | ものづくり振興課 | 103,422   | 1 - (6)            |

| 事業 | 概要  | 課名   | 当初予算額(千円) | 21年度予算<br>基本計画の<br>位置 |         |
|----|---|--|-----------|-----------------------|---------|
| ☆  | みんなのヘルスケアアクション創出事業  | 働き盛りの世代の健康づくりを促進するため、各種メディアを活用した広報や普及イベント等を実施する。   | 健康長寿課     | 70,000                | 2 - (1) |
| ☆  | 働き盛りの世代の食育推進事業  | 働き盛りの世代(20歳～64歳)の肥満やメタボリックシンドロームといった健康問題を解決するため、弁当・惣菜等の食品産業において、市場調査及びキャンペーンを実施し、健康的な商品の供給と県民の購買を促進することにより、健康な食生活を実践しやすい環境を整備する。 | 健康長寿課     | 15,154                | 2 - (1) |
| ☆  | 健康行動実践モデル実証事業   | 生活習慣病のリスクの高い若年層の健康意識の向上、行動変容に誘導する新たな方法の開発及び科学的根拠を得るための実証を行う。   | 健康長寿課     | 61,055                | 2 - (1) |
| ☆  | 親子で楽しむ子育てプロジェクト   | 乳幼児期の健と口の健康づくりに資するため、乳幼児健診等で医師が活用可能な健康情報(健康診断結果や子育て相談)をデジタル化して活用し、健康情報共有プラットフォーム構築及びネットワーク集計・分析による効果検証を行う。                       | 健康長寿課     | 13,278                | 2 - (1) |
| ☆  | がん予防対策推進事業  | がん対策を効果的・効率的に推進することを目的に、がん登録事業及び沖縄県生活習慣病診療管理協議会のほか、がんの危険因子であるタバコ対策や適正飲酒の推進を図る。   | 健康長寿課     | 19,291                | 2 - (1) |
| ☆  | 社会体育活動の推進   | 総合型地域スポーツクラブや各スポーツ関係機関と連携し、県民がスポーツできる機会を拡大しスポーツへの関心を高め、社会体育活動の推進を図る。   | スポーツ振興課   | 68,803                | 2 - (1) |
| ☆  | がんじゅーど事業  | ウォーキング・ジョギングのために使いやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進する。   | 道管管理課     | 161,000               | 2 - (1) |
| ☆  | 民生委員活動の推進   | 民生委員及び民生委員活動に対する支援を行うことにより、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。   | 福祉政策課     | 90,028                | 2 - (3) |
| ☆  | 地域福祉の推進   | 誰もが住み慣れた地域で自立した生活をおくるよう、福祉サービスの質の向上や福祉サービス利用者の保護等を目的とした事業を推進する。  | 福祉政策課     | 144,967               | 2 - (3) |
| ☆  | 生活困窮者の自立支援  | 生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の提供、安정한住居の確保、就労支援等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。  | 福祉政策課     | 216,407               | 2 - (3) |
| ☆  | 障害者に対する理解や偏見等をなくし、共に支え合う社会づくりのため、広域相談専門員の配置、調整委員会の設置、相談員に対する研修等を実施する。 | 障害者福祉課   | 39,793    | 2 - (3)               |         |
| ☆  | 地域生活支援事業  | 専門的・広域的な相談支援の体制により、障害のある人が社会参加などを通じて生活の質的向上が図られるよう、生活支援や就業支援を行う。   | 障害福祉課     | 157,792               | 2 - (3) |

【健康福祉社会の実現】



| 事業                  | 概要                                    | 課名    | 当初予算額<br>(千円) | 21年度予算<br>基本計画の<br>基本 |
|---------------------|---------------------------------------|-------|---------------|-----------------------|
| 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 | 18歳未満の軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等の助成を実施する。   | 障害福祉課 | 3,435         | 2 - (3)               |
| 精神障害者地域移行・地域定着促進事業  | 精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備を行う。       | 障害福祉課 | 10,370        | 2 - (3)               |
| 障害者の就労の拡大           | 障害者等に対して、就労支援や職場訓練等を実施し、社会参加と自立を促進する。 | 雇用政策課 | 74,152        | 3 - (10)              |

【子育て・高齢者施策の推進】

|                         |   |        |           |         |
|-------------------------|---|--------|-----------|---------|
| 特定不妊治療費助成事業             | 医療保険の適用外となっている特定不妊治療に要した経費の一部を助成する。   | 健康長寿課  | 253,452   | 2 - (2) |
| こども医療費助成事業              | こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図るため、市町村が実施することも医療費助成制度について、対象経費の1/2を補助する。                                 | 健康長寿課  | 1,304,424 | 2 - (2) |
| 安心こども基金事業               | 保育所整備等を実施し、子どもを安心して育てることができ体制を整備を図る。  | 子育て支援課 | 1,051,153 | 2 - (2) |
| 待機児童対策特別事業              | 認可外保育施設の利用促進による待機児童の解消及び同施設等の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。                             | 子育て支援課 | 1,620,283 | 2 - (2) |
| 待機児童解消支援基金事業            | 待機児童の解消を図るため、保育定員の拡大に取り組む市町村に対し、交付金を交付する。   | 子育て支援課 | 1,015,720 | 2 - (2) |
| 事業所内保育推進事業              | 待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育施設の設置を推進する。事業所内保育推進型保育センターに於ける施設に向けた各種支援のほか、地域型保育事業の認可を受ける施設に対する施設整備の補助を実施する。 | 子育て支援課 | 140,336   | 2 - (2) |
| 保育対策総合支援事業              | 保育士修学資金貸付事業等の保育士確保、小規模保育の整備など、自治体による待機児童解消の取組の支援等を総合的に実施する。   | 子育て支援課 | 39,960    | 2 - (2) |
| 認定こども園施設整備事業            | 幼稚園と保育所双方の機能を併せ持つ認定こども園の設置を促進することにより、子どもを安心して育てることができる体制の整備を促進するため、市町村が実施する認定こども園の施設整備事業へ補助する。            | 子育て支援課 | 177,134   | 2 - (2) |
| 保育士確保対策事業               | 認可保育所の保育士が不足又は傷病により、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合の産休代替要員の確保に要する経費を支援する。  | 子育て支援課 | 18,900    | 2 - (2) |
| 保育士確保対策事業               | 待機児童解消に必要な保育士を確保するために、保育士試験受験者向けの講座実施及び保育士の年休取得を支援する。   | 子育て支援課 | 95,396    | 2 - (2) |
| 認可保育所等における保育士の正規雇用化促進事業 | 非正規雇用の保育士の正規雇用化により保育士正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して助成を行うことで、保育士の正規雇用化を促進し、保育士の処遇向上及び定着促進を図る。                       | 子育て支援課 | 102,960   | 2 - (2) |
| 保育士ベネフィットアップ支援事業        | 待機児童解消に必要な保育士を確保するために、施設改善等により保育士のベネフィットアップを行う事業者に対する支援を行うことと、保育士の新規確保及び離職防止を図る。                          | 子育て支援課 | 142,050   | 2 - (2) |

新

| 事業                  | 概要  | 課名         | 当初予算額<br>(千円) | 21年度予算<br>基本計画の<br>基本 |
|---------------------|---|------------|---------------|-----------------------|
| ☆ 放課後児童クラブ支援事業      | 放課後児童クラブの公的施設等を促進し、環境の改善、質の向上及び利用者の負担軽減を図る。   | 子育て支援課     | 231,157       | 2 - (2)               |
| 地域子ども・子育て支援事業       | 地域の事情に及び、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（地域子ども支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業等）へ支援することにより、多様な子育て支援の充実を図る。              | 子育て支援課     | 1,752,326     | 2 - (2)               |
| 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 | 小規模保育事業や地域子ども・子育て支援事業等の実施を促進するため、事業に従事する職員の質向上及び人材確保のための研修事業を実施する。                                | 子育て支援課     | 8,417         | 2 - (2)               |
| 新 沖縄型幼児教育推進事業       | 市町村にユニバーサル・ネーターを配置して保幼小の連携体制を構築し、幼児教育の充実と小学校教育への円滑な接続を図る。   | 義務教育課      | 6,948         | 5 - (3)               |
| 子ども・若者育成支援と子どもの貧困対策 | 様々な課題を抱えた子ども・若者への支援と、貧困の連鎖を防止するため子どもの貧困対策を行う。   | 青少年・子ども家庭課 | 218,537       | 2 - (2)               |
| ☆ 要保護児童等への支援        | 専門家配置等により、被虐待児と家庭への支援を行い、「おきなわ子ども虐待ホットライン」の活用等により児童虐待の未然防止及び早期発見に努める。                             | 青少年・子ども家庭課 | 128,020       | 2 - (2)               |
| ☆ 一人親家庭等の自立支援       | 一人親家庭に対し医療費の一部助成や就業支援、技能習得支援等の事業を実施し支援を図る。  | 青少年・子ども家庭課 | 642,159       | 2 - (2)               |
| 新 介護包括支援センター体制強化事業  | 医療、介護サービスの質の向上を図るため、医師会内にユニバーサル・ネーターを配置し、在宅医療、介護連携を支援する相談窓口機能を強化する。                               | 高齢者福祉介護課   | 15,814        | 2 - (3)               |
| 認知症疾患医療センター運営事業     | 認知症疾患医療センターの設置（運営委託）により、認知症の早期診断と行動心理症状や身体合併症への対応を図るとともに、認知症患者等に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を図る。 | 高齢者福祉介護課   | 25,581        | 2 - (3)               |
| 高齢者の就業意識の拡大         | 高齢者の就業機会と生きがいの充実や社会参加を促進させることを目的に、県庁ビルホールセンター連合及び新設ホールビルホールセンターに補助を行う。                            | 雇用政策課      | 16,607        | 3 - (10)              |
| 新 介護基礎整備等基金事業       | 介護老人ホームにおいて規程に障害のある高齢者等の処遇がより適切に実施されるよう、既存施設の一部改修、設備整備及び職員研修の実施に要する経費を補助し、入所環境の整備を図る。             | 高齢者福祉介護課   | 22,772        | 2 - (3)               |
| 介護基礎整備等基金事業         | 地域型若年型サービス等の施設整備に係る費用の一部について補助を行う。  | 高齢者福祉介護課   | 1,892,711     | 2 - (3)               |

【医療の充実】

|             |   |         |         |         |
|-------------|---|---------|---------|---------|
| ☆ 医学臨床研修事業費 | 福島へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は、福島へき地の医師不足地域へ医師を派遣することにより当該地域の医師不足解消を図る。 | 保健医療政策課 | 380,184 | 2 - (3) |
|             |   | 保健医療政策課 |         | 5 - (6) |

| 事業                 | 概要   | 課名      | 当初予算額<br>(千円) | 21年度予算<br>基本計画の<br>進捗 |
|--------------------|--|---------|---------------|-----------------------|
| 医師確保対策事業           | 将来、離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学学生等に奨学金等を貸付し、卒業（研修終了）後に一定期間勤務義務を課すことで、必要な医師の養成及び確保を図る。    | 保健医療政策課 | 107,172       | 2 - (3)<br>3 - (11)   |
| 県立病院医師派遣補助事業       | 病院事業局が行う、県立離島診療所への医師の継続配置や専門医の不足する離島へ、各地中核病院へ全国の民間医療機関から労働者派遣法に基づき行う医師派遣を支援する。       | 保健医療政策課 | 374,883       | 2 - (3)<br>3 - (11)   |
| 医師派遣等推進事業          | 医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に対して補助を行う。                    | 保健医療政策課 | 482,074       | 2 - (3)               |
| 離島・へき地ドクターバンク等支援事業 | 県内の医療機関へ勤務を希望する医師へ、情報の発及及び情報収集の意向を行い、求人情報機関と求人医師のマッチングを図る。また、離島・へき地医療の充実のための各種支援を行う。 | 保健医療政策課 | 25,095        | 2 - (3)<br>3 - (11)   |
| 地域産科医師確保事業         | 北原及び離島の方へんを取り扱う病院において勤務稼働のある医師が当該地域で10年以上開業する場合、その開業費用の一部に対して補助を行う。                  | 保健医療政策課 | 81,368        | 3 - (11)              |
| 代診医派遣事業            | 離島診療所の医師が研修等の間不在になる期間、医療体制を確保するための代診医を派遣する。  | 保健医療政策課 | 34,497        | 3 - (11)              |
| 看護師等修学資金貸与事業       | 県内の看護職員確保のため、看護職員を養成する施設に在学する者で、埼玉県内で看護業務に従事する意志のある者に対し、修学資金を貸与する。                   | 保健医療政策課 | 136,066       | 2 - (3)<br>5 - (6)    |
| 代替看護師派遣事業          | 離島診療所看護師が研修等で不在の際に、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。                            | 保健医療政策課 | 12,062        | 2 - (3)<br>5 - (6)    |
| 訪問看護支援事業           | 在宅医療・介護サービスの充実に向けて、訪問看護職員の人材育成と在宅ケアサービスの質向上を支援、推進するための拠点・支援体制整備を行う。                  | 保健医療政策課 | 7,551         | 2 - (3)<br>5 - (6)    |
| 看護師等専攻促進事業         | 看護師等専攻等に対する書習会、専攻奨励等を実施し、専攻促進を図るとともに、専攻看護師への相談援助等を行うラーニングセンター事業を実施する。                | 保健医療政策課 | 13,640        | 2 - (3)<br>5 - (6)    |
| 看護師等養成所運営補助事業      | 県内の民間立看護師養成所の運営事業経費に対し、補助金を交付することで、安定的な看護職員の供給体制を確保する。                               | 保健医療政策課 | 142,035       | 2 - (3)<br>5 - (6)    |
| 認定看護師の育成事業         | 医療の高度化・専門化に対応するため、特定の分野において高い水準の知識・技術を有する認定看護師を養成し、県全体の医療の質の向上を図る。                   | 保健医療政策課 | 24,734        | 2 - (3)<br>5 - (6)    |
| 救急医療施設運営費等補助事業     | 小児救急を専攻する医療施設に対し補助を行い、救急医療体制の安定化を図る。   | 保健医療政策課 | 47,536        | 2 - (3)               |

| 事業   | 概要  | 課名      | 当初予算額<br>(千円) | 21年度予算<br>基本計画の<br>進捗 |
|--|---|---------|---------------|-----------------------|
| 救急医療用ヘリコプター活用事業  | 救急医療用ヘリコプターを活用して傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。   | 保健医療政策課 | 250,459       | 2 - (3)<br>3 - (11)   |
| 救急医療用ヘリコプター活用事業（交付金事業）   | 沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、全国に比べ割高となっている運営経費に対する追加補助を実施する。  | 保健医療政策課 | 34,483        | 2 - (3)<br>3 - (11)   |
| ヘリコプター等添乗医師等確保事業   | 自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している離島等からの緊急空輸に要する経費等に対し補助を行い、離島を含めた救急医療提供体制を維持確保する。                        | 保健医療政策課 | 6,854         | 2 - (3)<br>3 - (11)   |
| ヘリコプター等添乗医師等確保事業（交付金事業）  | 緊急空輸ヘリ等への添乗医師派遣協力病院への運営費を補助することにより、県内の救急医療体制の維持・確保を図る。  | 保健医療政策課 | 29,200        | 2 - (3)<br>3 - (11)   |
| 肝炎対策事業費  | 保健所で肝炎ウイルス検査を専任し、陽性と判定された者等にに対する医療機関での検査費用の助成を行う。また、感状者に専門医による早期の診断と適切な治療を提供できるよう肝炎患者体制を整備する。 | 健康長寿課   | 14,961        | 2 - (3)               |
| 肝炎治療促進事業費  | B型・C型肝炎ウイルス性肝炎の治療に係る医療費を助成し、肝炎患者の経済的負担を軽減することにより治療の促進を図る。                                     | 健康長寿課   | 93,534        | 2 - (3)               |
| 難病相談・支援センターの機能強化を図り、地域で生活する難病患者や家族等への相談支援や地域交流活動の促進、就労支援等を推進し、患者の自立と社会参加を促進する。 | 難病相談・支援センターの機能強化を図り、地域で生活する難病患者や家族等への相談支援や地域交流活動の促進、就労支援等を推進し、患者の自立と社会参加を促進する。                | 業務疾病対策課 | 7,330         | 2 - (3)               |
| 難病特別対策推進事業   | 入院治療が必要となった在宅重症難病患者に対して、通時適切な入院施設の確保等が行えるよう、難病医療専門員の配置や介護者の休息（レスパイト）等の一時的入院事業等を実施する。          | 業務疾病対策課 | 12,607        | 2 - (3)               |
| がん医療連携体制推進事業   | がんに関する情報提供やがん患者等に対する相談支援等の取組を推進する。  | 健康長寿課   | 36,212        | 2 - (3)               |
| 地域がん診療拠点病院機能強化事業費  | がん診療連携拠点病院におけるがん診療体制を強化し、がん医療水準の向上を図る。  | 健康長寿課   | 45,188        | 2 - (3)               |
| 北原地域圏産前産後母子医療センター設置事業  | 北原地域圏産前産後母子医療センターの開設に必要となる設備を整備する。  | 健康長寿課   | 187,238       | 2 - (3)               |
| 新県立八重山病院整備事業   | 八重山県域における中核病院としての機能を発揮し、地域に必要な医療提供体制の整備を図るため、運営を行う。   | 県立病院課   | 4,622,745     | 2 - (3)               |

【安心・安全で快適な社会づくり】

|              |   |       |         |         |
|--------------|---|-------|---------|---------|
| 公共交通利用環境改善事業 | 県民及び観光客の移動利便性の向上を図る観点から、路線バスを始めとする公共交通の利用環境を改善する。 | 交通政策課 | 790,309 | 1 - (7) |
|--------------|---|-------|---------|---------|

| 事業                      | 概要   | 課名                           | 当初予算額<br>(千円) | 21年度予算<br>基本計画の基本<br>数値 |
|-------------------------|--|------------------------------|---------------|-------------------------|
| バス路線補助事業                | 地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、利用者<br>が少く運賃収入だけでは維持が困難となっている路線の穴償<br>還に対し補助を行う。                    | 交通政策課                        | 165,646       | 3 - (11)                |
| 利便性の高い公共交通ネット<br>ワークの構築 | 沖縄県市モノレールの利用促進を図るための諸事業を実施する<br>とともに、沖縄県市モノレール株式会社の健全経営を支援する。                                | 都市計画・モレール課                   | 445,539       | 1 - (7)                 |
| 公営住宅整備事業                | 住宅に困窮している低額所得世帯に対して、健康で文化的な住<br>生活の基盤となる住宅を確保する。   | 住宅課                          | 7,201,265     | 2 - (6)                 |
| 住みやすい住環境整備事業            | 省エネ住宅の促進や住宅のバリアフリー化を推進するため、既<br>存住宅の増改築・リフォームにより安全・安心で暮らしやすい住<br>環境整備を図る。                    | 住宅課                          | 15,000        | 2 - (6)                 |
| 沖縄県居住支援協議会事業性<br>連補助金   | 高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑<br>化に資する事業を支援する。沖縄県居住支援協議会の活動を促<br>進し、同協議会が実施する事業に要する費用を補助する。   | 住宅課                          | 6,000         | 2 - (6)                 |
| 非行少年を生まな社会づく<br>り       | 非行少年の検査・補導活動を強化し、関係機関と連携した健全<br>育成活動の推進とともに、少年の福祉を害する犯罪から守<br>るための取組を推進する。                   | 少年課<br>警務課                   | 109,130       | 2 - (2)                 |
| 安全なまちづくりの推進             | 「ちやうちやうちな安全なまちづくり条例」に基づき、県民総<br>ぐるみで犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す<br>「ちやうちやうちな運動」を推進し、各種犯罪を抑制する。 | 消費・くらし安全課<br>生活安全企画課         | 38,538        | 2 - (4)                 |
| 暴力団総合対策                 | 暴力団犯罪や薬物誘致等の取締りを徹底するとともに、関係<br>機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。                                       | 暴力団対策課                       | 20,169        | 2 - (4)                 |
| 国際テロ対策                  | テロのターゲットとなる国際空港などライフラインのインフ<br>ラ施設に対する警戒準備等を強化する。  | 外事課                          | 105           | 2 - (4)                 |
| サイバーセキュリティ対策            | サイバー犯罪に必要な専門的技術・知識を有する担い手を育成<br>し、犯罪被害に必要な資機材を整備するとともに、広報啓発活<br>動を推進する。                      | 生活保安課                        | 10,194        | 2 - (4)                 |
| 警察基礎の整備                 | 警察施設の計画的整備、警察官の資質の向上、交番機能の充<br>実・強化及び各種警察活動に資する各種装備資機材の充実                                    | 警務課                          | 242,218       | 2 - (4)                 |
| 犯罪被害者等の支援               | 民間の犯罪被害者支援団体と連携し、犯罪被害者等の負担軽<br>減・安全の確保及び被害者の早期回復のための取組を推進す<br>る。                             | 警務課                          | 7,195         | 2 - (4)                 |
| 子供・女性安全対策事業             | DV・ストーカー被害者の安全確保対策の強化、子供、女性を<br>性犯罪被害者から守るための広報啓発活動を推進する。                                    | 子供・女性安全対策課                   | 11,240        | 2 - (4)                 |
| 警察安全相談体制の整備             | 相談窓口体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適<br>切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図<br>る。                            | 広報相談課<br>警務課                 | 33,659        | 2 - (4)                 |
| 飲酒運転根絶に向けた社会づ<br>くり     | 飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機<br>関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を<br>推進する。                        | 消費・くらし安全課<br>交通安全企画<br>交通指導課 | 100,161       | 2 - (4)                 |
| 交通環境の整備                 | 交通の安全と円滑を確保するための交通安全施設等の交通環境<br>の整備を推進する。  | 交通規制課                        | 1,790,318     | 2 - (4)                 |

| 事業                                  | 概要  | 課名         | 当初予算額<br>(千円) | 21年度予算<br>基本計画の基本<br>数値 |
|-------------------------------------|---|------------|---------------|-------------------------|
| ☆ DV対策推進事業                          | DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに、未然<br>防止に向けた広報啓発を行う。  | 青少年・子ども家庭課 | 95,987        | 2 - (4)                 |
| ☆ 女性のためのセーフティネッ<br>ト実施事業            | 性暴力被害者ワンストップ支援センター等被害者等支援のネットワー<br>ク構築を図る。  | 平和課・男女参画課  | 48,232        | 2 - (4)                 |
| 新<br>☆ 性暴力被害者ワンストップ支<br>援センター体制整備事業 | 平成27年2月に開設した「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支<br>援センター」を国際拠点型センターへ移行させるため、平成29<br>年度の施設整備に向けた設計業務を行う。   | 平和課・男女参画課  | 17,984        | 2 - (4)                 |
| 消費行政活性化事業                           | 消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町<br>村相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組む。   | 消費・くらし安全課  | 57,530        | 2 - (4)                 |
| ★ 道路防災保安事業                          | 沖縄県が管理する道路及び道路幅62m以上、今後老朽化<br>する道路幅の増大に対応するため、「優良長寿命化修繕計画」<br>に基づき、従来の事後的な修繕・更新から予防的な修繕・計画<br>的な更新を促進し、緊急時の輸送道路の確保等、安全・安心な<br>道路ネットワークの確保を推進する。 | 道路管理課      | 2,438,700     | 2 - (4)                 |
| 老朽化対策緊急事業                           | 老朽化により機能が確保されていない海岸保全施設であったり、<br>緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについ<br>て、老朽化対策計画に基づいた整備を行う。  | 海岸防災課      | 382,109       | 2 - (4)                 |
| 新<br>★ 海岸環境整備事業                     | 国土安全とあわせて県民及び観光客の利用活性化を目的とした<br>海岸整備（護岸、突堤、養浜等）を行う。   | 海岸防災課      | 46,350        | 2 - (4)                 |
| ☆ 民間住宅・建築物等の総合的<br>な耐震化対策           | 本県における既存建築物の耐震化を促すため、耐震化に関する<br>補助制度等を周知するとともに耐震診断を行う体制を構築する<br>事業を行う。  | 建築指導課      | 16,100        | 2 - (4)                 |
| 住宅・建築物安全ス<br>トック形式<br>成事業           | 民間住宅及び大規模建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修工<br>事・建替等を支援する。   | 建築指導課      | 65,282        | 2 - (4)                 |
| ★ 治水対策（多自然川づく<br>り等）                | 流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修を行い、流下能<br>力の向上を図る。  | 河川課        | 1,828,000     | 2 - (4)                 |
| 砂防事業                                | 砂防指定地内において、流域における荒廃地域の保全、土石流<br>等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を<br>守るために、砂防堰堤、流路工等の砂防関係施設整備を行う。  | 海岸防災課      | 169,179       | 2 - (4)                 |
| 地すべり対策事業費                           | 地すべり防止区域内において、地すべりの崩壊による被害を除<br>去し又は軽減し人家、耕地、公共施設等を守るために、地すべ<br>り施設整備を行う。   | 海岸防災課      | 416,412       | 2 - (4)                 |
| ★ 急傾斜地崩壊防<br>止対策事業                  | 急傾斜地崩壊危険区域域内の自然谷川に対し、急傾斜地の所有者<br>等が崩壊防止に協力することを促すことにより、崩壊又は不適当な掘削、法面工<br>事、急傾斜地崩壊防止施設整備を行う。   | 海岸防災課      | 93,235        | 2 - (4)                 |
| ★ 高潮対策事業                            | 高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域に<br>ついて、堤防・護岸・離岸堤・築堤等の海岸保全施設の新設又<br>は改良を行う。   | 海岸防災課      | 127,722       | 2 - (4)                 |

| 事業                      | 概要   | 課名              | 当初予算額<br>(千円) | 21年度予算<br>基本計画の策定<br>年度 |      |
|-------------------------|--|-----------------|---------------|-------------------------|------|
|                         |  |                 |               | 2                       | 1    |
| ★ 治山事業                  | 治山対策による、森林の維持・造成を推進し、潮風等の防止、山地改善復旧・予防防止の生活環境の保全を図る。                                  | 森林管理課           | 609,658       | 2                       | (4)  |
| ★ 街路整備事業（真地久茂地線、胡島島橋線等） | 安全で快適なゆとりある道路空間を創出するとともに、交通渋滞を緩和し、人混み、歩道の円滑化を図る。（4車線拡幅、歩道の設置、緑地の形成、無電柱化等）            | 道路街路課           | 3,618,487     | 1                       | (7)  |
| ☆ 無電柱化推進事業              | 災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進及び高齢者や障害者をはじめ旅行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため、無電柱化の推進を図る。 | 道路管理課           | 578,700       | 2                       | (4)  |
| ★ 都市公園整備事業              | 災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全及び緑とふれあう憩いの場所を創出し、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。                      | 都市計画課<br>モペラー4期 | 3,288,793     | 1                       | (6)  |
| 市街地開発事業                 | 既成市街地において、老朽建築物を除去し、敷地の集合及び公共施設を整備し、並びに防災機能の増進及び土地の効率的かつ健全な高度利用を行うことにより、都市機能の更新を図る。  | 都市計画課<br>モペラー4期 | 1,704,150     | 1                       | (7)  |
| ★ 総合行政情報通信ネットワーク高度化事業   | 東日本大震災の教訓も踏まえた防災通信機能の強化強化、平常時における行政情報伝送の高度化等を図るため、総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）の高度化を図る。     | 総合情報報政策課        | 525,389       | 2                       | (6)  |
| ★ 水道用分水給施設整備事業          | 将来的に必要となる分水給施設を整備し、安全な水道水を安定的に供給するため、老朽化した分水給施設や浄水施設等を計画的に更新し、あわせて耐震化を推進する。          | 建設計画課           | 13,273,152    | 2                       | (6)  |
| ★ 下水道事業                 | 下水道事業を実施している果及び市町村において、汚水を収集・処理するための汚水管渠及び処理施設等の整備・改築を行う。                            | 下水道課            | 8,504,000     | 2                       | (6)  |
| ★ 農村生活環境整備の強化           | 農業者等におけるし尿、生活排水等の汚水等処理する施設を整備する。   | 農地農村整備課         | 1,613,132     | 3                       | (11) |

**【離島力の向上】**

|                         |  |          |           |   |      |
|-------------------------|--|----------|-----------|---|------|
| 離島港湾の整備                 | 風管理の離島推進において、一般公衆の利用に供する目的で、港湾の基礎施設、外郭施設、係留施設、臨港交通施設の建設及び改良を行う。                  | 港湾課      | 2,752,556 | 3 | (11) |
| ★ 圏域の拠点港湾等の整備           | 県内の各港湾管理者（石垣市及び高島市）が行う港湾改修事業、緑地等整備事業等に要する費用を補助する。                                | 港湾課      | 201,862   | 3 | (11) |
| 離島空港整備事業                | 離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備並びに維持修繕を行うとともに、耐震化対策を推進する。                         | 空港課      | 2,133,488 | 3 | (11) |
| 離島空港保安管理対策事業            | 離島空港の基本的安全性確保及び空港運営の効率性向上を図る。  | 空港課      | 1,550,993 | 3 | (11) |
| ★ 定住を支援する道路整備事業（石垣空港線等） | 離島における自立的地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港、漁港等の交通拠点を相互に接続させるための整備を実施する。 | 道路街路課    | 9,796,362 | 3 | (11) |
| ☆ 離島地区の海底ケーブル整備         | 離島地区において、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定かつ高度な情報通信基盤を構築する。                          | 総合情報報政策課 | 3,012,006 | 2 | (6)  |
|                         |  |          |           | 3 | (3)  |
|                         |  |          |           | 3 | (11) |

| 事業                        | 概要  | 課名       | 当初予算額<br>(千円) | 21年度予算<br>基本計画の策定<br>年度 |      |
|---------------------------|---|----------|---------------|-------------------------|------|
|                           |   |          |               | 2                       | 1    |
| 新<br>☆ 超高速ブロードバンド環境の整備    | あらゆる分野においてICT利用による利便性を全体的に向上させ、事業できる環境づくりとして、市町村と連携を図りながら超高速ブロードバンド環境の整備を図る。  | 総合情報報政策課 | 622,321       | 3                       | (3)  |
| ☆ 水道広域化推進事業               | 水道サービスの出域間格差是正のため、県内コンセントナスを図るための取組、委託事業等を実施する。   | 生活衛生課    | 13,442        | 3                       | (11) |
| 新<br>☆ 離島災害時等給水対策事業       | 離島において、地震等の災害や給水施設施設の事故発生による給水停止による被害を軽減する目的で給水の対応に備え、可燃性海水貯水タンクを設置等を行い、安定かつ十分な水の確保を図る。   | 生活衛生課    | 134,564       | 2                       | (4)  |
| ☆ 離島船舶運航安定化支援事業           | 離島住民のライフラインである船舶船舶を確保・維持し、離島の定住条件の整備を図るため、船舶運航又は購入費用を補助する。  | 交通政策課    | 434,994       | 3                       | (11) |
| 離島道路補助事業                  | 離島住民の生活の足しとして必要道路を確保・維持するため、離島道路補助事業により発生した次債額に対して補助を行う。  | 交通政策課    | 390,485       | 3                       | (11) |
| 離島道路関係対策事業                | 離島航空路線の確保・維持を図るため、離島航空路線の運転を行う。   | 交通政策課    | 2,036,540     | 3                       | (11) |
| 新<br>☆ 離島食品・日用品輸送費等補助事業   | 離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、離島住民が生活する上で通常必要とするものに対して輸送経費等を対象離島市町村との協働で助成し、効果等を検証する。  | 地域・離島課   | 118,646       | 3                       | (11) |
| 石油製品輸送等補助事業費              | 沖縄本島から島内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定かつ円滑な供給を図るため、輸送経費等に対して補助を行う。   | 地域・離島課   | 1,023,926     | 3                       | (11) |
| ☆ 沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業     | 離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃の負担に必要となる費用を負担する。  | 交通政策課    | 1,919,742     | 3                       | (11) |
| ☆ 島しよ型福祉サービス総合支援事業        | 福祉サービス事業者の運営を支援する。  | 高齢福祉課    | 24,527        | 2                       | (3)  |
| 新<br>離島児童生徒支援センター一般管理運営事業 | 高校の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃の負担に必要となる費用を負担する。  | 教育支援課    | 45,998        | 3                       | (11) |
| ☆ 沖縄離島体交促進事業              | 将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、児童を離島へ派遣し体交交流を行う。  | 地域・離島課   | 251,987       | 3                       | (12) |
| ☆ 離島観光・交流促進事業             | 沖縄本島地域の住民を対象に、モニターツアーの手法を用いた離島への派遣を実施し、離島の歴史、文化、自然等に魅了される体験プログラム等の開発を通じて、本島住民による離島への関心を高める。離島旅行の需要創出、増加及び新たな旅行の推進を図るため、参加費を補助し、追加費用を削減し、モニターツアーを実施する。参加費を補助し、追加費用を削減し、モニターツアーを実施する。参加費を補助し、追加費用を削減し、モニターツアーを実施する。参加費を補助し、追加費用を削減し、モニターツアーを実施する。 | 地域・離島課   | 181,806       | 3                       | (12) |

| 事業       | 概要  | 課名    | 当初予算額(千円) | 21年度予算額(千円) | 基本計画の基本年度 |
|----------|---|-------|-----------|-------------|-----------|
| 製糖事業者の支援 | 鹿児島県における製糖製造事業者の経営安定を図るため、製造合理化、製糖施設の新築、安定供給対策等を支援する。 | 糖業農産課 | 4,808,662 | 3 - (7)     |           |

【教育の振興】

|    |                               |  |         |           |                     |
|----|-------------------------------|--|---------|-----------|---------------------|
| ☆  | 模範学級の課題解消                     | 8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置し、個々の学年に応じたきめ細かな指導を行う。   | 学校人事課   | 105,550   | 3 - (11)<br>5 - (2) |
| ☆  | 学力向上We bシステム活用事業              | インターネット回線を利用して調査問題の配信と採点結果集計を行うシステムを導入する。本システムを活用して児童生徒の学習状況を的確に把握し、児童生徒個々への支援を実施するとともに、授業改善を推進することで学力の向上を図る。                | 義務教育課   | 13,977    | 5 - (3)             |
| ☆  | 学力向上学校支援事業                    | 学力向上推進室が学校を直接訪問し、具体的に実行性のある支援を行うことで、訪問校の学力の底上げを図る。また、授業改善を図るために「授業改善支援員」を派遣し、日常的な授業改善を推進する。                                  | 義務教育課   | 10,000    | 5 - (3)             |
| ☆  | 教員指導力向上事業                     | 教員の指導力向上を図るために次の事業を実施する。<br>(1)地区別ブロック型研修事業<br>(2)小学校国語授業改善研修会<br>(3)中学校国語授業改善研修会  | 義務教育課   | 6,799     | 5 - (3)             |
| ☆  | 進学力グレードアップ推進事業                | 県内高等学校生徒の県立大学等への進学を推進する。また、県外大学等への進学を促進し、進学率を向上させる。  | 県立学校教育課 | 89,300    | 5 - (3)             |
| 新☆ | 県外進学大学生支援事業                   | 県内高等学校生徒の県立大学等への進学を推進し、大学等進学率の改善を図る。   | 教育支援課   | 8,750     | 5 - (3)             |
| ☆  | 特別支援教育の推進                     | 障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、特別支援教育の推進及び充実を図る。   | 県立学校教育課 | 7,888,276 | 5 - (3)             |
| ☆  | 私学教育振興事業                      | 私立学校の運営に要する経費の補助等により、私立学校の健全な育成及び教育内容の充実を図る。   | 総務私学課   | 3,880,790 | 5 - (3)             |
| ☆  | 家庭教育力促進「やれー」事業                | 基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など家庭での改善を実施するため、家庭教育に関する文庫活動や広報活動等を行う。  | 生涯学習振興課 | 58,800    | 5 - (1)             |
| ☆  | 学校・家庭・地域の連携協力推進事業             | 学校・家庭・地域住民等が協力し、学校支援や家庭教育支援、放課後学習支援など、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。  | 生涯学習振興課 | 88,501    | 5 - (1)             |
| ☆  | スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等配置事業 | いじめ等の悩みやストレス等を心に抱える生徒、保護者及び教師に対してカウンセリングを行い、その解消に努めるなどの支援に当たる。スクールソーシャルワーカーを配置し、校内体制づくりや関係機関とのネットワークの構築など、児童生徒の置かれた環境の改善を図る。 | 義務教育課   | 163,359   | 5 - (3)             |

| 事業            | 概要                     | 課名  | 当初予算額(千円)       | 21年度予算額(千円) | 基本計画の基本年度 |
|---------------|------------------------|---|-----------------|-------------|-----------|
| 鹿児島県図書館活動支援事業 | 鹿児島県図書館活動支援事業の経費を支援する。 | 生涯学習振興課(図書館)  | 14,493          | 3 - (11)    |           |
| ☆             | 鹿児島県図書館活動支援事業          | 図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する図書サービス(移動図書館・一括貸出)に使用する館外協力用図書数を充実することにより、読書環境の格差改善を図る。   | 生涯学習振興課(図書館)    | 14,970      | 3 - (11)  |
| ☆             | 沖縄県興「知の拠点」施設整備事業       | 沖縄県が抱える様々な課題の解決に寄与する人材育成、就労支援、離島振興等の機能を担う「知の拠点」となる新県立図書館をモノ・レーン・体験型開放型図書館として整備を図る。  | 生涯学習振興課(図書館)    | 1,839,681   | 5 - (2)   |
| ☆             | 知の拠点ハワーアップ事業           | 新たな時代の多様化・高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の充実、①レファレンス強化、②初の交流強化、③職員④資料の発掘向上等により図書館の機能高度化を図り、県民の課題解決力の向上に寄与する。   | 生涯学習振興課(図書館)    | 59,629      | 5 - (1)   |
| ☆             | 県立図書館ビジネス支援事業          | 沖縄のビジネス発展に資する知的(情報)インフラの整備のため、県立図書館の活用を促進し、ビジネスの活用に関する情報、資料の提供を行うとともに、調査相談(レファレンス)業務の充実を図る。   | 生涯学習振興課(図書館)    | 25,750      | 5 - (1)   |
| ☆             | 英語立県沖縄推進戦略事業           | 児童生徒へ「交流と体験」をキーワードに、様々な異文化交流や外国語使用の体験の場をもち、英語によるコミュニケーション能力の向上とともに、異文化理解教育の推進を図る。   | 県立学校教育課         | 13,567      | 5 - (4)   |
| ☆             | 外国青年招致事業               | 諸外国との相互理解を深め、我が国の国際化を推進するため、外国語指導助手を全ての県立高等学校へ配置する。   | 県立学校教育課         | 222,629     | 5 - (4)   |
| 新☆            | 海外研修旅行等支援調査事業          | 県内高校生が将来国際的に活躍するため、海外への海外研修旅行等を一貫として、高校生へバスポート取得させることについて、その効果的な事業実施に向けた調査及び検討を行う。  | 県立学校教育課         | 4,000       | 5 - (4)   |
| ☆             | 国際性に資する人材育成留学事業        | 国際社会で活躍し、沖縄県の発展・発展を担う人材を育成するため、高校生や大学生等を国外へ長期派遣(1年間又は2年間)とする。   | 県立学校教育課         | 228,348     | 5 - (4)   |
| ☆             | グローバル・リーダー育成海外短期研修事業   | グローバル社会や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材を育成するため、高校生の諸外国への短期派遣研修を実施する。<br>①アメリカ高等教育体験研修<br>②海外サイエンス体験短期研修<br>③中国教育交流研修<br>④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム<br>⑤専門高校生芸術文化国際研修<br>⑥沖縄県高校生海外進路プログラム | 県立学校教育課<br>文化財課 | 121,194     | 5 - (4)   |

第3 沖縄の「平和」を拓くー平和創造プランー

【沖縄から世界へ、平和の発信】

|         |   |  |           |         |         |
|---------|---|--|-----------|---------|---------|
| 沖縄平和賞事業 | 平和を希求する沖縄の心を国内外に発信するため、「沖縄平和賞」の贈賞及び受賞式等を実施する。 | 平和課・男女参画課  | 17,631    | 4 - (2) |         |
| 新☆      | 「戦史の記憶」平和発信強化事業                               | 沖縄戦の記録を次世代に継承するため、また、平和を希求する「沖縄」を世界に強く発信するため、戦争体験証言の収録及び多言語化並びに平和祈念資料館所蔵の沖縄戦関連資料のデジタル化を行う。 | 平和課・男女参画課 | 45,762  | 4 - (2) |

| 事業 | 概要 | 課名 | 当初予算額<br>(千円) | 21年度予算<br>基本計画の原本<br>編成 |
|----|----|----|---------------|-------------------------|
|----|----|----|---------------|-------------------------|

【国際交流・協力の推進】

|                       |   |       |         |         |
|-----------------------|---|-------|---------|---------|
| ☆ 第6回世界のウチナーンチュ大会開催事業 | 第6回世界のウチナーンチュ大会を開催し、世界の県民人の交流を通してウチナーンチュネットワークを発展させ、次世代へ継承する。   | 交流推進課 | 290,000 | 4 - (1) |
| 沖縄ソフトバレー発信事業          | 沖縄の技能や空手に加え、紅瓦などの伝統工芸、物産等を活用した展覧会及びイベントを開催し、沖縄の文化、歴史、自然、平和を訴求するなど、沖縄が持つ魅力をパッケージ化し発信する。                          | 交流推進課 | 50,000  | 4 - (1) |
| ☆ おきなわ国際協力人材育成事業      | 県内高校生の上出国の国際協力現職等への視察派遣や高校等での国際協力出前講座の実施などにより、将来の沖縄の国際協力・貢献活動を担う人材の発掘・育成を図るとともに、国際協力の必要性を理解しグローバルな視点を持つ人材を育成する。 | 交流推進課 | 46,283  | 4 - (1) |

【基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

|                    |  |               |           |          |
|--------------------|--|---------------|-----------|----------|
| ☆ 辺野古新基地建設問題対策事業   | 辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を行う。   | 辺野古新基地建設問題対策課 | 51,170    | 2 - (6)  |
| 基地対策               | 在日米軍再編で示された海兵隊の兵力削減、嘉手納飛行場より米軍基地区域の縮減、自米地位協定の抜本的な見直し等を踏まえ、着実な実施を図る。                                      | 基地対策課         | 34,586    | 2 - (6)  |
| ☆ 米軍施設の環境対策        | 基地に起因する環境問題に迅速かつ適切に対処することを目的として、環境調査や汚染除去の手法等についてとりまとめた基礎環境調査ガイドライン（仮称）及び其の環境情報等を取りまとめた基地環境カルテ（仮称）を策定する。 | 環境対策課         | 158,696   | 2 - (6)  |
| ☆ 航空機騒音低減対策        | 米軍機による騒音、低周波音の状況を把握し、米軍空団に対し米軍機への対策を求めるとともに、普天間飛行場周辺に係る騒音の面的実態把握及び低周波音の自動測定の実証を行う。                       | 環境保全課         | 13,250    | 2 - (6)  |
| 地城安全対策事業           | 米軍基地問題の解決促進を図るため、外部有識者等とも連携し、基地問題に係る国際関係や安全保障等について情報収集及び情報発信を行う。   | 基地対策課         | 96,535    | 2 - (6)  |
| ウシントン駐在員活動事業       | 米国防務省の駐在員を活用し、引き続き、情報収集及び情報発信を行う。  | 基地対策課         | 73,696    | 2 - (6)  |
| ☆ 大規模駐留軍用地跡地利用推進事業 | 普天間飛行場跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。   | 企画調整課         | 36,628    | 3 - (13) |
| ☆ 特定駐留軍用地内土地取得事業   | 駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、跡地利用推進法に基づき、特定駐留軍用地内の土地を取得し、公有地の拡大を図る。  | 企画調整課         | 1,148,332 | 3 - (13) |
| 不発弾等処理事業           | 県内に埋没する不発弾の調査・発掘等を実施し、市町村の公共事業に係る探査費及び発見された不発弾の処理費用の補助を行うなど、不発弾等の早期処理を図る。                                | 防災危機管理課       | 2,807,931 | 2 - (5)  |
| 戦没者遺骨収集事業          | 遺骨収集情報センターを中心として、沖縄における遺骨収集を加速化する。センターで収集した情報を活用し、民間ボランティア団体及び厚生労働省の収集事業を効率化する。                          | 平和調停・男女参画課    | 16,129    | 2 - (5)  |

| 事業 | 概要 | 課名 | 当初予算額<br>(千円) | 21年度予算<br>基本計画の原本<br>編成 |
|----|----|----|---------------|-------------------------|
|----|----|----|---------------|-------------------------|

所有者不明土地問題の解決策を検討するため、基礎調査（測量、地籍調査及び所有権調査）を実施し、現況把握、課題の整理等を行う。

その他

|         |   |       |       |   |
|---------|---|-------|-------|---|
| 行政改革推進費 | 第7次沖縄県行政改革プランの重要な基盤により、沖縄21世紀ビジョンを基調とする行政連携、行政体制及び財政基盤の確立を図り、限りある行政資源の下で、より大きな成果をあげる行政運営を基調とする。 | 行政管理課 | 4,924 | — |
|---------|---|-------|-------|---|

4 当初予算の規模

平成28年度当初予算の規模は、第1表のとおり一般会計は前年度に比べて76億5,900万円の増加で1.0パーセントの増、特別会計は6億9,049万9千円の減少で0.6パーセントの減、公営企業会計は81億3,985万7千円の増加で、7.5パーセントの増となっています。

第1表 当初予算の規模

| 区分     | 平成28年度当初予算額<br>千円 | 平成27年度当初予算額<br>千円 | 比較増△減額<br>千円 | 増△減率<br>% |
|--------|-------------------|-------------------|--------------|-----------|
| 一般会計   | 754,156,000       | 746,497,000       | 7,659,000    | 1.0       |
| 特別会計   | 105,594,280       | 106,284,779       | △690,499     | △0.6      |
| 公営企業会計 | 116,584,388       | 108,444,531       | 8,139,857    | 7.5       |
| 計      | 976,334,668       | 961,226,310       | 15,108,358   | 1.6       |

5 一般会計予算の概要

平成28年度一般会計予算は次のとおりです。

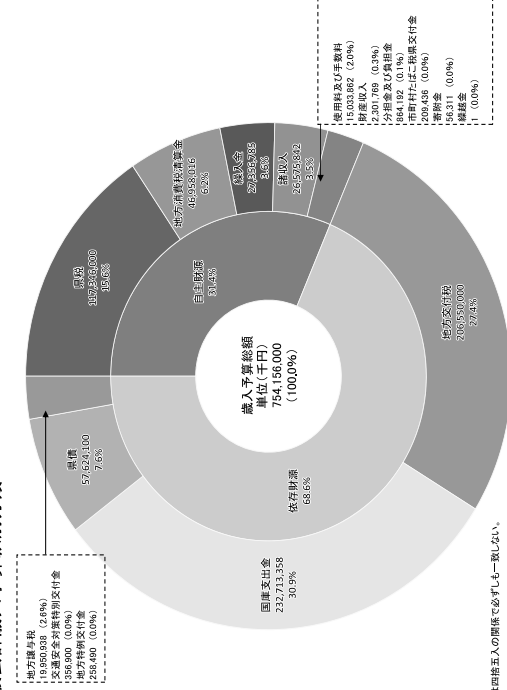
- (1) 歳入予算の状況  
歳入予算は、第2表、第3表及び第2図のとおりです。

第2表 平成28年度一般会計歳入予算款別対前年度比較

| 款               | 年度 | 平成28年度      |       | 平成27年度      |       | 比較増△減額<br>A-B=C | 伸び率<br>C/B×100 |
|-----------------|----|-------------|-------|-------------|-------|-----------------|----------------|
|                 |    | 当初予算A       | 構成比   | 当初予算B       | 構成比   |                 |                |
| 1 県             | 税  | 117,346,000 | 15.6  | 105,046,000 | 14.1  | 12,300,000      | 11.7           |
| 2 地方消費税清算金      |    | 46,958,016  | 6.2   | 40,138,587  | 5.4   | 6,818,429       | 17.0           |
| 3 地方譲与税         |    | 19,950,938  | 2.6   | 21,303,030  | 2.9   | △1,352,092      | △6.3           |
| 4 市町村たばこ税賦交付金   |    | 209,436     | 0.0   | 202,018     | 0.0   | 7,418           | 3.7            |
| 5 地方特例交付金       |    | 258,490     | 0.0   | 197,954     | 0.0   | 60,536          | 30.6           |
| 6 地方交通安全対策特別交付金 |    | 206,550,000 | 27.4  | 207,450,000 | 27.8  | △900,000        | △0.4           |
| 7 交通安全対策特別交付金   |    | 356,900     | 0.0   | 373,300     | 0.1   | △16,400         | △4.4           |
| 8 分担金及び負担金      |    | 864,192     | 0.1   | 988,135     | 0.1   | △123,943        | △12.5          |
| 9 使用料及び手数料      |    | 15,033,862  | 2.0   | 13,112,474  | 1.8   | 1,921,388       | 14.7           |
| 10 国庫支出金        |    | 232,713,358 | 30.9  | 232,607,921 | 31.2  | 105,437         | 0.0            |
| 11 財産収入         |    | 2,301,769   | 0.3   | 3,860,424   | 0.5   | △1,558,655      | △40.4          |
| 12 寄附           |    | 56,311      | 0.0   | 19,484      | 0.0   | 36,827          | 189.0          |
| 13 繰入金          |    | 27,356,785  | 3.6   | 36,926,512  | 4.9   | △9,569,727      | △25.9          |
| 14 繰越           |    | 1           | 0.0   | 1           | 0.0   | 0               | 0.0            |
| 15 諸収入          |    | 26,575,842  | 3.5   | 23,831,960  | 3.2   | 2,643,882       | 11.0           |
| 16 果債           |    | 57,624,100  | 7.6   | 60,338,200  | 8.1   | △2,714,100      | △4.5           |
| 歳入合計            |    | 754,156,000 | 100.0 | 746,497,000 | 100.0 | 7,659,000       | 1.0            |

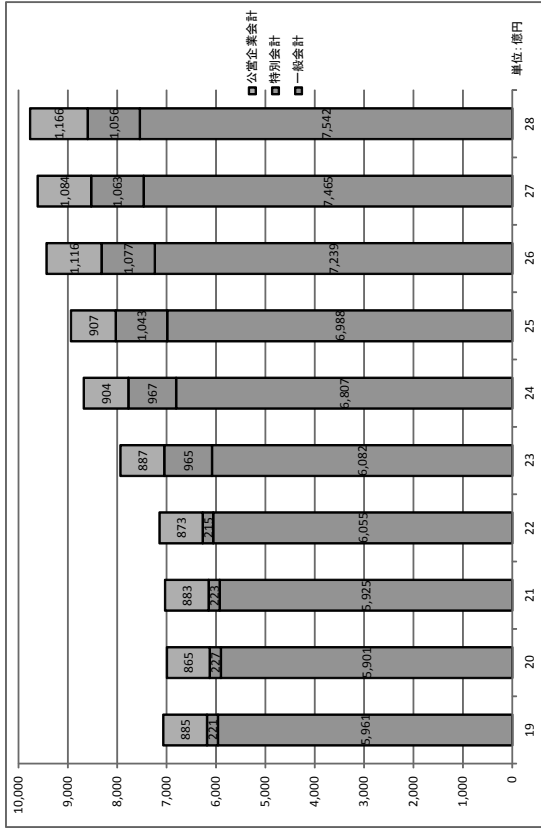
(注) 構成比の合計は四捨五入の関係必ずしも一致しない。

第2図 一般会計歳入予算款別分類



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係必ずしも一致しない。

第1図 当初予算の推移



第3表 平成28年度一般会計歳入予算財源別対前年度比較

| 年度          | 平成28年度      |       |             |       | 平成27年度     |       |       |     | 比較増△減額<br>A-B=C | 伸び率<br>C/B×100 |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|------------|-------|-------|-----|-----------------|----------------|
|             | 当初予算A       | 構成比   | 当回事業B       | 構成比   | 当初予算B      | 構成比   | 当回事業C | 構成比 |                 |                |
|             | (単位：千円、%)   |       |             |       |            |       |       |     |                 |                |
| 款 (自主財源)    | 236,702,214 | 31.4  | 224,226,695 | 30.0  | 12,475,619 | 5.6   |       |     |                 |                |
| 県           | 117,346,000 | 15.6  | 105,046,000 | 14.1  | 12,300,000 | 11.7  |       |     |                 |                |
| 地方消費税清算金    | 46,968,016  | 6.2   | 40,139,687  | 5.4   | 6,818,429  | 17.0  |       |     |                 |                |
| 市町村たばこ税県交付金 | 209,436     | 0.0   | 202,018     | 0.0   | 7,418      | 3.7   |       |     |                 |                |
| 分租金及び負担金    | 864,192     | 0.1   | 988,135     | 0.1   | △123,943   | △12.5 |       |     |                 |                |
| 使用料及び手数料    | 15,033,862  | 2.0   | 13,112,474  | 1.8   | 1,921,388  | 14.7  |       |     |                 |                |
| 財産収入        | 2,301,769   | 0.3   | 3,860,424   | 0.5   | △1,558,655 | △40.4 |       |     |                 |                |
| 寄附金         | 56,311      | 0.0   | 19,484      | 0.0   | 36,827     | 189.0 |       |     |                 |                |
| 繰入金         | 27,356,785  | 3.6   | 36,926,512  | 4.9   | △9,569,727 | △25.9 |       |     |                 |                |
| 繰越金         | 1           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0          | 0.0   |       |     |                 |                |
| 諸収入         | 26,575,842  | 3.5   | 23,931,960  | 3.2   | 2,643,882  | 11.0  |       |     |                 |                |
| (依存財源)      | 517,453,786 | 68.6  | 522,270,405 | 70.0  | △4,816,619 | △0.9  |       |     |                 |                |
| 地方譲与        | 19,950,938  | 2.6   | 21,303,030  | 2.9   | △1,352,092 | △6.3  |       |     |                 |                |
| 地方交付金       | 258,490     | 0.0   | 197,954     | 0.0   | 60,536     | 30.6  |       |     |                 |                |
| 地方特別交付金     | 206,550,000 | 27.4  | 207,450,000 | 27.8  | △900,000   | △0.4  |       |     |                 |                |
| 交通安全対策特別交付金 | 356,900     | 0.0   | 373,300     | 0.1   | △16,400    | △4.4  |       |     |                 |                |
| 国庫支出金       | 232,713,358 | 30.9  | 232,607,921 | 31.2  | 105,437    | 0.0   |       |     |                 |                |
| 国債          | 57,624,100  | 7.6   | 60,338,200  | 8.1   | △2,714,100 | △4.5  |       |     |                 |                |
| 歳入合計        | 754,156,000 | 100.0 | 746,497,000 | 100.0 | 7,659,000  | 1.0   |       |     |                 |                |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

参考 主な歳入項目の概要

ア 県税

- (イ) 県民税
  - 個人県民税は、納税義務者数の増等を勘案し、7.0パーセントの増収を見込みました。
  - 法人県民税は、平成26年度税制改正により、法人税割の税率が引き下げられた影響が大きいため、17.5パーセントの減収を見込みました。
  - 利子割は、低金利の状態が続いており、決算額も年々減少していることを勘案し、20.6パーセントの減収を見込みました。

(ロ) 事業税

個人事業税は、不動産貸付業や請負業を中心に収益が増加していること等を勘案し、21.1パーセントの増収を見込みました。

法人事業税は、税制改正の影響や景気の拡大が見込まれること等を勘案し、30.8パーセントの増収を見込みました。

(ハ) 地方消費税

税率上げが平年度化すること等を勘案し、19.9パーセントの増収を見込みました。

(ニ) 不動産取得税

新築家屋及び土地の課税が増となること等を勘案し、1.4パーセントの増収を見込みました。

(ホ) 県たばこ税

平成28年4月より旧3級品たばこの増税による駆け込み需要等を勘案し、17.8パーセントの増収を見込みました。

(ヘ) ゴルフ場利用税

ゴルフ場利用者数の推移等を勘案し、6.0パーセントの増収を見込みました。

(セ) 自動車取得税

平成27年度税制改正における新燃費基準の適用車が少なかったこと等を勘案し、81.9パーセントの増収を見込みました。

(シ) 軽油引取税

課税台数の推移等を勘案し、3.6パーセントの増収を見込みました。

(チ) 自動車税

課税台数の推移等を勘案し、2.6パーセントの増収を見込みました。

(リ) 産業廃棄物税

産業廃棄物の排出抑制、再利用及び再利用が浸透してきていること等を勘案し、23.3パーセントの減収を見込みました。

その他の税については、前年度実績等を勘案し見込みました。

イ 地方消費税清算金

地方消費税の県への払い込み額が増加すること等を勘案し、17.0パーセントの増収を見込みました。

ウ 地方譲与税

(ア) 地方法人特別譲与税は、税源の偏在是正を図るため、法人が都道府県に納めている法人事業税の一部を、国が国税として徴収し、都道府県ごとの人口と事業所の従業員

| 年度          | 平成28年度      |       |             |       | 平成27年度     |       |       |     | 比較増△減額<br>A-B=C | 伸び率<br>C/B×100 |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|------------|-------|-------|-----|-----------------|----------------|
|             | 当初予算A       | 構成比   | 当回事業B       | 構成比   | 当初予算B      | 構成比   | 当回事業C | 構成比 |                 |                |
|             | (単位：千円、%)   |       |             |       |            |       |       |     |                 |                |
| 款 (特定財源)    | 298,609,500 | 39.6  | 308,182,540 | 41.3  | △9,573,040 | △3.1  |       |     |                 |                |
| 分租金及び負担金    | 864,192     | 0.1   | 988,135     | 0.1   | △123,943   | △12.5 |       |     |                 |                |
| 使用料及び手数料    | 14,380,155  | 1.9   | 12,671,179  | 1.7   | 1,708,976  | 13.5  |       |     |                 |                |
| 国庫支出金       | 232,713,358 | 30.9  | 232,607,921 | 31.2  | 105,437    | 0.0   |       |     |                 |                |
| 財産収入        | 1,763,470   | 0.2   | 3,298,648   | 0.4   | △1,535,178 | △46.5 |       |     |                 |                |
| 繰収入         | 10,771,326  | 1.4   | 19,824,492  | 2.7   | △9,053,166 | △45.7 |       |     |                 |                |
| 繰入金         | 9,092,899   | 1.2   | 8,053,965   | 1.1   | 1,038,934  | 12.9  |       |     |                 |                |
| 国債          | 29,024,100  | 3.8   | 30,738,200  | 4.1   | △1,714,100 | △5.6  |       |     |                 |                |
| (一般財源)      | 455,546,500 | 60.4  | 438,314,460 | 58.7  | 17,232,040 | 3.9   |       |     |                 |                |
| 県           | 117,346,000 | 15.6  | 105,046,000 | 14.1  | 12,300,000 | 11.7  |       |     |                 |                |
| 地方消費税清算金    | 46,968,016  | 6.2   | 40,139,587  | 5.4   | 6,818,429  | 17.0  |       |     |                 |                |
| 地方譲与        | 19,950,938  | 2.6   | 21,303,030  | 2.9   | △1,352,092 | △6.3  |       |     |                 |                |
| 市町村たばこ税県交付金 | 209,436     | 0.0   | 202,018     | 0.0   | 7,418      | 3.7   |       |     |                 |                |
| 地方特別交付金     | 258,490     | 0.0   | 197,954     | 0.0   | 60,536     | 30.6  |       |     |                 |                |
| 地方交付金       | 206,550,000 | 27.4  | 207,450,000 | 27.8  | △900,000   | △0.4  |       |     |                 |                |
| 交通安全対策特別交付金 | 356,900     | 0.0   | 373,300     | 0.1   | △16,400    | △4.4  |       |     |                 |                |
| 使用料及び手数料    | 653,707     | 0.1   | 441,295     | 0.1   | 212,412    | 48.1  |       |     |                 |                |
| 財産収入        | 538,299     | 0.1   | 561,776     | 0.1   | △23,477    | △4.2  |       |     |                 |                |
| 寄附金         | 56,311      | 0.0   | 19,484      | 0.0   | 36,827     | 189.0 |       |     |                 |                |
| 繰入金         | 16,585,459  | 2.2   | 17,102,020  | 2.3   | △516,561   | △3.0  |       |     |                 |                |
| 繰越金         | 1           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0          | 0.0   |       |     |                 |                |
| 諸収入         | 17,482,943  | 2.3   | 15,877,995  | 2.1   | 1,604,948  | 10.1  |       |     |                 |                |
| 国債          | 28,600,000  | 3.8   | 29,600,000  | 4.0   | △1,000,000 | △3.4  |       |     |                 |                |
| 歳入合計        | 754,156,000 | 100.0 | 746,497,000 | 100.0 | 7,659,000  | 1.0   |       |     |                 |                |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。



数であん分して、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分されるものです。

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、191億9,680万円見込みました。

(4) 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額を財源とし、都道府県、指定市及び市町村の区域内に存する一般国道、都道府県道及び市町村道の延長及び面積であん分して譲与されるものです。

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、5億7,505万5千円を見込みました。  
(9) 石油ガス譲与税は、石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額を都道府県及び指定市に対し、その区域内に存する一般国道及び都道府県道の延長及び面積であん分して譲与されるものです。

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、2,636万1千円を見込みました。  
(2) 航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額を財源とし、その5分の4に相当する額を空港関係市町村に、5分の1に相当する額を都道府県に、着陸料収入額及び航空機の騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されるもので、航空機の騒音により生じる障害の防止、空港及びその周辺の整備等空港対策に関する費用に充てるための目的財源です。

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、1億5,272万2千円を見込みました。

エ 市町村たばこ税県交付金

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、3,7パーセントの増収を見込みました。

オ 地方特例交付金

地方財政計画の伸び率等を勘案し、2億5,849万円を見込みました。

カ 地方交付税

国の地方財政対策の動向等を勘案し、2,065億5,000万円を見込みました。

キ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度によって納付された反則金を道路交通安全施設整備事業の財源として地方公共団体に交付されるものです。

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、3億5,690万円を見込みました。

ク 分担金及び負担金

(7) 分担金は、地方自治法第224条及び各種特別法等により、数人又は普通地方公共団体の一部に対し利益のある事件に関し、その必要な費用に充てるため当該事件により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するものです。

本年度は8,231万7千円を見込みました。

(4) 負担金は、地方財政法第27条及び各種特別法等により、県が行う建設事業及びその他の事業について、その受益の限度において市町村等が負担するものです。

本年度は7億8,187万5千円を見込みました。

ク 使用料及び手数料

(7) 使用料は、許可を受けてする行政財産の使用又は公の施設利用につき条例に基づいて徴収するものです。

本年度は124億8,701万1千円を見込みました。その主なものは、全日制高等学校授

業料49億8,896万6千円、県営住宅使用料49億4,551万5千円、空港使用料4億3,975万円等となっています。

(4) 手数料は、特定人に地方公共団体が提供する役務についての経費の全部又は一部を負担させることによる収入です。

本年度は2億4,403万円を見込みました。

(9) 証紙収入は、使用料及び手数料の徴収について条例の定めるところにより証紙でもって収入するものです。

本年度は25億282万1千円を見込みました。その主なものは、公安委員会関係手数料14億1,633万2千円、土木建築部関係手数料3億2,813万8千円等となっています。

コ 国庫支出金

(7) 国が法令等に基づいて負担する国庫負担金は、429億3,669万3千円で、前年度当初予算額424億5,846万円に比べ4億7,823万3千円、1.1パーセントの増となっています。

(4) 事業奨励等のための国庫補助金は、1,878億7,822万2千円で、前年度当初予算額1,882億3,476万9千円に比べ3億5,654万7千円、0.2パーセントの減となっています。

その主なものは沖縄振興特別推進交付金806億3,543万6千円、沖縄振興公共投資交付金674億650万5千円等となっています。

(9) 国の事業委託による委託金は、18億9,844万3千円で、前年度当初予算額19億1,469万2千円に比べ1,624万9千円、0.8パーセントの減となっています。

カ 県 債

本年度は576億2,410万円で、前年度当初予算額603億3,820万円に比べ27億1,410万円、4.5パーセントの減となっています。

主なものは、公共事業等146億9,450万円、沖縄振興特別推進交付金事業45億2,920万円等となっています。

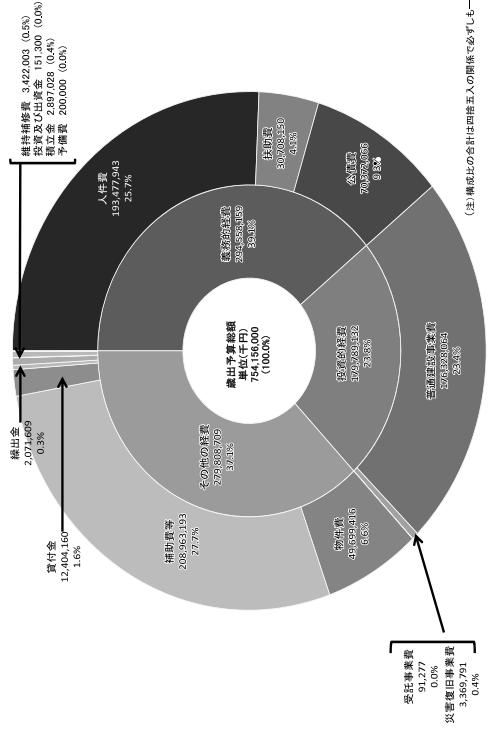
② 歳出予算の状況  
歳出予算は、第4表、第5表、第3図及び第4図のとおりです。

第4表 平成28年度一般会計歳出予算性質別対前年度比較

| 区分      | 平成28年度       |       | 平成27年度       |       | 比較増減額<br>(A)-(B) | 伸び率<br>(C)/(B) |
|---------|--------------|-------|--------------|-------|------------------|----------------|
|         | 当初予算額<br>(A) | 構成比   | 当初予算額<br>(B) | 構成比   |                  |                |
| 歳入      | 294,558,159  | 39.1  | 294,321,019  | 39.4  | 237,140          | 0.1            |
| 業務的     | 193,477,943  | 25.7  | 192,531,742  | 25.8  | 946,201          | 0.5            |
| 人的      | 30,708,150   | 4.1   | 29,619,424   | 4.0   | 1,088,726        | 3.7            |
| 扶助      | 70,372,066   | 9.3   | 72,169,853   | 9.7   | -1,797,787       | -2.5           |
| 公債      | 179,789,132  | 23.8  | 182,260,894  | 24.4  | -2,471,762       | -1.4           |
| 投資      | 176,328,064  | 23.4  | 178,954,404  | 24.0  | -2,626,340       | -1.5           |
| 普通建設事業  | 159,119,740  | 21.1  | 156,746,814  | 21.0  | 2,372,926        | 1.5            |
| 補助事業    | 17,208,324   | 2.3   | 22,297,590   | 3.0   | -4,999,266       | -22.5          |
| 単独事業    | 3,369,791    | 0.4   | 3,253,503    | 0.4   | 116,288          | 3.6            |
| 災害復旧事業  | 3,076,514    | 0.4   | 3,076,926    | 0.4   | -412             | 0.0            |
| 補助事業    | 294,277      | 0.0   | 176,577      | 0.0   | 116,700          | 66.1           |
| 単独事業    | 91,277       | 0.0   | 52,987       | 0.0   | 38,290           | 72.3           |
| その他の経費  | 279,808,709  | 37.1  | 269,915,087  | 36.2  | 9,893,622        | 3.7            |
| 物件維持費   | 49,699,416   | 6.6   | 48,303,426   | 6.5   | 1,395,990        | 2.9            |
| 補助費     | 3,422,003    | 0.5   | 2,989,715    | 0.4   | 432,288          | 14.5           |
| 投資及び立付金 | 151,300      | 0.0   | 154,913      | 0.0   | -3,613           | -2.3           |
| 積立金     | 2,897,028    | 0.4   | 2,895,681    | 0.4   | 1,347            | 0.0            |
| 繰上金     | 2,071,609    | 0.3   | 2,116,438    | 0.3   | -44,829          | -2.1           |
| 貸付金     | 12,404,160   | 1.6   | 12,748,733   | 1.7   | -344,573         | -2.7           |
| 合計      | 754,156,000  | 100.0 | 746,497,000  | 100.0 | 7,659,000        | 1.0            |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第3図 一般会計歳出予算性質別分類



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

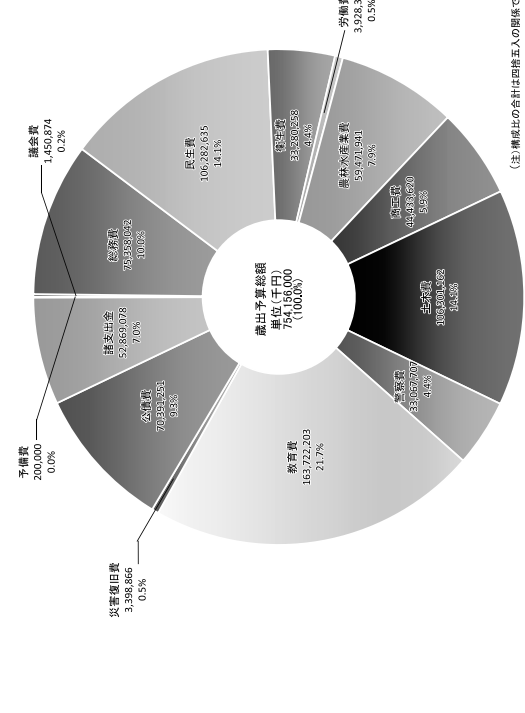
第5表 平成28年度一般会計歳出予算款別(目的別)対前年度比較

(単位:千円,%)

| 年度   | 平成28年度      |       | 平成27年度      |       | 比較増減額       |       |
|------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
| 款    | 当初予算額       | 構成比   | 当初予算額       | 構成比   | 金額          | 増減率   |
| 1 議  | 237,140     | 0.2   | 1,355,240   | 0.2   | 95,634      | 7.1   |
| 2 総  | 75,358,042  | 10.0  | 76,828,052  | 10.3  | △ 1,470,010 | △ 1.9 |
| 3 民  | 106,282,635 | 14.1  | 105,958,363 | 14.2  | 324,272     | 0.3   |
| 4 衛  | 33,280,258  | 4.4   | 36,615,532  | 4.9   | △ 3,335,274 | △ 9.1 |
| 5 労  | 3,928,363   | 0.5   | 4,080,227   | 0.5   | △ 151,864   | △ 3.7 |
| 6 農  | 59,471,941  | 7.9   | 57,055,441  | 7.6   | 2,416,500   | 4.2   |
| 7 商  | 44,433,620  | 5.9   | 43,412,940  | 5.8   | 1,020,680   | 2.4   |
| 8 土  | 106,301,162 | 14.1  | 105,125,127 | 14.1  | 1,176,035   | 1.1   |
| 9 警  | 33,067,707  | 4.4   | 32,873,729  | 4.4   | 193,978     | 0.6   |
| 10 教 | 163,722,203 | 21.7  | 163,147,632 | 21.9  | 574,571     | 0.4   |
| 11 災 | 3,398,866   | 0.5   | 3,281,796   | 0.4   | 117,070     | 3.6   |
| 12 公 | 70,391,251  | 9.3   | 72,191,176  | 9.7   | △ 1,799,925 | △ 2.5 |
| 13 諸 | 52,869,078  | 7.0   | 44,371,745  | 5.9   | 8,497,333   | 19.2  |
| 14 予 | 200,000     | 0.0   | 200,000     | 0.0   | 0           | 0.0   |
| 歳出合計 | 754,156,000 | 100.0 | 746,497,000 | 100.0 | 7,659,000   | 1.0   |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第4図 一般会計歳出予算款別(目的別)分類



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第6表 平成28年度一般会計歳出予算科目別一覧

| 款・項・目          | 平成28年度     |            | 平成27年度     |            | 比較増△減額<br>A - B = C | 伸び率<br>C / B × 100 |
|----------------|------------|------------|------------|------------|---------------------|--------------------|
|                | 当初予算額A     | 当予算額B      | 当初予算額A     | 当予算額B      |                     |                    |
| 議会費            | 1,450,874  | 1,355,240  | 1,450,874  | 1,355,240  | 95,634              | 7.1                |
| 議会費            | 1,450,874  | 1,355,240  | 1,450,874  | 1,355,240  | 95,634              | 7.1                |
| 議会費            | 871,880    | 870,734    | 871,880    | 870,734    | 1,146               | 0.1                |
| 事務局費           | 578,994    | 484,506    | 578,994    | 484,506    | 94,488              | 19.5               |
| 総務費            | 75,358,042 | 76,828,052 | 75,358,042 | 76,828,052 | △ 1,470,010         | △ 1.9              |
| 総務管理費          | 16,487,171 | 16,718,117 | 16,487,171 | 16,718,117 | △ 230,946           | △ 1.4              |
| 一般管理費          | 3,492,885  | 3,396,515  | 3,492,885  | 3,396,515  | 96,370              | 2.8                |
| 人事管理費          | 2,954,927  | 3,808,145  | 2,954,927  | 3,808,145  | △ 853,218           | △ 22.4             |
| 広報費            | 186,109    | 189,121    | 186,109    | 189,121    | △ 3,012             | △ 1.6              |
| 文書費            | 548,747    | 547,841    | 548,747    | 547,841    | 906                 | 0.2                |
| 財政管理費          | 132,681    | 41,219     | 132,681    | 41,219     | 91,462              | 221.9              |
| 会計管理費          | 255,561    | 142,576    | 255,561    | 142,576    | 112,985             | 79.2               |
| 財産管理費          | 2,631,514  | 2,341,434  | 2,631,514  | 2,341,434  | 290,080             | 12.4               |
| 地方事務所費         | 209,821    | 192,454    | 209,821    | 192,454    | 17,367              | 9.0                |
| 恩給及び退職年金費      | 567        | 1,710      | 567        | 1,710      | △ 1,143             | △ 66.8             |
| 諸費             | 6,074,359  | 6,057,102  | 6,074,359  | 6,057,102  | 17,257              | 0.3                |
| 企画費            | 16,014,529 | 17,968,989 | 16,014,529 | 17,968,989 | △ 1,954,460         | △ 10.9             |
| 企画総務費          | 2,440,651  | 4,452,840  | 2,440,651  | 4,452,840  | △ 2,012,189         | △ 45.2             |
| 計画調査費          | 13,573,878 | 13,516,149 | 13,573,878 | 13,516,149 | 57,729              | 0.4                |
| 徴収費            | 4,821,041  | 4,643,699  | 4,821,041  | 4,643,699  | 177,342             | 3.8                |
| 税務総務費          | 1,352,949  | 1,348,609  | 1,352,949  | 1,348,609  | 4,340               | 0.3                |
| 賦課徴収費          | 3,468,092  | 3,295,090  | 3,468,092  | 3,295,090  | 173,002             | 5.3                |
| 市町村振興費         | 32,901,885 | 32,866,312 | 32,901,885 | 32,866,312 | 35,573              | 0.1                |
| 市町村連絡調整費       | 391,020    | 355,935    | 391,020    | 355,935    | 35,085              | 9.9                |
| 自治振興費          | 795,140    | 793,483    | 795,140    | 793,483    | 1,657               | 0.2                |
| 沖縄振興特別推進交付金    | 31,715,725 | 31,716,894 | 31,715,725 | 31,716,894 | △ 1,169             | △ 0.0              |
| 選挙費            | 1,069,032  | 45,727     | 1,069,032  | 45,727     | 1,023,305           | 2,237.9            |
| 選挙管理委員会費       | 39,839     | 39,537     | 39,839     | 39,537     | 302                 | 0.8                |
| 選挙啓発費          | 8,375      | 6,190      | 8,375      | 6,190      | 2,185               | 35.3               |
| 参議院議員選挙費       | 484,169    | 0          | 484,169    | 0          | 484,169             | 皆増                 |
| 海区漁業調整委員会委員選挙費 | 37,068     | 0          | 37,068     | 0          | 37,068              | 皆増                 |
| 県議会議員選挙費       | 499,581    | 0          | 499,581    | 0          | 499,581             | 皆増                 |
| 防災費            | 3,097,755  | 3,083,312  | 3,097,755  | 3,083,312  | 14,443              | 0.5                |
| 防災総務費          | 2,915,969  | 2,970,688  | 2,915,969  | 2,970,688  | △ 54,719            | △ 1.8              |
| 消防指導費          | 181,786    | 112,624    | 181,786    | 112,624    | 69,162              | 61.4               |
| 統計調査費          | 597,811    | 1,138,196  | 597,811    | 1,138,196  | △ 540,385           | △ 47.5             |
| 統計調査総務費        | 333,211    | 330,288    | 333,211    | 330,288    | 2,923               | 0.9                |
| 人口社会経済統計費      | 264,600    | 807,908    | 264,600    | 807,908    | △ 543,308           | △ 67.2             |
| 人事委員会費         | 177,697    | 174,232    | 177,697    | 174,232    | 3,465               | 2.0                |
| 委員会費           | 7,515      | 7,515      | 7,515      | 7,515      | 0                   | 0.0                |
| 事務局費           | 170,182    | 166,717    | 170,182    | 166,717    | 3,465               | 2.1                |

| 款        | 主な事業の内容  | 事業担当部局  |
|----------|--|---|
| 1 議会費    | 議会運営、議会史編さん  | 県議会議事事務局  |
| 2 総務費    | 県の行政組織や長期計画の策定、職員の仕事、予算の編成、県税の徴収、文書学事、出納事務、市町村指導、選挙、消防、災害対策、監査、統計、広報、土地対策、土地調査 | 知事公室<br>総務部<br>企画部<br>生活福祉部<br>納税サービス委員会<br>監事委員会 |
| 3 民生費    | 生活保護、児童・母子福祉、老人・身障者の福祉対策、物価対策  | 子ども生活福祉部<br>保健医療部                                 |
| 4 衛生費    | 公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、環境衛生、公害対策   | 環境福祉部<br>保健医療部                                    |
| 5 労働費    | 労働関係の調整、職業訓練、失業対策等の労働行政  | 商労働委員会  |
| 6 農林水産業費 | 農業、畜産業、水産業の振興、土地改良、林業振興、治山、農地開発等   | 農林水産部   |
| 7 商工費    | 商業、工鉱業、貿易振興、中小企業対策、観光、伝統工芸   | 子ども生活福祉部<br>商労働部<br>文化観光スポーツ部                     |
| 8 土木費    | 道路、河川補修、砂防、港湾、都市計画、住宅、空港   | 土木建築部   |
| 9 警察費    | 生命、財産の安全、犯罪の捜査、交通取締、交通安全   | 公安委員会   |
| 10 教育費   | 学校教育（大学含む）、社会教育、青少年教育、学校給食の運営、保健体育、文化財保護                                       | 保健医療部<br>文化観光スポーツ部<br>教育委員会                       |
| 11 災害復旧費 | 農林水産、土木、学校施設の災害復旧  | 農林水産部<br>土木建築部<br>教育委員会                           |
| 12 公債費   | 県債の元金償還金と利子支払  | 総務部   |
| 13 諸支出金  | 水道用水供給事業会計等への繰出金、地方消費税等に係る市町村への交付金、地方消費税清算金、財政調整基金等への積立金                       | 総務労働部   |
| 14 予備費   |  | 総務部   |

参考 各款別の主な事業内容と事業担当部局

(單位：千円、%)

| 款・項・目        | 平成28年度      | 平成27年度      | 比較増△減額<br>A - B = C | 伸び率<br>C / B × 100 |
|--------------|-------------|-------------|---------------------|--------------------|
|              | 当初予算額A      | 当初予算額B      |                     |                    |
| 監査委員費        | 191,121     | 189,468     | 1,653               | 0.9                |
| 委員費          | 19,549      | 19,597      | △ 48                | △ 0.2              |
| 事務局費         | 171,572     | 169,871     | 1,701               | 1.0                |
| 民生費          | 106,282,635 | 105,958,363 | 324,272             | 0.3                |
| 社会福祉費        | 67,881,669  | 65,376,009  | 2,505,660           | 3.8                |
| 社会福祉総務費      | 2,498,226   | 2,436,371   | 61,855              | 2.5                |
| 障害者福祉費       | 1,433,889   | 1,512,827   | △ 78,938            | △ 5.2              |
| 老人福祉費        | 29,586,709  | 28,767,243  | 819,466             | 2.8                |
| 遺家族等援護費      | 112,395     | 113,140     | △ 745               | △ 0.7              |
| 国民健康保険指導費    | 20,001,872  | 20,633,640  | △ 631,768           | △ 3.1              |
| 社会福祉施設費      | 156,970     | 158,634     | △ 1,664             | △ 1.0              |
| 老人福祉施設費      | 2,367,992   | 916,764     | 1,451,228           | 158.3              |
| 果民生活費        | 121,575     | 118,778     | 2,797               | 2.4                |
| 障害者自立支援諸費    | 11,602,041  | 10,718,612  | 883,429             | 8.2                |
| 児童福祉費        | 29,438,087  | 31,446,935  | △ 2,008,848         | △ 6.4              |
| 児童福祉総務費      | 10,059,905  | 12,807,388  | △ 2,747,483         | △ 21.5             |
| 児童措置費        | 15,410,475  | 15,185,246  | 225,229             | 1.5                |
| 母子福祉費        | 3,074,648   | 2,896,987   | 177,661             | 6.1                |
| 児童福祉施設費      | 893,059     | 557,314     | 335,745             | 60.2               |
| 生活保護費        | 8,827,610   | 8,975,599   | △ 147,989           | △ 1.6              |
| 生活保護総務費      | 234,878     | 261,513     | △ 26,635            | △ 10.2             |
| 生活保護扶助費      | 8,592,732   | 8,714,086   | △ 121,354           | △ 1.4              |
| 災害救助費        | 135,269     | 159,820     | △ 24,551            | △ 15.4             |
| 災害救助費        | 131,421     | 155,983     | △ 24,562            | △ 15.7             |
| 備蓄費          | 3,848       | 3,837       | 11                  | 0.3                |
| 衛生費          | 33,280,258  | 36,615,532  | △ 3,335,274         | △ 9.1              |
| 公衆衛生費        | 14,509,685  | 17,304,421  | △ 2,794,736         | △ 16.1             |
| 予防費          | 256,698     | 258,293     | △ 1,595             | △ 0.6              |
| ハニセシン精対策費    | 249,044     | 209,153     | 39,891              | 19.1               |
| 結核対策費        | 72,594      | 8,693       | 363                 | 4.2                |
| 精神衛生費        | 8,445,376   | 89,407      | △ 16,813            | △ 18.8             |
| 母子保健衛生費      | 1,916,646   | 8,696,085   | △ 250,709           | △ 2.9              |
| 小児慢性特定疾患等対策費 | 547,855     | 1,629,936   | 286,710             | 17.6               |
| 健康増進推進費      | 320,655     | 709,133     | △ 161,278           | △ 22.7             |
| 原爆障害対策費      | 78,525      | 313,260     | 7,395               | 2.4                |
| 特定疾患対策費      | 2,056,383   | 85,006      | △ 6,481             | △ 7.6              |
| 衛生研究所費       | 556,853     | 2,580,944   | △ 524,561           | △ 20.3             |
| 環境衛生費        | 1,720,326   | 2,724,196   | △ 2,167,343         | △ 79.6             |
| 環境衛生総務費      | 129,489     | 1,508,552   | 211,774             | 14.0               |
| 食品衛生指導費      | 753,549     | 126,603     | 2,886               | 2.3                |
| 環境衛生指導費      | 837,288     | 732,479     | 21,070              | 2.9                |
| 家畜保健衛生費      |             | 649,470     | 187,818             | 28.9               |

(單位：千円、%)

| 款・項・目     | 平成28年度     | 平成27年度     | 比較増△減額<br>A - B = C | 伸び率<br>C / B × 100 |
|-----------|------------|------------|---------------------|--------------------|
|           | 当初予算額A     | 当初予算額B     |                     |                    |
| 環境保全費     | 2,320,853  | 2,812,492  | △ 491,639           | △ 17.5             |
| 環境保全総務費   | 529,888    | 501,349    | 28,539              | 5.7                |
| 環境保全費     | 1,064,833  | 1,819,630  | △ 754,797           | △ 41.5             |
| 自然保護費     | 726,132    | 491,513    | 234,619             | 47.7               |
| 保健所費      | 1,880,833  | 1,992,934  | △ 112,101           | △ 5.6              |
| 保健所施設整備費  | 1,870,313  | 1,987,512  | △ 117,199           | △ 5.9              |
| 医薬費       | 10,520     | 5,422      | 5,098               | 94.0               |
| 医薬費       | 6,948,773  | 7,336,994  | △ 388,221           | △ 5.3              |
| 医薬総務費     | 364,355    | 358,388    | 5,967               | 1.7                |
| 医薬費       | 5,962,680  | 6,354,219  | △ 391,539           | △ 6.2              |
| 保健師等指導管理費 | 432,276    | 451,286    | △ 19,010            | △ 4.2              |
| 業務費       | 140,662    | 133,315    | 7,347               | 5.5                |
| ハブ対策費     | 48,800     | 39,786     | 9,014               | 22.7               |
| 保健衛生費     | 5,899,788  | 5,660,454  | 239,334             | 4.2                |
| 病院事業会計繰出金 | 5,899,788  | 5,660,454  | 239,334             | 4.2                |
| 労働費       | 3,928,363  | 4,080,227  | △ 151,864           | △ 3.7              |
| 労務費       | 2,665,718  | 2,887,765  | △ 222,047           | △ 7.7              |
| 労務総務費     | 2,539,980  | 2,807,060  | △ 267,080           | △ 9.5              |
| 労働教育費     | 32,157     | 31,373     | 784                 | 2.5                |
| 労働福祉費     | 87,272     | 43,023     | 44,249              | 102.8              |
| 渉外労働費     | 6,309      | 6,309      | 0                   | 0.0                |
| 職業訓練費     | 1,131,129  | 1,059,048  | 72,081              | 6.8                |
| 職業訓練総務費   | 128,421    | 94,589     | 33,832              | 35.8               |
| 職業能力開発校費  | 1,002,708  | 964,459    | 38,249              | 4.0                |
| 労働委員会費    | 131,516    | 133,414    | △ 1,898             | △ 1.4              |
| 委員会費      | 35,142     | 35,318     | △ 176               | △ 0.5              |
| 事務局費      | 96,374     | 98,096     | △ 1,722             | △ 1.8              |
| 農林水産業費    | 59,471,941 | 57,055,441 | 2,416,500           | 4.2                |
| 農業費       | 23,296,847 | 22,340,374 | 956,473             | 4.3                |
| 農業総務費     | 7,215,529  | 6,154,761  | 1,060,768           | 17.2               |
| 農業改良普及費   | 1,322,730  | 1,210,403  | 112,327             | 9.3                |
| 農業振興費     | 5,615,383  | 5,566,152  | 49,231              | 0.9                |
| 農作物対策費    | 210,996    | 160,450    | 50,546              | 31.5               |
| 肥料対策費     | 196,062    | 187,560    | 8,502               | 4.5                |
| 植物防疫費     | 1,557,788  | 1,654,563  | △ 96,775            | △ 5.8              |
| 農業協同組合指導費 | 4,769      | 4,963      | △ 194               | △ 3.9              |
| 農業共済団体指導費 | 195,116    | 180,910    | 14,206              | 7.9                |
| 食糧管理費     | 647        | 647        | 0                   | 0.0                |
| 特産振興費     | 6,977,827  | 7,219,965  | △ 242,138           | △ 3.4              |
| 畜産業費      | 3,128,750  | 2,139,074  | 989,676             | 46.3               |
| 畜産総務費     | 791,943    | 742,296    | 49,647              | 6.7                |
| 畜産振興費     | 1,197,904  | 1,169,757  | 28,147              | 2.4                |
| 家畜保健衛生費   | 1,138,903  | 227,021    | 911,882             | 401.7              |

(単位：千円、%)

| 款・項・目        | 平成28年度      |             | 平成27年度      |        | 比較増△減額<br>A-B=C | 伸び率<br>C/B×100 |
|--------------|-------------|-------------|-------------|--------|-----------------|----------------|
|              | 当初予算額A      | 当予算額B       | 当初予算額A      | 当予算額B  |                 |                |
| 農地費          | 23,799,511  | 23,354,759  | 444,752     | 1.9    |                 |                |
| 農地総務費        | 1,173,735   | 1,306,482   | △ 132,747   | △ 10.2 |                 |                |
| 土地改良費        | 20,976,868  | 19,574,573  | 1,402,295   | 7.2    |                 |                |
| 農地防災事業費      | 1,379,343   | 1,846,081   | △ 466,738   | △ 25.3 |                 |                |
| 開墾及び開拓事業費    | 4,728       | 4,589       | 139         | 3.0    |                 |                |
| 農地調整費        | 264,837     | 623,034     | △ 358,197   | △ 57.5 |                 |                |
| 林業費          | 1,812,611   | 1,833,742   | △ 21,131    | △ 1.2  |                 |                |
| 林業総務費        | 421,575     | 420,544     | 1,031       | 0.2    |                 |                |
| 林業振興指導費      | 85,145      | 122,455     | △ 37,310    | △ 30.5 |                 |                |
| 森林病虫害防除費     | 185,345     | 182,800     | 2,485       | 1.4    |                 |                |
| 造林費          | 480,593     | 410,011     | 70,582      | 17.2   |                 |                |
| 林道費          | 12,324      | 25,990      | △ 13,666    | △ 52.6 |                 |                |
| 治山費          | 627,629     | 671,882     | △ 44,253    | △ 6.6  |                 |                |
| 水産業費         | 7,434,222   | 7,387,492   | 46,730      | 0.6    |                 |                |
| 水産業総務費       | 404,282     | 580,207     | △ 175,925   | △ 30.3 |                 |                |
| 水産業振興費       | 980,528     | 545,301     | 435,227     | 79.8   |                 |                |
| 水産業協同組合指導費   | 2,288       | 2,772       | △ 484       | △ 17.5 |                 |                |
| 漁業調整費        | 16,410      | 16,296      | 114         | 0.7    |                 |                |
| 漁業取締費        | 164,172     | 283,834     | △ 119,662   | △ 42.2 |                 |                |
| 漁港漁場管理費      | 124,042     | 139,292     | △ 15,250    | △ 10.9 |                 |                |
| 漁港漁場整備費      | 5,742,500   | 5,819,790   | △ 77,290    | △ 1.3  |                 |                |
| 漁工費          | 44,433,620  | 43,412,940  | 1,020,680   | 2.4    |                 |                |
| 商業費          | 5,113,165   | 4,375,903   | 737,262     | 16.8   |                 |                |
| 商業総務費        | 1,474,905   | 1,425,480   | 49,425      | 3.5    |                 |                |
| 商業振興費        | 3,638,260   | 2,950,423   | 687,837     | 23.3   |                 |                |
| 工鉱業費         | 22,094,964  | 29,505,444  | △ 7,410,480 | △ 25.1 |                 |                |
| 銃砲・火薬・ガス等取締費 | 13,701      | 13,847      | △ 146       | △ 1.1  |                 |                |
| 計量検定費        | 63,683      | 64,483      | △ 800       | △ 1.2  |                 |                |
| 中小企業総務費      | 1,820       | 1,820       | 0           | 0.0    |                 |                |
| 中小企業振興費      | 13,573,114  | 12,505,546  | 1,067,568   | 8.5    |                 |                |
| 工業技術センター費    | 314,813     | 230,686     | 84,127      | 36.5   |                 |                |
| 工鉱業振興費       | 6,277,172   | 14,175,329  | △ 7,898,157 | △ 55.7 |                 |                |
| 工芸振興センター費    | 312,440     | 150,999     | 161,441     | 106.9  |                 |                |
| 資源エネルギー対策費   | 80,160      | 73,768      | 6,392       | 8.7    |                 |                |
| 企業立地対策費      | 1,127,553   | 2,019,813   | △ 892,260   | △ 44.2 |                 |                |
| 観光費          | 330,508     | 269,153     | 61,355      | 22.8   |                 |                |
| 観光費          | 17,225,491  | 9,531,593   | 7,693,898   | 80.7   |                 |                |
| 県民文化費        | 16,586,882  | 8,923,445   | 7,663,437   | 85.9   |                 |                |
| 土木費          | 638,609     | 608,148     | 30,461      | 5.0    |                 |                |
| 土木管理費        | 106,301,162 | 105,125,127 | 1,176,035   | 1.1    |                 |                |
| 土木総務費        | 22,056,135  | 22,136,987  | △ 80,852    | △ 0.4  |                 |                |
| 土木出張費        | 20,290,775  | 20,776,435  | △ 485,660   | △ 2.3  |                 |                |
|              | 197,323     | 169,219     | 28,104      | 16.6   |                 |                |

(単位：千円、%)

| 款・項・目     | 平成28年度      |             | 平成27年度      |        | 比較増△減額<br>A-B=C | 伸び率<br>C/B×100 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|--------|-----------------|----------------|
|           | 当初予算額A      | 当予算額B       | 当初予算額A      | 当予算額B  |                 |                |
| 建設業指導監督費  | 117,653     | 217,908     | △ 100,255   | △ 46.0 |                 |                |
| 建築指導費     | 1,450,384   | 973,425     | 476,959     | 49.0   |                 |                |
| 道路橋りょう費   | 30,677,542  | 30,559,473  | 118,069     | 0.4    |                 |                |
| 道路橋りょう総務費 | 2,088,723   | 2,310,384   | △ 221,661   | △ 9.6  |                 |                |
| 道路維持費     | 7,562,040   | 7,716,764   | △ 154,724   | △ 2.0  |                 |                |
| 道路新設改良費   | 21,026,779  | 20,532,325  | 494,454     | 2.4    |                 |                |
| 河川沿岸費     | 6,956,301   | 7,307,509   | △ 351,208   | △ 4.8  |                 |                |
| 河川総務費     | 1,016,330   | 850,935     | 165,395     | 19.4   |                 |                |
| 河川改良費     | 4,042,046   | 4,379,393   | △ 337,347   | △ 7.7  |                 |                |
| 海岸保全費     | 240,712     | 220,570     | 20,142      | 9.1    |                 |                |
| 砂防費       | 1,119,301   | 1,448,850   | △ 329,549   | △ 22.7 |                 |                |
| 海岸砂防総務費   | 537,912     | 407,761     | 130,151     | 31.9   |                 |                |
| 港湾費       | 12,052,914  | 11,604,856  | 448,058     | 3.9    |                 |                |
| 港湾管理費     | 3,716,734   | 3,281,969   | 434,765     | 13.2   |                 |                |
| 港湾建設費     | 7,984,667   | 7,948,028   | 36,639      | 0.5    |                 |                |
| 海岸管理費     | 52,839      | 55,254      | △ 2,415     | △ 4.4  |                 |                |
| 海岸建設費     | 298,674     | 319,605     | △ 20,931    | △ 6.5  |                 |                |
| 都市計画費     | 20,153,011  | 21,455,860  | △ 1,302,849 | △ 6.1  |                 |                |
| 都市計画総務費   | 1,918,377   | 1,832,523   | 85,854      | 4.7    |                 |                |
| 都市計画整理費   | 2,222,543   | 1,319,747   | 902,796     | 68.4   |                 |                |
| 街路事業費     | 12,990,699  | 15,029,604  | △ 2,038,905 | △ 13.6 |                 |                |
| 公園費       | 3,021,392   | 3,273,986   | △ 252,594   | △ 7.7  |                 |                |
| 住宅費       | 8,127,536   | 6,325,435   | 1,802,101   | 28.5   |                 |                |
| 住宅管理費     | 2,256,802   | 2,219,847   | 36,955      | 1.7    |                 |                |
| 住宅建設費     | 5,870,734   | 4,105,588   | 1,765,146   | 43.0   |                 |                |
| 空港費       | 6,277,723   | 5,735,007   | 542,716     | 9.5    |                 |                |
| 空港管理費     | 2,056,225   | 1,585,604   | 470,621     | 29.7   |                 |                |
| 空港建設費     | 4,221,498   | 4,149,403   | 72,095      | 1.7    |                 |                |
| 警察費       | 33,067,707  | 32,873,729  | 193,978     | 0.6    |                 |                |
| 警察管理費     | 30,021,506  | 30,046,369  | △ 24,863    | △ 0.1  |                 |                |
| 公安委員会費    | 8,863       | 9,220       | △ 357       | △ 3.9  |                 |                |
| 警察本部費     | 27,705,721  | 27,870,556  | △ 164,835   | △ 0.6  |                 |                |
| 装備費       | 571,599     | 722,018     | △ 150,419   | △ 20.8 |                 |                |
| 警察施設費     | 876,144     | 704,562     | 171,582     | 24.4   |                 |                |
| 運転免許費     | 859,179     | 740,013     | 119,166     | 16.1   |                 |                |
| 警察活動費     | 3,046,201   | 2,827,360   | 218,841     | 7.7    |                 |                |
| 一般警察活動費   | 519,942     | 530,872     | △ 10,930    | △ 2.1  |                 |                |
| 刑事警察費     | 424,208     | 386,628     | 37,580      | 9.7    |                 |                |
| 交通指導取締費   | 2,102,051   | 1,909,860   | 192,191     | 10.1   |                 |                |
| 教育費       | 163,722,203 | 163,147,632 | 574,571     | 0.4    |                 |                |
| 教育総務費     | 16,580,939  | 15,283,177  | 1,297,762   | 8.5    |                 |                |
| 教育委員会費    | 13,700      | 14,124      | △ 424       | △ 3.0  |                 |                |
| 事務局費      | 3,696,023   | 3,842,279   | △ 146,256   | △ 3.8  |                 |                |

(単位：千円、%)

| 款・項・目        | 平成28年度     | 平成27年度     | 比較増△減額<br>A - B = C | 伸び率<br>C / B × 100 |
|--------------|------------|------------|---------------------|--------------------|
|              | 当初予算額A     | 当初予算額B     |                     |                    |
| 教職員人事費       | 313,461    | 229,631    | 83,830              | 36.5               |
| 教育指導費        | 1,234,605  | 1,234,542  | 18,063              | 1.5                |
| 教育センター費      | 287,889    | 292,547    | △ 4,658             | △ 1.6              |
| 教育振興費        | 11,017,261 | 9,670,054  | 1,347,207           | 13.9               |
| 小学校費         | 49,622,085 | 49,348,255 | 273,830             | 0.6                |
| 教職員費         | 49,622,085 | 49,348,255 | 273,830             | 0.6                |
| 中学校費         | 31,089,026 | 31,130,169 | △ 41,143            | △ 0.1              |
| 教職員費         | 31,023,745 | 30,956,587 | 67,158              | 0.2                |
| 学校管理費        | 65,281     | 47,457     | 17,824              | 37.6               |
| 学校建設費        | 0          | 126,125    | △ 126,125           | 皆 減                |
| 高等学校費        | 43,395,252 | 44,355,033 | △ 959,781           | △ 2.2              |
| 高等学校総務費      | 35,475,692 | 35,585,348 | △ 109,656           | △ 0.3              |
| 全日制高等学校管理費   | 2,967,657  | 2,912,076  | 55,581              | 1.9                |
| 定時制高等学校管理費   | 116,899    | 107,491    | 9,408               | 8.8                |
| 教育振興費        | 1,114,149  | 1,048,521  | 65,628              | 6.3                |
| 学校建設費        | 3,447,046  | 4,549,785  | △ 1,102,739         | △ 24.2             |
| 通信教育費        | 24,439     | 23,565     | 874                 | 3.7                |
| 実習船運営費       | 249,370    | 128,247    | 121,123             | 94.4               |
| 特別支援学校校費     | 15,592,057 | 15,240,226 | 351,831             | 2.3                |
| 特別支援学校校費     | 15,592,057 | 15,240,226 | 351,831             | 2.3                |
| 社会教育費        | 3,980,401  | 4,476,139  | △ 495,738           | △ 11.1             |
| 社会教育総務費      | 2,021,846  | 2,453,014  | △ 431,168           | △ 17.6             |
| 視聴覚教育費       | 448        | 429        | 19                  | 4.4                |
| 文化財保護費       | 576,767    | 462,564    | 114,203             | 24.7               |
| 図書館費         | 211,236    | 197,739    | 13,497              | 6.8                |
| 青少年教育施設費     | 270,060    | 610,657    | △ 340,597           | △ 55.8             |
| 文化施設費        | 900,044    | 751,736    | 148,308             | 19.7               |
| 保健体育費        | 865,347    | 892,548    | △ 27,201            | △ 3.0              |
| 保健体育総務費      | 382,871    | 357,120    | 25,751              | 7.2                |
| 体育振興費        | 263,465    | 249,052    | 14,413              | 5.8                |
| 体育施設費        | 219,011    | 286,376    | △ 67,365            | △ 23.5             |
| 大学費          | 2,597,096  | 2,422,085  | 175,011             | 7.2                |
| 大学費          | 1,740,239  | 1,569,020  | 171,219             | 10.9               |
| 看護大学費        | 856,857    | 853,065    | 3,792               | 0.4                |
| 災害復旧費        | 3,398,866  | 3,281,796  | 117,070             | 3.6                |
| 農林水産施設災害復旧費  | 1,800,000  | 1,792,650  | 7,350               | 0.4                |
| 農林水産施設災害復旧費  | 600,000    | 600,000    | 0                   | 0.0                |
| 耕地災害復旧費      | 723,890    | 723,540    | △ 650               | △ 0.1              |
| 林業災害復旧費      | 452,110    | 444,110    | 8,000               | 1.8                |
| 農林水産施設災害復旧事業 | 25,000     | 25,000     | 0                   | 0.0                |
| 土木施設災害復旧費    | 1,532,492  | 1,422,772  | 109,720             | 7.7                |
| 河川等災害復旧費     | 1,154,312  | 1,120,892  | 33,420              | 3.0                |
| 港湾災害復旧費      | 378,180    | 301,880    | 76,300              | 25.3               |

(単位：千円、%)

| 款・項・目        | 平成28年度      | 平成27年度      | 比較増△減額<br>A - B = C | 伸び率<br>C / B × 100 |
|--------------|-------------|-------------|---------------------|--------------------|
|              | 当初予算額A      | 当初予算額B      |                     |                    |
| 教育施設災害復旧費    | 66,374      | 66,374      | 0                   | 0.0                |
| 公立学校施設等災害復旧費 | 66,374      | 66,374      | 0                   | 0.0                |
| 公債費          | 70,391,251  | 72,191,176  | △ 1,799,925         | △ 2.5              |
| 公債費          | 70,391,251  | 72,191,176  | △ 1,799,925         | △ 2.5              |
| 元金           | 63,767,103  | 64,583,161  | △ 816,058           | △ 1.3              |
| 利息           | 6,590,963   | 7,556,692   | △ 965,729           | △ 12.8             |
| 公債諸費         | 33,185      | 51,323      | △ 18,138            | △ 35.3             |
| 諸支出名         | 52,869,078  | 44,371,745  | 8,497,333           | 19.2               |
| ゴルフ場利用税交付金   | 556,508     | 525,680     | 30,828              | 5.9                |
| ゴルフ場利用税交付金   | 556,508     | 525,680     | 30,828              | 5.9                |
| 自動車取得税交付金    | 527,689     | 289,943     | 237,746             | 82.0               |
| 自動車取得税交付金    | 527,689     | 289,943     | 237,746             | 82.0               |
| 公営企業費        | 643,726     | 648,842     | △ 5,116             | △ 0.8              |
| 水道用水供給事業費    | 570,314     | 570,254     | 60                  | 0.0                |
| 工業用水道事業費     | 73,412      | 78,588      | △ 5,176             | △ 6.6              |
| 財政調整基金積立金    | 17,701      | 17,936      | △ 235               | △ 1.3              |
| 財政調整基金積立金    | 17,701      | 17,936      | △ 235               | △ 1.3              |
| 県有施設整備基金積立金  | 850,591     | 1,042,204   | △ 191,613           | △ 18.4             |
| 県有施設整備基金積立金  | 850,591     | 1,042,204   | △ 191,613           | △ 18.4             |
| 県有施設整備基金積立金  | 194,052     | 251,504     | △ 57,452            | △ 22.8             |
| 県有施設整備基金積立金  | 194,052     | 251,504     | △ 57,452            | △ 22.8             |
| 配当割交付金       | 407,040     | 315,943     | 91,097              | 28.8               |
| 配当割交付金       | 407,040     | 315,943     | 91,097              | 28.8               |
| 配当割交付金       | 407,040     | 315,943     | 91,097              | 28.8               |
| 株式等譲渡所得割交付金  | 358,436     | 377,103     | △ 18,667            | △ 5.0              |
| 株式等譲渡所得割交付金  | 358,436     | 377,103     | △ 18,667            | △ 5.0              |
| 利子割精算金       | 2,032       | 2,032       | 0                   | 0.0                |
| 利子割精算金       | 2,032       | 2,032       | 0                   | 0.0                |
| 退職手当基金積立金    | 7,082       | 6,875       | 207                 | 3.0                |
| 退職手当基金積立金    | 7,082       | 6,875       | 207                 | 3.0                |
| 減価基金積立金      | 32,880      | 30,448      | 2,432               | 8.0                |
| 減価基金積立金      | 32,880      | 30,448      | 2,432               | 8.0                |
| 減価基金積立金      | 32,880      | 30,448      | 2,432               | 8.0                |
| 地域振興基金積立金    | 417         | 414         | 3                   | 0.7                |
| 地域振興基金積立金    | 417         | 414         | 3                   | 0.7                |
| 地方消費税交付金     | 23,599,730  | 20,166,486  | 3,433,244           | 17.0               |
| 地方消費税交付金     | 23,599,730  | 20,166,486  | 3,433,244           | 17.0               |
| 地方消費税清算金     | 25,662,907  | 20,688,216  | 4,974,691           | 24.0               |
| 地方消費税清算金     | 25,662,907  | 20,688,216  | 4,974,691           | 24.0               |
| 特別会計等繰出金     | 8,287       | 8,119       | 168                 | 2.1                |
| 特別会計等繰出金     | 8,287       | 8,119       | 168                 | 2.1                |
| 予備費          | 200,000     | 200,000     | 0                   | 0.0                |
| 予備費          | 200,000     | 200,000     | 0                   | 0.0                |
| 予備費          | 200,000     | 200,000     | 0                   | 0.0                |
| 歳 出 合 計      | 754,156,000 | 746,497,000 | 7,659,000           | 1.0                |

6 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合その他歳入をもつて特定の歳出に充てる等、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、法律又は条例でこれを設置するものです。

本県における平成28年度特別会計は、第7表のとおりです。

第7表 特別会計予算の内訳

| 会計名                     | 平成28年度      |       |             |       | 平成27年度    |        |     |  | 比較増△減額<br>A-B=C | 伸び率<br>C/B×100 |
|-------------------------|-------------|-------|-------------|-------|-----------|--------|-----|--|-----------------|----------------|
|                         | 当初予算額A      | 構成比   | 当年初予算額      | B     | 構成比       | 比較増△減額 | 伸び率 |  |                 |                |
| 農業改良資金特別会計              | 231,998     | 0.2   | 58,988      | 0.1   | 173,010   | 293.3  |     |  |                 |                |
| 小規模企業者等設備導入資金特別会計       | 292,385     | 0.3   | 380,644     | 0.4   | 88,259    | △ 23.2 |     |  |                 |                |
| 中小企業振興資金特別会計            | 520,163     | 0.5   | 520,163     | 0.5   | 0         | 0.0    |     |  |                 |                |
| 下地島空港特別会計               | 368,065     | 0.3   | 384,509     | 0.4   | 15,844    | △ 4.1  |     |  |                 |                |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計          | 197,557     | 0.2   | 155,929     | 0.1   | 41,628    | 26.7   |     |  |                 |                |
| 下水道事業特別会計               | 11,921,029  | 11.3  | 13,374,703  | 12.6  | 1,453,674 | △ 10.9 |     |  |                 |                |
| 所有者不明土地管理特別会計           | 354,053     | 0.3   | 342,974     | 0.3   | 11,079    | 3.2    |     |  |                 |                |
| 沿岸漁業改善資金特別会計            | 52,299      | 0.0   | 242,493     | 0.2   | 190,194   | △ 78.4 |     |  |                 |                |
| 中央卸売市場事業特別会計            | 411,174     | 0.4   | 468,956     | 0.4   | 57,782    | △ 12.3 |     |  |                 |                |
| 林業改善資金特別会計              | 15,818      | 0.0   | 15,849      | 0.0   | 31        | △ 0.2  |     |  |                 |                |
| 中城浜港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 2,180,469   | 2.1   | 3,382,915   | 3.2   | 1,202,446 | △ 35.5 |     |  |                 |                |
| 宜野湾港整備事業特別会計            | 599,490     | 0.6   | 417,859     | 0.4   | 181,631   | 43.5   |     |  |                 |                |
| 国際物流拠点産業集積地域振興特別会計      | 576,900     | 0.5   | 2,007,673   | 1.9   | 1,430,773 | △ 71.3 |     |  |                 |                |
| 産業振興基金特別会計              | 291,554     | 0.3   | 417,180     | 0.4   | 125,626   | △ 30.1 |     |  |                 |                |
| 中城浜港（新港地区）整備事業特別会計      | 508,722     | 0.5   | 798,417     | 0.8   | 289,695   | △ 36.3 |     |  |                 |                |
| 中城湾港マリントラウン特別会計         | 1,884,375   | 1.8   | 1,495,865   | 1.4   | 388,510   | 26.0   |     |  |                 |                |
| 駐車場事業特別会計               | 123,891     | 0.1   | 166,890     | 0.2   | 42,999    | △ 25.8 |     |  |                 |                |
| 中城浜港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 510,248     | 0.5   | 515,475     | 0.5   | 5,227     | △ 1.0  |     |  |                 |                |
| 公債管理特別会計                | 84,553,490  | 80.1  | 81,137,297  | 76.3  | 3,416,193 | 4.2    |     |  |                 |                |
| 合計                      | 105,594,280 | 100.0 | 106,284,779 | 100.0 | △ 690,499 | △ 0.6  |     |  |                 |                |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(1) 農業改良資金特別会計

農業改良資金特別会計は、農業改良資金助成法（旧法）に基づき貸し付けた農業改良資金及び青年等の就業促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき貸し付けた農業改良資金が制度改正により県からの貸付が終了したため、現在は、返済を受けた貸付金の国及び一般会計への償還と債権の管理を行う経費として、本年度は2億3,199万8千円を計上しています。

第8表 農業改良資金特別会計予算

| 区分  | 歳入予算    |        |         | 歳出予算    |        |         | 比較増△減額 |
|-----|---------|--------|---------|---------|--------|---------|--------|
|     | 平成28年度  | 平成27年度 | 比較増△減額  | 平成28年度  | 平成27年度 | 比較増△減額  |        |
| 繰入金 | 257     | 267    | △ 10    | 56,604  | 48,365 | 8,239   |        |
| 繰越金 | 205,378 | 47,630 | 157,748 | 116,929 | 7,082  | 109,847 |        |
| 雑収入 | 26,383  | 11,091 | 15,272  | 58,465  | 3,541  | 54,924  |        |
| 合計  | 231,998 | 58,988 | 173,010 | 231,988 | 58,988 | 173,010 |        |

(2) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計は、中小企業の設備の近代化や高度化を図るために、企業の共同化・協業化等を行う組合に対して資金の貸付けを行うものであり、本年度は設備貸与資金及び高度化資金の債権管理に要する経費として824万8千円を計上しています。

また、本年度は国の小規模企業者等設備導入資金制度の廃止に伴い、国庫償還金474万8千円及び一般会計繰入金747万7千円を計上しています。

第9表 小規模企業者等設備導入資金特別会計予算

| 区分  | 歳入予算    |         |          | 歳出予算    |         |          | 比較増△減額 |
|-----|---------|---------|----------|---------|---------|----------|--------|
|     | 平成28年度  | 平成27年度  | 比較増△減額   | 平成28年度  | 平成27年度  | 比較増△減額   |        |
| 繰越金 | 20,475  | 98,717  | △ 78,244 | 20,473  | 105,123 | △ 84,650 |        |
| 雑収入 | 271,912 | 281,927 | △ 10,015 | 271,912 | 275,521 | △ 3,609  |        |
| 合計  | 292,385 | 380,644 | △ 88,259 | 292,385 | 380,644 | △ 88,259 |        |

(3) 中小企業振興資金特別会計

中小企業振興資金特別会計は、資本力に乏しく対外的に信用度の低い中小企業の経営安定を図るため、(公財)沖繩県産業振興公社が中小企業に機械類を貸与するために必要な経費として、本年度は5億2千万円の貸付金を計上しています。

第10表 中小企業振興資金特別会計予算

| 区 分 | 歳 入 予 算 |         | 歳 出 予 算 |         | 比較増△減額 | 比較増△減額 |
|-----|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
|     | 平成28年度  | 平成27年度  | 平成28年度  | 平成27年度  |        |        |
| 繰入金 | 184,680 | 176,345 | 8,335   | 8,335   | 0      | 0      |
| 諸収入 | 335,483 | 343,818 | △ 8,335 | △ 8,335 | 0      | 0      |
| 合 計 | 520,163 | 520,163 | 0       | 0       | 0      | 0      |

第12表 母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

| 区 分 | 歳 入 予 算 |         | 歳 出 予 算 |         | 比較増△減額 | 比較増△減額 |
|-----|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
|     | 平成28年度  | 平成27年度  | 平成28年度  | 平成27年度  |        |        |
| 繰入金 | 5,678   | 2,590   | 3,088   | 3,088   | 0      | 0      |
| 繰越金 | 75,452  | 30,332  | 45,120  | 45,120  | 0      | 0      |
| 諸収入 | 116,427 | 123,007 | △ 6,580 | △ 6,580 | 0      | 0      |
| 合 計 | 197,557 | 155,929 | 41,628  | 41,628  | 0      | 0      |

(5) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計は、配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又はその扶養している児童若しくは寡婦又は寡婦が扶養している20歳以上である子等に対して経済的自立の助成と生活意欲の向上を図るため、事業開始資金、修学資金、住宅資金等を低利で貸付けるための経費として、本年度は1億9,755万7千円を計上しています。

(4) 下地島空港特別会計

下地島空港特別会計は、航空機操縦訓練の用に供することを目的として設置された下地島空港を管理運営するためのもので、空港の基本施設及び航空保安施設等の適正な維持管理等に要する経費として、本年度は3億6,866万5千円を計上しています。

第11表 下地島空港特別会計予算

| 区 分      | 歳 入 予 算 |         | 歳 出 予 算  |          | 比較増△減額 | 比較増△減額 |
|----------|---------|---------|----------|----------|--------|--------|
|          | 平成28年度  | 平成27年度  | 平成28年度   | 平成27年度   |        |        |
| 使用料及び手数料 | 6,354   | 6,461   | △ 107    | △ 107    | 0      | 0      |
| 財産収入     | 3,209   | 3,468   | △ 259    | △ 259    | 0      | 0      |
| 繰入金      | 358,511 | 373,943 | △ 15,432 | △ 15,432 | 0      | 0      |
| 繰越金      | 1       | 1       | 0        | 0        | 0      | 0      |
| 諸収入      | 590     | 636     | △ 46     | △ 46     | 0      | 0      |
| 合 計      | 368,665 | 384,509 | △ 15,844 | △ 15,844 | 0      | 0      |

第13表 下水道事業特別会計予算

| 区 分      | 歳 入 予 算    |            | 歳 出 予 算     |             | 比較増△減額 | 比較増△減額 |
|----------|------------|------------|-------------|-------------|--------|--------|
|          | 平成28年度     | 平成27年度     | 平成28年度      | 平成27年度      |        |        |
| 分租金及び手数料 | 5,557,729  | 5,567,341  | △ 9,612     | △ 9,612     | 0      | 0      |
| 使用料及び手数料 | 630        | 646        | △ 16        | △ 16        | 0      | 0      |
| 国庫支出金    | 4,348,000  | 5,359,800  | △ 1,011,800 | △ 1,011,800 | 0      | 0      |
| 財産収入     | 61,127     | 329        | 60,798      | 60,798      | 0      | 0      |
| 繰入金      | 927,999    | 897,982    | 30,017      | 30,017      | 0      | 0      |
| 繰越金      | 124,308    | 483,826    | △ 359,518   | △ 359,518   | 0      | 0      |
| 諸収入      | 36         | 79         | △ 43        | △ 43        | 0      | 0      |
| 取債       | 901,200    | 1,064,700  | △ 163,500   | △ 163,500   | 0      | 0      |
| 合 計      | 11,921,029 | 13,374,703 | △ 1,453,674 | △ 1,453,674 | 0      | 0      |

(6) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は、本島中南部地域の市町村が管理する公共下水道から排出される汚水を処理することにより、公共用水域の水質を保全するとともに、処理水の一部を高度処理し、再生水として利用するため、流域下水道事業等を実施する経費として、本年度は119億2,102万9千円を計上しています。



(7) 所有者不明土地管理特別会計

所有者不明土地管理特別会計は、去る大戦によって公簿・公図等が消失したため、所有権の認定が未だされされていない所有者不明の土地の管理のための経費として、本年度は3億5,405万3千円を計上しています。

第14表 所有者不明土地管理特別会計予算

| 区 分   | 歳 入 予 算 |         |        | 歳 出 予 算 |         |         |
|-------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|
|       | 平成28年度  | 平成27年度  | 比較増△減額 | 平成28年度  | 平成27年度  | 比較増△減額  |
| 国庫支出金 | 206,046 | 197,123 | 8,923  | 235,649 | 223,491 | 12,158  |
| 財産収入  | 19,344  | 19,825  | △ 481  | 118,404 | 119,483 | △ 1,079 |
| 繰越金   | 128,661 | 126,024 | 2,637  |         |         |         |
| 諸収入   | 2       | 2       | 0      |         |         |         |
| 合 計   | 354,053 | 342,974 | 11,079 | 354,053 | 342,974 | 11,079  |

第16表 中央卸売市場事業特別会計予算

| 区 分      | 歳 入 予 算 |         |          | 歳 出 予 算 |         |          |
|----------|---------|---------|----------|---------|---------|----------|
|          | 平成28年度  | 平成27年度  | 比較増△減額   | 平成28年度  | 平成27年度  | 比較増△減額   |
| 使用料及び手数料 | 225,884 | 208,000 | 17,884   | 17,884  | 371,422 | △ 58,647 |
| 繰入金      | 113,864 | 113,085 | 779      | 779     | 97,534  | 865      |
| 繰越金      | 1       | 1       | 0        |         |         |          |
| 諸収入      | 71,425  | 69,074  | 2,351    |         |         |          |
| 国庫支出金    | 0       | 26,296  | △ 26,296 |         |         |          |
| 負債       | 0       | 52,500  | △ 52,500 |         |         |          |
| 合 計      | 411,174 | 468,956 | △ 57,782 | 411,174 | 468,956 | △ 57,782 |

(9) 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業特別会計は、卸売市場法及び沖縄県中央卸売市場条例に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、もって県民生活の安定に資することを目的に、中央卸売市場を適正かつ健全に運営するための経費として、本年度は4億1,117万4千円を計上しています。

(8) 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等の経営、操業状態及び生活の改善を目的に設置されており、近代的な操業技術及び合理的な生活方式の導入促進を図るため、国の助成のもとに造成された資金をもって、無利子で貸し付けるための経費として、本年度は5,229万9千円を計上しています。

第15表 沿岸漁業改善資金特別会計予算

| 区 分 | 歳 入 予 算 |         |           | 歳 出 予 算 |         |           |
|-----|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
|     | 平成28年度  | 平成27年度  | 比較増△減額    | 平成28年度  | 平成27年度  | 比較増△減額    |
| 繰越金 | 34,486  | 221,384 | △ 186,898 | 52,299  | 242,493 | △ 190,194 |
| 諸収入 | 17,813  | 21,109  | △ 3,296   |         |         |           |
| 合 計 | 52,299  | 242,493 | △ 190,194 | 52,299  | 242,493 | △ 190,194 |

(10) 林業改善資金特別会計

林業改善資金特別会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業経営の改善及び林業労働災害の防止等を目的に、新たな林業部門や木材産業部門の経営の開始、林産物の新たな生産及び販売方式の導入、林業労働に係る安全衛生施設の導入等を行う林業従事者等に対し、国の助成のもとに造成された資金を無利子で貸し付けるための経費等として、本年度は1,581万8千円を計上しています。

第17表 林業改善資金特別会計予算

| 区 分 | 歳 入 予 算 |        |        | 歳 出 予 算 |        |        |
|-----|---------|--------|--------|---------|--------|--------|
|     | 平成28年度  | 平成27年度 | 比較増△減額 | 平成28年度  | 平成27年度 | 比較増△減額 |
| 繰入金 | 818     | 849    | △ 31   | 15,818  | 15,849 | △ 31   |
| 繰越金 | 6,751   | 7,164  | △ 413  |         |        |        |
| 諸収入 | 8,249   | 7,836  | 413    |         |        |        |
| 合 計 | 15,818  | 15,849 | △ 31   | 15,818  | 15,849 | △ 31   |

(1) 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（新港地区）の土地造成・管理のために設置されており、本年度は、警備等委託料、分譲地や道路管理に使用する重機等の使用料、貸付用地に係る国有資産等所在市町村交付金及び一般会計の貸付金に対する利子分に要する経費として、21億8,046万9千円を計上しています。

第18表 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

| 区 分  | 歳 入 予 算   |           |             | 歳 出 予 算   |           |             |
|------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|
|      | 平成28年度    | 平成27年度    | 比較増△減額      | 平成28年度    | 平成27年度    | 比較増△減額      |
| 財産収入 | 743,126   | 770,012   | △ 26,886    | 67,696    | 46,540    | 21,156      |
| 繰越金  | 1         | 1         | 0           | 2,112,773 | 3,336,375 | △ 1,223,602 |
| 諸収入  | 42        | 2         | 40          |           |           |             |
| 県債   | 1,437,300 | 2,612,900 | △ 1,175,600 |           |           |             |
| 合 計  | 2,180,469 | 3,382,915 | △ 1,202,446 | 2,180,469 | 3,382,915 | △ 1,202,446 |

(単位：千円)

第20表 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算

| 区 分      | 歳 入 予 算 |           |             | 歳 出 予 算 |         |           |
|----------|---------|-----------|-------------|---------|---------|-----------|
|          | 平成28年度  | 平成27年度    | 比較増△減額      | 平成28年度  | 平成27年度  | 比較増△減額    |
| 使用料及び手数料 | 380,386 | 394,876   | △ 14,490    | 商工費     | 487,202 | 1,923,121 |
| 繰越金      | 1       | 1         | 0           | 公債費     | 89,698  | 84,552    |
| 諸収入      | 196,513 | 185,284   | 11,229      |         |         |           |
| 繰入金      | 0       | 1,427,512 | △ 1,427,512 | 合 計     | 576,900 | 2,007,673 |
| 合 計      | 576,900 | 2,007,673 | △ 1,430,773 |         |         |           |

(13) 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計は、那覇空港に隣接する国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営のために設置されており、本年度はその管理運営費として5億7,690万円を計上しています。

(14) 産業振興基金特別会計

産業振興基金特別会計は、本県の地域特性を活用した戦略的産業の育成及び海外に展開するグローバルな産業人材等の育成を支援するため設置されたものであり、本年度は産業振興費として2億9,155万4千円を計上しています。

第19表 宜野湾港整備事業特別会計予算

| 区 分      | 歳 入 予 算 |         |          | 歳 出 予 算 |         |         |
|----------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|
|          | 平成28年度  | 平成27年度  | 比較増△減額   | 平成28年度  | 平成27年度  | 比較増△減額  |
| 使用料及び手数料 | 136,875 | 126,644 | 10,231   | 土木費     | 69,421  | 2,402   |
| 繰入金      | 82,473  | 93,370  | △ 10,897 | 公債費     | 530,069 | 179,229 |
| 繰越金      | 24,914  | 19,015  | 5,899    |         |         |         |
| 県債       | 355,228 | 178,800 | 176,428  | 合 計     | 599,490 | 181,631 |
| 合 計      | 599,490 | 417,859 | 181,631  |         |         |         |

(単位：千円)

第21表 産業振興基金特別会計予算

| 区 分  | 歳 入 予 算 |         |           | 歳 出 予 算 |         |         |
|------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|
|      | 平成28年度  | 平成27年度  | 比較増△減額    | 平成28年度  | 平成27年度  | 比較増△減額  |
| 財産収入 | 125,666 | 130,027 | △ 4,361   | 産業振興費   | 291,554 | 417,180 |
| 繰入金  | 142,543 | 263,033 | △ 120,490 |         |         |         |
| 繰越金  | 23,345  | 24,120  | △ 775     | 合 計     | 291,554 | 417,180 |
| 合 計  | 291,554 | 417,180 | △ 125,626 |         |         |         |

(単位：千円)

15) 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

中城湾港（新港地区）整備事業特別会計は、中城湾（新港地区）の管理運営費及びび東ふ頭上屋の整備費のほか、港湾施設使用料収入等に係る消費税納付金の経費として、本年度は5億872万2千円を計上しています。

第22表 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算

| 区 分      | 歳 入 予 算 |         |           | 歳 出 予 算 |         |           |
|----------|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
|          | 平成28年度  | 平成27年度  | 比較増△減額    | 平成28年度  | 平成27年度  | 比較増△減額    |
| 使用料及び手数料 | 90,418  | 78,652  | 11,736    | 282,769 | 548,213 | △ 265,444 |
| 繰入金      | 337,048 | 488,580 | △ 131,532 | 225,953 | 250,204 | △ 24,251  |
| 繰越金      | 12,456  | 25,255  | △ 12,799  |         |         |           |
| 県債       | 68,800  | 225,900 | △ 157,100 |         |         |           |
| 合 計      | 508,722 | 798,417 | △ 289,695 | 508,722 | 798,417 | △ 289,695 |

16) 中城湾港マリリン・タウン特別会計

中城湾港マリリン・タウン特別会計は、西原与那原地区を活性化するため、海辺のアメニティ一豊かなまちづくりを推進する経費として、本年度は18億8,437万5千円を計上しています。

第23表 中城湾港マリリン・タウン特別会計予算

| 区 分      | 歳 入 予 算   |           |          | 歳 出 予 算   |           |         |
|----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|---------|
|          | 平成28年度    | 平成27年度    | 比較増△減額   | 平成28年度    | 平成27年度    | 比較増△減額  |
| 使用料及び手数料 | 26,172    | 0         | 26,172   | 180,398   | 153,383   | 37,015  |
| 財産収入     | 533,222   | 214,309   | 318,913  | 1,693,977 | 1,842,482 | 351,495 |
| 繰入金      | 103,062   | 0         | 103,062  |           |           |         |
| 繰越金      | 19,233    | 19,236    | △ 3      |           |           |         |
| 県債       | 1,202,686 | 1,262,320 | △ 59,634 |           |           |         |
| 合 計      | 1,884,375 | 1,495,865 | 388,510  | 1,884,375 | 1,495,865 | 388,510 |

17) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計は、行政・商業の中心地である県庁周辺地区の駐車場不足や交通混雑の緩和を図るため、県民広場地下駐車場の管理運営に要する経費として、本年度は1億2,389万1千円を計上しています。

第24表 駐車場事業特別会計予算

| 区 分 | 歳 入 予 算 |         |          | 歳 出 予 算 |         |          |
|-----|---------|---------|----------|---------|---------|----------|
|     | 平成28年度  | 平成27年度  | 比較増△減額   | 平成28年度  | 平成27年度  | 比較増△減額   |
| 繰入金 | 52,995  | 71,699  | △ 18,704 | 31,470  | 54,588  | △ 23,118 |
| 諸収入 | 70,896  | 66,391  | 4,505    | 92,421  | 112,302 | △ 19,881 |
| 県債  | 0       | 28,800  | △ 28,800 |         |         |          |
| 合 計 | 123,891 | 166,890 | △ 42,999 | 123,891 | 166,890 | △ 42,999 |

18) 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（泡瀬地区）に係る国の理立地のうち約55ヘクタールを県が購入し、県の理立地約3ヘクタールと合せた約58ヘクタールについて、地盤改良等の土地造成に要する経費として、本年度は5億1,024万8千円を計上しています。

第25表 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

| 区 分 | 歳 入 予 算 |         |         | 歳 出 予 算 |         |           |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
|     | 平成28年度  | 平成27年度  | 比較増△減額  | 平成28年度  | 平成27年度  | 比較増△減額    |
| 繰越金 | 84      | 67      | 17      | 200,000 | 50,000  | 150,000   |
| 県債  | 510,164 | 515,408 | △ 5,244 | 310,248 | 465,475 | △ 155,227 |
| 合 計 | 510,248 | 515,475 | △ 5,227 | 510,248 | 515,475 | △ 5,227   |

(19) 公債管理特別会計

公債管理特別会計は、県債の元利償還等に要する経費として、本年度は845億5,349万円を計上しています。

第26表 公債管理特別会計予算

| 区分  | 歳入予算       |            | 歳出予算        |            | 比較増△減額     |           |
|-----|------------|------------|-------------|------------|------------|-----------|
|     | 平成28年度     | 平成27年度     | 平成28年度      | 平成27年度     |            |           |
| 繰入金 | 70,353,490 | 72,137,297 | △ 1,783,807 | 比較増△減額     | 比較増△減額     |           |
| 県債  | 14,200,000 | 9,000,000  | 5,200,000   | 84,553,490 | 81,137,297 | 3,416,193 |
| 合計  | 84,553,490 | 81,137,297 | 3,416,193   | 84,553,490 | 81,137,297 | 3,416,193 |

(単位：千円)

7 公営企業会計予算の概要

(1) 病院事業会計

病院事業会計は、本島北部、中部、南部（那覇を含む。）、宮古及び八重山の各地域に一般病院5及び精神科病院1を設置するとともに、16か所の県立病院附属診療所を運営しています。

平成28年度沖縄県病院事業の業務及び予算の概要は次のとおりです。

ア 業務の概要

- (7) 病床数 2,188床
- (イ) 年間患者数 1,528,194人
  - 入院 701,661人
  - 外来 826,533人
  - 病棟診療所 763,571人
  - 62,962人
- (ロ) 一日平均患者数 1,922人
  - 入院 3,415人
  - 外来 3,155人
  - 病棟診療所 260人
- (エ) 主要な建設改良事業 4,622,745千円
  - 新八重山病院施設整備事業

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

| 科目    | 収入         |        | 支出    |            | 構成比    |
|-------|------------|--------|-------|------------|--------|
|       | 金額         | 構成比    | 金額    | 構成比        |        |
| 医業収益  | 50,015,042 | 86.9%  | 医業費用  | 55,974,662 | 98.2%  |
| 医業外収益 | 7,336,514  | 12.8%  | 医業外費用 | 772,959    | 1.4%   |
| 特別利益  | 154,490    | 0.3%   | 特別損失  | 203,895    | 0.4%   |
|       |            |        | 予備費   | 10,000     | 0.0%   |
| 合計    | 57,506,046 | 100.0% | 合計    | 56,961,516 | 100.0% |

(単位：千円、%)

(イ) 資本的収入及び支出

| 科目     | 収入        |        | 支出        |            | 構成比    |
|--------|-----------|--------|-----------|------------|--------|
|        | 金額        | 構成比    | 金額        | 構成比        |        |
| 企業債    | 4,806,300 | 58.3%  | 建設改良費     | 6,702,078  | 66.9%  |
| 他会計負担金 | 1,835,402 | 22.2%  | 企業償還金     | 2,722,769  | 27.1%  |
| 国庫補助金  | 1,607,313 | 19.5%  | 他会計借入金償還金 | 600,006    | 6.0%   |
|        |           |        | 無形固定資産    | 1          | 0.0%   |
|        |           |        | 国庫補助返還金   | 1          | 0.0%   |
| 合計     | 8,249,015 | 100.0% | 合計        | 10,024,855 | 100.0% |

(単位：千円、%)

(2) 水道事業会計

水道事業会計は、県民の水需要に対処するため、独自の水源を持たない県内市町村等へダムや河川などから取水し浄水処理した水道用水を広域的に供給しています。  
平成28年度における水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

| 区分          | 事業              | 平成28年度予定               | 備考               |
|-------------|-----------------|------------------------|------------------|
| 1 給水予定量     | (1) 給水対象        | 22万所                   | 那覇市ほか20市町村及び1企業団 |
|             | (2) 当年度総給水量     | 151,305千m <sup>3</sup> |                  |
|             | (3) 一日平均給水量     | 415千m <sup>3</sup>     |                  |
| 2 主要な建設改良事業 | (1) 清浄取水施設整備事業  | 5,458,815千円            |                  |
|             | (2) 北谷浄水場施設整備事業 | 4,724,261千円            |                  |
|             | (3) 名護浄水場施設整備事業 | 2,086,752千円            |                  |
|             | 計               | 12,269,828千円           |                  |

イ 収益的収入及び支出

(7) 収益的収入

水道事業収益は、総額293億2,073万2千円で、前年度当初予定額294億5,692万7千円に比較すると0.5パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業外収益において長期前受金戻入の減が見込まれることによるものです。

(4) 収益的支出

水道事業費用は、総額293億1,541万9千円で、前年度当初予定額294億5,293万9千円に比較すると0.5パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業費用の減価償却費の減等が見込まれることによるものです。

収入

| 款      | 平成28年度     |       | 平成27年度     |       | 比較増減額<br>A-B=C | 伸び率<br>C/B×100 |
|--------|------------|-------|------------|-------|----------------|----------------|
|        | 予定額A       | 構成比   | 予定額B       | 構成比   |                |                |
| 水道事業収益 | 29,320,732 | 100.0 | 29,456,927 | 100.0 | △ 136,195      | △ 0.5          |
| 営業収益   | 16,709,423 | 57.0  | 16,540,448 | 56.2  | 168,975        | 1.0            |
| 営業外収益  | 12,339,319 | 42.1  | 12,768,059 | 43.3  | △ 428,740      | △ 3.4          |
| 特別利益   | 271,990    | 0.9   | 148,420    | 0.5   | 123,570        | 83.3           |

支出

| 款      | 平成28年度     |       | 平成27年度     |       | 比較増減額<br>A-B=C | 伸び率<br>C/B×100 |
|--------|------------|-------|------------|-------|----------------|----------------|
|        | 予定額A       | 構成比   | 予定額B       | 構成比   |                |                |
| 水道事業費用 | 29,315,419 | 100.0 | 29,452,939 | 100.0 | △ 137,520      | △ 0.5          |
| 営業費用   | 27,160,358 | 92.6  | 27,115,266 | 92.1  | 45,092         | 0.2            |
| 営業外費用  | 1,773,746  | 6.1   | 2,009,165  | 6.8   | △ 235,419      | △ 11.7         |
| 特別損失   | 376,315    | 1.3   | 323,508    | 1.1   | 52,807         | 16.3           |
| 予備費    | 5,000      | 0.0   | 5,000      | 0.0   | 0              | 0.0            |

ウ 資本的収入及び支出

(7) 資本的収入

資本的収入は、総額145億619万7千円で、前年度当初予定額119億5,767万1千円に比較すると、21.3パーセントの増となっています。

その主な要因は、国庫補助金の増が見込まれることによるものです。

(4) 資本的支出

資本的支出は、総額194億3,067万9千円で、前年度当初予定額171億3,713万8千円に比較すると、13.4パーセントの増となっています。

その主な要因は、建設改良費の増が見込まれることによるものです。

収入

| 款        | 平成28年度     |       | 平成27年度     |       | 比較増減額<br>A-B=C | 伸び率<br>C/B×100 |
|----------|------------|-------|------------|-------|----------------|----------------|
|          | 予定額A       | 構成比   | 予定額B       | 構成比   |                |                |
| 資本的収入    | 14,506,197 | 100.0 | 11,957,671 | 100.0 | 2,548,526      | 21.3           |
| 企業債      | 3,069,000  | 21.2  | 2,747,000  | 23.0  | 322,000        | 11.7           |
| 国庫補助金    | 10,200,735 | 70.3  | 8,797,944  | 73.6  | 1,402,791      | 15.9           |
| 他会計補助金   | 562,022    | 3.9   | 412,439    | 3.4   | 149,583        | 36.3           |
| 固定資産売却代金 | 674,440    | 4.6   | 288        | 0.0   | 674,152        | 234080.6       |

支出

| 款        | 平成28年度     |       | 平成27年度     |       | 比較増減額<br>A-B=C | 伸び率<br>C/B×100 |
|----------|------------|-------|------------|-------|----------------|----------------|
|          | 予定額A       | 構成比   | 予定額B       | 構成比   |                |                |
| 資本的支出    | 19,430,679 | 100.0 | 17,137,138 | 100.0 | 2,293,541      | 13.4           |
| 建設改良費    | 14,978,629 | 77.1  | 12,586,262 | 73.4  | 2,392,367      | 19.0           |
| 企業債償還金   | 4,119,155  | 21.2  | 4,015,678  | 23.4  | 103,477        | 2.6            |
| 国庫補助金返還金 | 32,895     | 0.2   | 235,198    | 1.4   | △ 202,303      | △ 86.0         |
| 投資       | 300,000    | 1.5   | 300,000    | 1.8   | 0              | 0.0            |

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計は、本県の産業振興を図るため製造業を中心とする企業等に対して工業用水を供給し、企業の生産活動を側面から支援しています。

平成28年度における工業用水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

| 区分          | 事項              | 平成28年度予定             | 備考 |
|-------------|-----------------|----------------------|----|
| 1 給水予定量     | (1) 給水対象        | 98事業所                |    |
|             | (2) 当年度総給水量     | 7,740千m <sup>3</sup> |    |
|             | (3) 一日平均給水量     | 21千m <sup>3</sup>    |    |
| 2 主要な建設改良事業 | (1) 導水施設整備事業    | 41,922千円             |    |
|             | (2) 久志浄水場施設整備事業 | 7,936千円              |    |
|             | 計               | 49,858千円             |    |

イ 収益的収入及び支出

(7) 収益的収入

工業用水道事業収益は、総額6億8,883万円で、前年度当初予算額6億8,732万9千円に比較すると、0.2パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業収益の給水収益の増が見込まれることによるものです。

(4) 収益的支出

工業用水道事業費用は、総額6億8,875万3千円で、前年度当初予算額6億8,245万8千円に比較すると0.9パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業外費用の増が見込まれることによるものです。

収入

| 款 項       | 平成28年度  |       | 平成27年度  |       | 比較増減額<br>A-B=C | 伸び率<br>C/B×100 |
|-----------|---------|-------|---------|-------|----------------|----------------|
|           | 予定額A    | 構成比   | 予定額B    | 構成比   |                |                |
| 工業用水道事業収益 | 688,830 | 100.0 | 687,329 | 100.0 | 1,501          | 0.2            |
| 営業収益      | 303,100 | 44.0  | 284,154 | 41.3  | 18,946         | 6.7            |
| 営業外収益     | 385,729 | 56.0  | 403,174 | 58.7  | △ 17,445       | △ 4.3          |
| 特別利益      | 1       | 0.0   | 1       | 0.0   | 0              | 0.0            |

支出

| 款 項       | 平成28年度  |       | 平成27年度  |       | 比較増減額<br>A-B=C | 伸び率<br>C/B×100 |
|-----------|---------|-------|---------|-------|----------------|----------------|
|           | 予定額A    | 構成比   | 予定額B    | 構成比   |                |                |
| 工業用水道事業費用 | 688,753 | 100.0 | 682,458 | 100.0 | 6,295          | 0.9            |
| 営業費用      | 670,066 | 97.3  | 668,634 | 98.0  | 1,432          | 0.2            |
| 営業外費用     | 18,186  | 2.6   | 13,323  | 1.9   | 4,863          | 36.5           |
| 特別損失      | 1       | 0.0   | 1       | 0.0   | 0              | 0.0            |
| 予備費       | 500     | 0.1   | 500     | 0.1   | 0              | 0.0            |

ウ 資本的収入及び支出

(7) 資本的収入

資本的収入は、総額1億67万5千円で、前年度当初予算額8,056万1千円に比較すると、25.0パーセントの増となっています。

その主な要因は、国庫補助金の増が見込まれることによるものです。

(4) 資本的支出

資本的支出は、総額1億6,316万6千円で、前年度当初予算額1億3,391万4千円に比較すると21.8パーセントの増となっています。

その主な要因は、建設改良費の増が見込まれることによるものです。

収入

| 款 項    | 平成28年度  |       | 平成27年度 |       | 比較増減額<br>A-B=C | 伸び率<br>C/B×100 |
|--------|---------|-------|--------|-------|----------------|----------------|
|        | 予定額A    | 構成比   | 予定額B   | 構成比   |                |                |
| 資本的収入  | 100,675 | 100.0 | 80,561 | 100.0 | 20,114         | 25.0           |
| 国庫補助金  | 33,654  | 33.5  | 14,700 | 18.3  | 18,954         | 128.9          |
| 他会計補助金 | 17,148  | 17.0  | 15,958 | 19.8  | 1,190          | 7.5            |
| 投資償還金  | 49,873  | 49.5  | 49,903 | 61.9  | △ 30           | △ 0.1          |

支出

| 款 項      | 平成28年度  |       | 平成27年度  |       | 比較増減額<br>A-B=C | 伸び率<br>C/B×100 |
|----------|---------|-------|---------|-------|----------------|----------------|
|          | 予定額A    | 構成比   | 予定額B    | 構成比   |                |                |
| 資本的支出    | 163,166 | 100.0 | 133,914 | 100.0 | 29,252         | 21.8           |
| 建設改良費    | 61,153  | 37.5  | 27,603  | 20.6  | 33,550         | 121.5          |
| 企業償還金    | 52,012  | 31.9  | 56,310  | 42.1  | △ 4,298        | △ 7.6          |
| 国庫補助金返還金 | 1       | 0.0   | 1       | 0.0   | 0              | 0.0            |
| 投資       | 50,000  | 30.6  | 50,000  | 37.3  | 0              | 0.0            |

## 8 平成27年度予算の補正概要

平成27年度の一般会計予算は、当初7,464億9,700万円となっておりますが、9月補正で20億2,827万1千円、11月補正で19億7,471万3千円、2月補正で68億2,969万2千円を追加し、最終予算額は7,573億2,967万6千円となっております。

### (1) 歳入予算の補正状況

第27表 平成27年度一般会計歳入予算の補正状況（自主財源、依存財源）

(単位：千円、%)

| 区分          | 当初予算額       | 補正の状況     |           | 最終予算額       | 構成比   |
|-------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------|
|             |             | 9月補正      | 11月補正     |             |       |
| (自主財源)      |             |           |           |             |       |
| 県           | 224,226,595 | 1,408,804 | 1,890,206 | 6,040,846   | 30.8  |
| 地方消費税清算金    | 105,046,000 |           | 582,671   | 8,166,014   | 15.0  |
| 地方交付金       | 40,139,587  |           |           | 6,281,367   | 6.1   |
| 市町村たばこ税県交付金 | 202,018     |           |           | △24,996     | 0.0   |
| 分担金及び負担金    | 988,135     |           |           | 13,500      | 0.1   |
| 使用料及び手数料    | 13,112,474  | 570       |           | △51,842     | 1.7   |
| 財産収入        | 3,860,424   |           | 13,488    | 159,095     | 0.5   |
| 寄附金         | 19,484      |           | 10,000    | 29,484      | 0.0   |
| 繰入金         | 36,926,512  | 233,737   |           | △10,350,642 | 3.5   |
| 繰越金         | 1           | 731,419   | 663,821   | 2,069,942   | 0.5   |
| 諸収入         | 23,931,960  | 443,078   | 620,226   | △221,592    | 3.3   |
| (依存財源)      |             |           |           |             |       |
| 地方譲与税       | 522,270,405 | 619,467   | 84,507    | 788,846     | 69.2  |
| 地方特例交付金     | 21,303,030  |           |           | 612,000     | 2.9   |
| 地方交付税       | 197,954     |           |           | 60,536      | 0.0   |
| 地方交付金       | 207,450,000 |           |           | 2,768,442   | 27.8  |
| 交通安全対策特別交付金 | 373,300     |           |           | 373,300     | 0.0   |
| 国庫支出金       | 232,607,921 | 559,767   | 25,507    | 171,668     | 30.8  |
| 県債          | 60,338,200  | 59,700    | 59,000    | △2,823,800  | 7.6   |
| 合計          | 746,497,000 | 2,028,271 | 1,974,713 | 6,829,692   | 100.0 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第28表 平成27年度一般会計歳入予算の補正状況（一般財源、特定財源）

(単位：千円、%)

| 区分          | 当初予算額       | 補正の状況     |           |             | 最終予算額       | 構成比   |
|-------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------|
|             |             | 9月補正      | 11月補正     | 2月補正        |             |       |
| (一般財源)      |             |           |           |             |             |       |
| 県           | 438,314,460 | 736,034   | 1,256,492 | 15,366,639  | 455,673,625 | 60.2  |
| 地方消費税清算金    | 105,046,000 |           | 582,671   | 8,166,014   | 113,794,685 | 15.0  |
| 地方消費税与      | 40,139,587  |           |           | 6,281,367   | 46,420,954  | 6.1   |
| 町村たばこ税県交付金  | 21,303,030  |           |           | 612,000     | 21,915,030  | 2.9   |
| 地方特例交付金     | 202,018     |           |           | △ 24,996    | 177,022     | 0.0   |
| 地方交付税       | 197,954     |           |           | 60,536      | 258,490     | 0.0   |
| 分担金及び負担金    | 207,450,000 |           |           | 2,768,442   | 210,218,442 | 27.8  |
| 交通安全対策特別交付金 | 373,300     |           |           |             | 0           | 0.0   |
| 使用料及び手数料    | 441,295     |           |           | △ 54        | 373,300     | 0.0   |
| 財産収入        | 561,776     |           |           |             | 441,241     | 0.1   |
| 寄附金         | 19,484      |           | 10,000    |             | 561,776     | 0.1   |
| 繰入金         | 17,102,020  |           |           |             | 29,484      | 0.0   |
| 繰越収         | 1           | 731,419   | 663,821   | △ 9,202,437 | 7,899,583   | 1.0   |
| 諸収入         | 15,877,995  | 4,615     |           | 50,325      | 3,465,183   | 0.5   |
| 債           | 29,600,000  |           |           | 4,585,500   | 15,932,935  | 2.1   |
| (特定財源)      |             |           |           |             |             |       |
| 分担金及び負担金    | 308,182,540 | 1,292,237 | 718,221   | △ 8,536,947 | 34,185,500  | 4.5   |
| 費用料及び負担金    | 988,135     |           |           | 13,500      | 301,656,051 | 39.8  |
| 国庫支出金       | 12,671,179  | 570       |           | △ 51,788    | 1,001,635   | 0.1   |
| 財産収入        | 232,607,921 | 559,767   | 25,507    | 171,668     | 12,619,961  | 1.7   |
| 繰入          | 3,298,648   |           | 13,488    | 159,095     | 233,364,863 | 30.8  |
| 繰入          | 19,824,492  | 233,737   | 620,226   | △ 1,148,205 | 3,471,231   | 0.5   |
| 諸収入         | 8,053,965   | 438,463   | 59,000    | △ 271,917   | 18,910,024  | 2.5   |
| 債           | 30,738,200  | 59,700    |           | △ 7,409,300 | 8,840,737   | 1.2   |
| 合計          | 746,497,000 | 2,028,271 | 1,974,713 | 6,829,692   | 757,329,676 | 100.0 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。



## (2) 歳出予算の補正状況

第29表 平成27年度一般会計歳出予算の補正状況（目的別）

（単位：千円、％）

| 款             | 当初予算額       | 構成比   | 補正の状況     |             |             |             | 最終予算額 | 構成比 |
|---------------|-------------|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------|-----|
|               |             |       | 9月補正      | 11月補正       | 2月補正        | 補正計         |       |     |
| 1 議 費         | 1,355,240   | 0.2   |           | △ 15,143    | △ 15,143    | 1,340,097   | 0.2   |     |
| 2 総 務 費       | 77,623,955  | 10.4  | 4,827     | 1,132,025   | △ 849,857   | 77,910,950  | 10.3  |     |
| 3 民 生 費       | 105,240,751 | 14.1  | 413,548   | 142,668     | 5,320,449   | 111,117,416 | 14.7  |     |
| 4 衛 生 費       | 36,509,047  | 4.9   | 458,322   | △ 25,579    | △ 1,245,111 | 35,696,679  | 4.7   |     |
| 5 労 働 費       | 4,080,227   | 0.5   |           | 263,643     | 263,643     | 4,343,870   | 0.6   |     |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 57,055,441  | 7.6   | 38,156    | △ 137,834   | △ 650,908   | 56,304,855  | 7.4   |     |
| 7 商 工 費       | 43,441,134  | 5.8   | 158,874   | △ 283,825   | △ 102,257   | 43,213,926  | 5.7   |     |
| 8 土 木 費       | 105,125,127 | 14.1  | 521,265   | 614,079     | △ 2,022,312 | 104,238,159 | 13.8  |     |
| 9 警 察 費       | 32,873,729  | 4.4   | 31,889    | 28,300      | △ 235,693   | 32,698,225  | 4.3   |     |
| 10 教 育 費      | 163,147,632 | 21.9  | 12,390    | 47,970      | △ 1,585,422 | 161,622,570 | 21.3  |     |
| 11 災 害 復 旧 費  | 3,281,796   | 0.4   | 389,000   | 66,700      | △ 1,167,213 | 2,570,283   | 0.3   |     |
| 12 公 債 費      | 72,191,176  | 9.7   |           | △ 1,034,700 | △ 1,034,700 | 71,156,476  | 9.4   |     |
| 13 諸 支 出 金    | 44,371,745  | 5.9   |           | 390,209     | 10,154,216  | 54,916,170  | 7.3   |     |
| 14 予 備 費      | 200,000     | 0.0   |           |             | 0           | 200,000     | 0.0   |     |
| 合 計           | 746,497,000 | 100.0 | 2,028,271 | 1,974,713   | 6,829,692   | 757,329,676 | 100.0 |     |

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第30表 平成27年度一般会計歳出予算の補正状況（性質別）

（単位：千円、％）

| 区分      | 当初予算額       | 構成比   | 補正の状況     |           |             | 最終予算額       | 構成比         |       |
|---------|-------------|-------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------|
|         |             |       | 9月補正      | 11月補正     | 2月補正        |             |             | 補正計   |
| 義務的経費   | 294,321,019 | 39.4  | 41,198    | 0         | △ 4,293,911 | △ 4,252,713 | 290,068,306 | 38.3  |
| 人件費     | 192,531,742 | 25.8  | 1,100     |           | △ 2,128,970 | △ 2,127,870 | 190,403,872 | 25.1  |
| 扶助費     | 29,619,424  | 4.0   | 40,098    |           | △ 1,130,241 | △ 1,090,143 | 28,529,281  | 3.8   |
| 公債費     | 72,169,853  | 9.7   |           |           | △ 1,034,700 | △ 1,034,700 | 71,135,153  | 9.4   |
| 投資的経費   | 182,260,894 | 24.4  | 1,061,773 | 797,282   | △ 3,092,055 | △ 1,233,000 | 181,027,894 | 23.9  |
| 普通建設事業費 | 178,954,404 | 24.0  | 672,773   | 695,356   | △ 1,922,383 | △ 554,254   | 178,400,150 | 23.6  |
| 補助事業費   | 156,746,814 | 21.0  | 514,829   | 161,012   | △ 608,288   | 67,553      | 156,814,367 | 20.7  |
| 単独事業費   | 22,207,590  | 3.0   | 157,944   | 534,344   | △ 1,314,095 | △ 621,807   | 21,585,783  | 2.9   |
| 災害復旧事業費 | 3,253,503   | 0.4   | 389,000   | 66,700    | △ 1,169,672 | △ 713,972   | 2,539,531   | 0.3   |
| 補助事業費   | 3,076,926   | 0.4   | 339,000   |           | △ 1,169,672 | △ 830,672   | 2,246,254   | 0.3   |
| 単独事業費   | 176,577     | 0.0   | 50,000    | 66,700    |             | 116,700     | 293,277     | 0.0   |
| 受託事業費   | 52,987      | 0.0   |           | 35,226    |             | 35,226      | 88,213      | 0.0   |
| その他の経費  | 269,915,087 | 36.2  | 925,300   | 1,177,431 | 14,215,658  | 16,318,389  | 286,233,476 | 37.8  |
| 物件の経費   | 48,303,426  | 6.5   | 325,546   | 96,267    | △ 397,835   | 23,978      | 48,327,404  | 6.4   |
| 維持補修費   | 2,989,715   | 0.4   | 86,518    | 105,600   |             | 192,118     | 3,181,833   | 0.4   |
| 補助費等    | 200,506,181 | 26.9  | 295,043   | 974,215   | 7,291,948   | 8,561,206   | 209,067,387 | 27.6  |
| 投資及び出資金 | 154,913     | 0.0   |           |           |             | 0           | 154,913     | 0.0   |
| 積立金     | 2,895,681   | 0.4   | 218,193   | 1,349     | 6,822,112   | 7,041,654   | 9,937,335   | 1.3   |
| 繰出金     | 2,116,438   | 0.3   |           |           |             | 0           | 2,116,438   | 0.3   |
| 貸付金     | 12,748,733  | 1.7   |           |           | 499,433     | 499,433     | 13,248,166  | 1.7   |
| 予備費     | 200,000     | 0.0   |           |           |             | 0           | 200,000     | 0.0   |
| 合計      | 746,497,000 | 100.0 | 2,028,271 | 1,974,713 | 6,829,692   | 10,832,676  | 757,329,676 | 100.0 |

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 特別会計予算の補正状況  
 一般会計のほかに、県民の福祉の向上と産業の発展のため特別会計を設置しており、それぞれの目的に沿った特定の事業を実施しています。これらの特別会計予算の補正の状況は、第31表のとおりです。

第31表 平成27年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円、%)

| 会 計 名                   | 当初予算額       | 構成比   | 補 正 の 状 況 |       |             | 補正計         | 最終予算額       | 構成比   |
|-------------------------|-------------|-------|-----------|-------|-------------|-------------|-------------|-------|
|                         |             |       | 9月補正      | 11月補正 | 2月補正        |             |             |       |
| 農業改良資金特別会計              | 58,988      | 0.1   |           |       | △ 10,911    | △ 10,911    | 48,077      | 0.0   |
| 小規模企業等設備導入資金特別会計        | 380,644     | 0.4   |           |       |             |             | 380,644     | 0.4   |
| 中小企業振興資金特別会計            | 520,163     | 0.5   |           |       |             |             | 520,163     | 0.5   |
| 下地島空港特別会計               | 384,509     | 0.4   |           |       | 20,000      | 20,000      | 404,509     | 0.4   |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計          | 155,929     | 0.1   |           |       | 61,134      | 61,134      | 217,063     | 0.2   |
| 下水道事業特別会計               | 13,374,703  | 12.6  |           |       | △ 130,306   | △ 130,306   | 13,244,397  | 12.6  |
| 所有者不明土地管理特別会計           | 342,974     | 0.3   |           |       |             |             | 342,974     | 0.3   |
| 沿岸漁業改善資金特別会計            | 242,493     | 0.2   |           |       | △ 59,128    | △ 59,128    | 183,365     | 0.2   |
| 中央卸売市場事業特別会計            | 468,956     | 0.4   |           |       |             |             | 468,956     | 0.4   |
| 林業改善資金特別会計              | 15,849      | 0.0   |           |       |             |             | 15,849      | 0.0   |
| 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計 | 3,382,915   | 3.2   |           |       | 205,258     | 205,258     | 3,588,173   | 3.4   |
| 宜野湾港整備事業特別会計            | 417,859     | 0.4   | 2,035     |       |             | 2,035       | 419,894     | 0.4   |
| 国際物流拠点産集積地域城那覇地区特別会計    | 2,007,673   | 1.9   |           |       | △ 257,859   | △ 257,859   | 1,749,814   | 1.7   |
| 産業振興基金特別会計              | 417,180     | 0.4   |           |       | △ 73,026    | △ 73,026    | 344,154     | 0.3   |
| 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計      | 798,417     | 0.8   |           |       |             |             | 798,417     | 0.8   |
| 中城湾港マリン・タウン特別会計         | 1,495,865   | 1.4   |           |       | △ 108,739   | △ 108,739   | 1,387,126   | 1.3   |
| 駐車場事業特別会計               | 166,890     | 0.2   |           |       |             |             | 166,890     | 0.2   |
| 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計 | 515,475     | 0.5   |           |       |             |             | 515,475     | 0.5   |
| 公債管理特別会計                | 81,137,297  | 76.3  |           |       | △ 1,034,700 | △ 1,034,700 | 80,102,597  | 76.4  |
| 合 計                     | 106,284,779 | 100.0 | 0         | 2,035 | △ 1,388,277 | △ 1,386,242 | 104,898,537 | 100.0 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

9 県債及び一時借入金の状況

(1) 県債の状況

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度の県民に応分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

平成27年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減並びに平成27年度末における現在高の状況は、第32表のとおりで、平成26年度末に比べ1.4パーセント減少し、額にして707,446.2百万円の現在高となり、そのうち93.2パーセントが、一般会計の現在高となっており、残り0.6パーセントが第33表で、その48.2パーセントが政府資金(財政融資資金及び郵貯・簡保資金)です。

(2) 一時借入金の状況

一時借入金とは、一会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、平成27年度は4日間の借り入れで最高183億円の一時借り入れを行いました。なお、平成28年3月31日現在高は0円です。

第32表 平成27年度末の会計別現在高

| 会 計 別                   | 平成26年度末<br>現在高 | 平成27年度中借入額      |            |            | 平成27年度中<br>償還額 | 平成27年度末<br>現在高 | 対前年度<br>増減率 | 構成比 |
|-------------------------|----------------|-----------------|------------|------------|----------------|----------------|-------------|-----|
|                         |                | 前年度からの<br>繰越借入額 | 当該年度借借入額   | 計          |                |                |             |     |
| 一 一般 会 計                | 665,691,331    | 9,676,300       | 57,462,700 | 67,139,000 | 73,641,364     | △ 1.0          | 93.2        |     |
| 農業改良資金特別会計              | 215,819        | 0               | 0          | 0          | 7,082          | △ 3.3          | 0.0         |     |
| 小規模企業者等設備導入資金特別会計       | 5,121,284      | 0               | 0          | 0          | 2,181,279      | △ 42.6         | 0.4         |     |
| 中央卸売市場事業特別会計            | 412,200        | 118,000         | 0          | 118,000    | 84,474         | 8.1            | 0.1         |     |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計          | 798,376        | 0               | 0          | 0          | 0              | 0.0            | 0.1         |     |
| 下水道事業特別会計               | 20,838,714     | 410,700         | 791,500    | 1,202,200  | 930,627        | 1.3            | 3.0         |     |
| 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計 | 9,203,783      | 0               | 2,453,700  | 2,453,700  | 3,476,369      | △ 11.1         | 1.2         |     |
| 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計      | 1,943,677      | 31,600          | 155,500    | 187,100    | 217,929        | △ 1.6          | 0.3         |     |
| 宜野湾港整備事業特別会計            | 2,925,826      | 0               | 178,800    | 178,800    | 310,148        | △ 4.5          | 0.4         |     |
| 国際物流拠点産業集積地域城那覇地区特別会計   | 397,650        | 0               | 0          | 0          | 83,486         | △ 21.0         | 0.0         |     |
| 中城湾港マリノ・タウン特別会計         | 7,965,234      | 0               | 1,156,920  | 1,156,920  | 1,253,027      | △ 1.2          | 1.1         |     |
| 駐車場事業特別会計               | 269,017        | 0               | 26,200     | 26,200     | 107,696        | △ 30.3         | 0.0         |     |
| 中城湾港(泊瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計 | 1,486,439      | 0               | 459,608    | 459,608    | 451,154        | 0.6            | 0.2         |     |
| 特 別 会 計 合 計             | 51,578,019     | 560,300         | 5,222,228  | 5,782,528  | 9,103,271      | △ 6.4          | 6.8         |     |
| 合 計                     | 717,269,350    | 10,236,600      | 62,684,928 | 72,921,528 | 82,744,637     | △ 1.4          | 100.0       |     |

(単位：千円、%)

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「平成27年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債(90億円)及び償還額を含む。

第33表 平成27年度末の借入先別現在高（一般会計＋特別会計）

(単位：千円、%)

| 借入先別       | 平成26年度末現在高  | 平成27年度中借入額  |            |            | 平成27年度中償還額 | 平成27年度末現在高  | 対前年度増減率 | 構成比   |
|------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|-------------|---------|-------|
|            |             | 前年度からの繰越借入額 | 当該年度借入額    | 計          |            |             |         |       |
| 財政         | 282,864,872 | 4,603,700   | 15,706,200 | 20,309,900 | 23,170,421 | 280,004,351 | △ 1.0   | 39.6  |
| 郵貯・簡保      | 70,854,146  | 0           | 0          | 0          | 9,872,757  | 60,981,389  | △ 13.9  | 8.6   |
| 地方公共団体金融機構 | 67,430,668  | 2,204,100   | 1,960,400  | 4,164,500  | 3,248,338  | 68,346,830  | 1.4     | 9.7   |
| 市中銀行       | 240,082,708 | 3,428,800   | 37,412,128 | 40,840,928 | 37,663,791 | 243,259,845 | 1.3     | 34.4  |
| 共済組合       | 61,200      | 0           | 0          | 0          | 37,700     | 23,500      | △ 61.6  | 0.0   |
| その他の金融機関   | 45,840,279  | 0           | 7,606,200  | 7,606,200  | 6,563,269  | 46,883,210  | 2.3     | 6.6   |
| 国の予算貸付     | 10,135,479  | 0           | 0          | 0          | 2,188,361  | 7,947,118   | △ 21.6  | 1.1   |
| 合計         | 717,269,350 | 10,236,600  | 62,684,928 | 72,921,528 | 82,744,637 | 707,446,241 | △ 1.4   | 100.0 |

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 公営企業金融公庫は平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

(注3) 借換債を含む。

10 平成27年度の予算執行状況

平成28年3月31日現在における歳入歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において収入率73.6パーセント、支出率75.9パーセント、特別会計において収入率31.6パーセント、支出率93.4パーセントとなっています。

(1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況

第34表 一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

| 款 別         | 平成27年度<br>予算現額 | 3月末現在       |       |                      |
|-------------|----------------|-------------|-------|----------------------|
|             |                | 調定額         | 率%    | 収入額<br>率%            |
| 県           | 113,794,685    | 117,450,180 | 103.2 | 111,576,948<br>98.1  |
| 地方消費税清算金    | 46,420,954     | 46,419,540  | 100.0 | 46,419,540<br>100.0  |
| 地方譲与税       | 21,915,030     | 22,169,020  | 101.2 | 22,169,020<br>101.2  |
| 市町村たばこ税県交付金 | 177,022        | 177,022     | 100.0 | 177,022<br>100.0     |
| 地方特例交付金     | 258,490        | 258,490     | 100.0 | 258,490<br>100.0     |
| 地方交付税       | 210,218,442    | 210,382,793 | 100.1 | 210,382,793<br>100.1 |
| 交通安全対策特別交付金 | 373,300        | 409,034     | 109.6 | 409,034<br>109.6     |
| 分担金及び負担金    | 1,001,635      | 1,047,579   | 104.6 | 383,459<br>38.3      |
| 使用料及び手数料    | 13,061,202     | 10,672,839  | 81.7  | 9,733,908<br>74.5    |
| 国庫支出金       | 308,487,098    | 294,901,525 | 95.6  | 143,942,879<br>46.7  |
| 財産収入        | 4,033,007      | 4,361,271   | 108.1 | 4,260,866<br>105.6   |
| 寄附金         | 29,484         | 61,215      | 207.6 | 60,485<br>205.1      |
| 繰入金         | 26,809,607     | 3,742,433   | 14.0  | 3,661,167<br>13.7    |
| 繰越金         | 13,440,162     | 13,522,307  | 100.6 | 13,522,307<br>100.6  |
| 諸収入         | 26,646,154     | 28,245,119  | 106.0 | 47,155,609<br>177.0  |
| 県債          | 69,443,700     | 16,068,897  | 23.1  | 16,048,700<br>23.1   |
| 合 計         | 856,109,973    | 769,889,262 | 89.9  | 630,162,227<br>73.6  |

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第35表 平成27年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(総括表)

(単位：千円、%)

| 款           | 予算現額<br>(A) | 配当済額<br>(B) | 配当未済額<br>(C) | 支出負担行為済額    |             |            | 支出済額        |             |            |
|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|
|             |             |             |              | 本月分<br>(D)  | 累計<br>(E)   | 執行率<br>(F) | 本月分<br>(G)  | 累計<br>(H)   | 支出率<br>(I) |
| 議 会 費       | 1,340,097   | 1,339,174   | 923          | 63,778      | 1,297,650   | 96.8       | 69,525      | 1,286,727   | 96.0       |
| 総 務 費       | 88,060,028  | 88,003,045  | 56,983       | 1,325,822   | 77,450,869  | 88.0       | 9,090,862   | 46,351,328  | 52.6       |
| 民 生 費       | 117,302,437 | 117,291,607 | 10,830       | 15,956,230  | 113,369,512 | 96.6       | 14,430,946  | 91,990,872  | 78.4       |
| 衛 生 費       | 35,837,008  | 35,805,139  | 31,869       | 2,578,705   | 31,736,764  | 88.6       | 2,927,861   | 25,593,916  | 71.4       |
| 労 働 費       | 4,377,884   | 4,374,997   | 2,887        | 563,142     | 4,102,373   | 93.7       | 684,671     | 3,616,067   | 82.6       |
| 農 林 水 産 業 費 | 70,561,688  | 70,515,461  | 46,227       | 2,671,361   | 66,204,218  | 93.8       | 9,363,949   | 45,096,719  | 63.9       |
| 商 工 費       | 52,827,487  | 52,803,817  | 23,670       | 2,002,398   | 46,345,353  | 87.7       | 12,198,437  | 39,011,973  | 73.8       |
| 土 木 費       | 154,296,867 | 154,276,002 | 20,865       | 16,700,505  | 137,492,646 | 89.1       | 36,844,182  | 95,550,057  | 61.9       |
| 警 察 費       | 32,803,769  | 32,800,319  | 3,450        | 1,968,495   | 29,918,201  | 91.2       | 2,607,206   | 29,434,217  | 89.7       |
| 教 育 費       | 167,452,503 | 167,411,259 | 41,244       | 10,408,862  | 152,582,502 | 91.1       | 12,644,490  | 147,265,730 | 87.9       |
| 災 害 復 旧 費   | 5,025,904   | 5,025,904   | 0            | 401,809     | 2,774,561   | 55.2       | 210,399     | 1,827,547   | 36.4       |
| 公 債 費       | 71,156,476  | 71,155,244  | 1,232        | 71,039,569  | 71,052,556  | 99.9       | 71,039,569  | 71,052,556  | 99.9       |
| 諸 支 出 金     | 54,916,170  | 54,916,170  | 0            | 31,209,471  | 51,657,626  | 94.1       | 31,209,471  | 51,657,626  | 94.1       |
| 予 備 費       | 151,656     | 0           | 151,656      | 0           | 0           | 0.0        | 0           | 0           | 0.0        |
| 合 計         | 856,109,973 | 855,718,137 | 391,836      | 156,890,146 | 785,984,832 | 91.8       | 203,321,568 | 649,735,335 | 75.9       |

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第36表 平成27年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(現年度)

(単位：千円、%)

| 款           | 予算現額<br>(A) | 配当済額<br>(B) | 配当未済額<br>(C) | 支出負担行為済額    |             |            | 支出済額        |             |            |
|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|
|             |             |             |              | 本月分<br>(D)  | 累計<br>(E)   | 執行率<br>(F) | 本月分<br>(G)  | 累計<br>(H)   | 支出率<br>(I) |
| 議 会 費       | 1,340,097   | 1,339,174   | 923          | 63,778      | 1,297,650   | 96.8       | 69,525      | 1,286,727   | 96.0       |
| 総 務 費       | 77,910,950  | 77,853,967  | 56,983       | 2,718,345   | 68,176,900  | 87.5       | 7,380,785   | 39,965,862  | 51.3       |
| 民 生 費       | 111,165,760 | 111,154,930 | 10,830       | 16,031,987  | 107,328,460 | 96.5       | 13,912,272  | 89,522,106  | 80.5       |
| 衛 生 費       | 35,696,679  | 35,664,810  | 31,869       | 2,578,695   | 31,599,325  | 88.5       | 2,921,164   | 25,576,054  | 71.6       |
| 労 働 費       | 4,343,870   | 4,340,983   | 2,887        | 563,142     | 4,068,589   | 93.7       | 684,671     | 3,596,648   | 82.8       |
| 農 林 水 産 業 費 | 56,304,855  | 56,258,628  | 46,227       | 2,022,711   | 52,523,053  | 93.3       | 7,608,047   | 32,902,400  | 58.4       |
| 商 工 費       | 43,213,926  | 43,190,256  | 23,670       | 1,035,025   | 40,351,893  | 93.4       | 10,858,951  | 34,577,484  | 80.0       |
| 土 木 費       | 104,238,159 | 104,217,294 | 20,865       | 15,130,589  | 89,324,969  | 85.7       | 21,979,313  | 51,820,497  | 49.7       |
| 警 察 費       | 32,698,225  | 32,694,775  | 3,450        | 1,965,917   | 29,818,181  | 91.2       | 2,604,240   | 29,334,586  | 89.7       |
| 教 育 費       | 161,622,570 | 161,581,326 | 41,244       | 10,331,391  | 147,820,369 | 91.5       | 11,917,086  | 142,916,310 | 88.4       |
| 災 害 復 旧 費   | 2,570,283   | 2,570,283   | 0            | 383,766     | 885,331     | 34.4       | 134,220     | 398,178     | 15.5       |
| 公 債 費       | 71,156,476  | 71,155,244  | 1,232        | 71,039,569  | 71,052,556  | 99.9       | 71,039,569  | 71,052,556  | 99.9       |
| 諸 支 出 金     | 54,916,170  | 54,916,170  | 0            | 31,209,471  | 51,657,626  | 94.1       | 31,209,471  | 51,657,626  | 94.1       |
| 予 備 費       | 151,656     | 0           | 151,656      | 0           | 0           | 0.0        | 0           | 0           | 0.0        |
| 合 計         | 757,329,676 | 756,937,840 | 391,836      | 155,074,385 | 695,904,904 | 91.9       | 182,319,314 | 574,607,032 | 75.9       |

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。



第37表 平成27年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(過年度)

(単位：千円、%)

| 款           | 予算現額<br>(A) | 配当済額<br>(B) | 配当未済額<br>(C) | 支出負担行為済額    |            | 支出済額       |            | 支出率<br>(I) |           |
|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
|             |             |             |              | 本月分<br>(D)  | 累計<br>(E)  | 執行率<br>(F) | 本月分<br>(G) |            | 累計<br>(H) |
| ( 明 許 繰 越 ) | 98,266,019  | 98,266,019  | 0            | 1,815,762   | 89,571,252 | 91.2       | 21,002,254 | 74,619,628 | 75.9      |
| 総 務 費       | 10,103,187  | 10,103,187  | 0            | △ 1,392,523 | 9,233,680  | 91.4       | 1,710,077  | 6,345,178  | 62.8      |
| 民 生 費       | 6,136,677   | 6,136,677   | 0            | △ 75,756    | 6,041,051  | 98.4       | 518,674    | 2,468,766  | 40.2      |
| 衛 生 費       | 140,329     | 140,329     | 0            | 10          | 137,438    | 97.9       | 6,697      | 17,862     | 12.7      |
| 労 働 費       | 34,014      | 34,014      | 0            | 0           | 33,784     | 99.3       | 0          | 19,419     | 57.1      |
| 農 林 水 産 業 費 | 14,160,393  | 14,160,393  | 0            | 648,649     | 13,584,725 | 95.9       | 1,755,902  | 12,097,879 | 85.4      |
| 商 工 費       | 9,336,869   | 9,336,869   | 0            | 967,373     | 5,716,768  | 61.2       | 1,339,486  | 4,157,797  | 44.5      |
| 土 木 費       | 50,058,708  | 50,058,708  | 0            | 1,569,917   | 48,167,677 | 96.2       | 14,864,868 | 43,729,559 | 87.4      |
| 警 察 費       | 105,544     | 105,544     | 0            | 2,577       | 100,020    | 94.8       | 2,966      | 99,631     | 94.4      |
| 教 育 費       | 5,734,678   | 5,734,678   | 0            | 77,471      | 4,666,878  | 81.4       | 727,404    | 4,254,166  | 74.2      |
| 災 害 復 旧 費   | 2,455,621   | 2,455,621   | 0            | 18,044      | 1,889,230  | 76.9       | 76,179     | 1,429,370  | 58.2      |
| ( 事 故 繰 越 ) | 514,278     | 514,278     | 0            | 0           | 508,675    | 98.9       | 0          | 508,675    | 98.9      |
| 総 務 費       | 45,891      | 45,891      | 0            | 0           | 40,289     | 87.8       | 0          | 40,289     | 87.8      |
| 農 林 水 産 業 費 | 96,440      | 96,440      | 0            | 0           | 96,440     | 100.0      | 0          | 96,440     | 100.0     |
| 商 工 費       | 276,692     | 276,692     | 0            | 0           | 276,692    | 100.0      | 0          | 276,692    | 100.0     |
| 教 育 費       | 95,255      | 95,255      | 0            | 0           | 95,255     | 100.0      | 0          | 95,255     | 100.0     |
| 合 計         | 98,780,297  | 98,780,297  | 0            | 1,815,762   | 90,079,927 | 91.2       | 21,002,254 | 75,128,303 | 76.1      |

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

## (2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況

第38表 特別会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

| 会 計 別                   | 平成27年度<br>予算現額 | 3月未現在       |        |                    |
|-------------------------|----------------|-------------|--------|--------------------|
|                         |                | 調定額         | 率%     | 収入額<br>率%          |
| 農業改良資金特別会計              | 48,077         | 767,182     | 1595.7 | 274,991<br>572.0   |
| 小規模企業等設備導入資金特別会計        | 380,644        | 5,356,370   | 1407.2 | 1,490,322<br>391.5 |
| 中小企業振興資金特別会計            | 520,463        | 979,747     | 188.4  | 880,880<br>169.3   |
| 下地島空港特別会計               | 404,509        | 388,225     | 96.0   | 387,968<br>95.9    |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計          | 217,063        | 480,444     | 221.3  | 329,187<br>151.7   |
| 下水道事業特別会計               | 16,361,833     | 15,538,303  | 95.0   | 12,688,012<br>77.5 |
| 所有者不明土地管理特別会計           | 342,974        | 365,261     | 106.5  | 154,360<br>45.0    |
| 沿岸漁業改善資金特別会計            | 183,365        | 741,842     | 404.6  | 692,861<br>377.9   |
| 中央卸売市場事業特別会計            | 1,113,457      | 901,302     | 80.9   | 281,818<br>25.3    |
| 林業改善資金特別会計              | 15,849         | 108,519     | 684.7  | 64,612<br>407.7    |
| 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計 | 3,588,173      | 3,819,562   | 106.4  | 3,819,562<br>106.4 |
| 宜野湾港整備事業特別会計            | 419,894        | 319,127     | 76.0   | 300,251<br>71.5    |
| 国際物流拠点産業集積地城那覇地区特別会計    | 1,749,814      | 1,798,961   | 102.8  | 1,740,742<br>99.5  |
| 産業振興基金特別会計              | 344,154        | 177,117     | 51.5   | 177,117<br>51.5    |
| 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計      | 988,036        | 470,012     | 47.6   | 188,452<br>19.1    |
| 中城湾港マリン・タウン特別会計         | 1,795,912      | 1,891,596   | 105.3  | 1,588,490<br>88.5  |
| 駐車場事業特別会計               | 166,890        | 134,439     | 80.6   | 134,439<br>80.6    |
| 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計 | 515,475        | 360,713     | 70.0   | 360,713<br>70.0    |
| 公債管理特別会計                | 80,102,597     | 80,039,403  | 99.9   | 9,000,000<br>11.2  |
| 合 計                     | 109,258,880    | 114,638,126 | 104.9  | 34,554,777<br>31.6 |

第39表 平成27年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(総括表)

(単位：千円、%)

| 会 計 名                   | 予算現額<br>(A) | 配当済額<br>(B) | 配当未済額<br>(C) | 支出負担行為済額   |             |            | 支出済額       |             |            |
|-------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-------------|------------|------------|-------------|------------|
|                         |             |             |              | 本月分<br>(D) | 累計<br>(E)   | 執行率<br>(F) | 本月分<br>(G) | 累計<br>(H)   | 支出率<br>(I) |
| 農業改良資金特別会計              | 48,077      | 48,077      | 0            | 3,543      | 43,768      | 91.0       | 3,543      | 43,768      | 91.0       |
| 小規模企業者等設備導入資金特別会計       | 380,644     | 380,644     | 0            | 149,262    | 315,222     | 82.8       | 149,353    | 315,132     | 82.8       |
| 中小企業振興資金特別会計            | 520,163     | 520,163     | 0            | 103        | 520,154     | 100.0      | 103        | 260,154     | 50.0       |
| 下地島空港特別会計               | 404,509     | 404,509     | 0            | 29,020     | 374,425     | 92.6       | 24,705     | 295,517     | 73.1       |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計          | 217,063     | 217,063     | 0            | 35,409     | 163,279     | 75.2       | 36,286     | 162,765     | 75.0       |
| 下水道事業特別会計               | 16,361,833  | 16,361,833  | 0            | 1,674,836  | 13,633,367  | 83.3       | 2,865,847  | 10,970,579  | 67.0       |
| 所有者不明土地管理特別会計           | 342,974     | 223,491     | 119,483      | △ 13,876   | 187,279     | 54.6       | 85,541     | 108,064     | 31.5       |
| 沿岸漁業改善資金特別会計            | 183,365     | 183,365     | 0            | 2          | 182,147     | 99.3       | 2          | 182,147     | 99.3       |
| 中央卸売市場事業特別会計            | 1,113,457   | 1,113,457   | 0            | 45,328     | 969,237     | 87.0       | 53,135     | 951,638     | 85.5       |
| 林業改善資金特別会計              | 15,849      | 15,849      | 0            | 0          | 501         | 3.2        | 0          | 501         | 3.2        |
| 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 3,588,173   | 3,588,173   | 0            | 3,121,362  | 3,577,620   | 99.7       | 3,122,906  | 3,576,753   | 99.7       |
| 直野湾港整備事業特別会計            | 419,894     | 419,894     | 0            | 149,413    | 414,513     | 98.7       | 149,413    | 414,513     | 98.7       |
| 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計    | 1,749,814   | 1,749,814   | 0            | 113,313    | 1,702,187   | 97.3       | 113,313    | 1,702,187   | 97.3       |
| 産業振興基金特別会計              | 344,154     | 344,154     | 0            | △ 3,678    | 330,990     | 96.2       | 12,474     | 206,800     | 60.1       |
| 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計      | 988,036     | 988,036     | 0            | 499,740    | 855,924     | 86.6       | 262,429    | 604,961     | 61.2       |
| 中城湾港マリリン・タウン特別会計        | 1,795,912   | 1,795,912   | 0            | 1,040,766  | 1,671,710   | 93.1       | 1,042,158  | 1,609,190   | 89.6       |
| 駐車場事業特別会計               | 166,890     | 166,890     | 0            | 58,213     | 160,624     | 96.2       | 101,283    | 160,624     | 96.2       |
| 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 515,475     | 515,475     | 0            | 408,705    | 459,744     | 89.2       | 408,705    | 459,744     | 89.2       |
| 公債管理特別会計                | 80,102,597  | 80,102,597  | 0            | 42,364,045 | 80,039,403  | 99.9       | 42,364,045 | 80,039,403  | 99.9       |
| 合 計                     | 109,258,879 | 109,139,396 | 119,483      | 49,675,506 | 105,602,094 | 96.7       | 50,795,241 | 102,064,440 | 93.4       |

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第40表 平成27年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(現年度)

(単位：千円、%)

| 会 計 名                   | 予算現額<br>(A) | 配当済額<br>(B) | 配当未済額<br>(C) | 支出負担行為済額   |             | 支出済額       |            | 支出率<br>(I) |
|-------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-------------|------------|------------|------------|
|                         |             |             |              | 本月分<br>(D) | 累計<br>(E)   | 本月分<br>(G) | 累計<br>(H)  |            |
| 農業改良資金特別会計              | 48,077      | 48,077      | 0            | 3,543      | 43,768      | 3,543      | 43,768     | 91.0       |
| 小規模企業者等設備導入資金特別会計       | 380,644     | 380,644     | 0            | 149,262    | 315,222     | 149,363    | 315,132    | 82.8       |
| 中小企業振興資金特別会計            | 520,163     | 520,163     | 0            | 103        | 520,154     | 103        | 260,154    | 50.0       |
| 下地島空港特別会計               | 404,509     | 404,509     | 0            | 29,020     | 374,425     | 24,705     | 295,517    | 73.1       |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計          | 217,063     | 217,063     | 0            | 35,409     | 163,279     | 36,286     | 162,765    | 75.0       |
| 下水道事業特別会計               | 13,244,397  | 13,244,397  | 0            | 1,675,131  | 10,532,662  | 2,491,192  | 8,261,888  | 62.4       |
| 所有者不明土地管理特別会計           | 342,974     | 223,491     | 119,483      | △ 13,876   | 187,279     | 85,541     | 108,064    | 31.5       |
| 沿岸漁業改善資金特別会計            | 183,365     | 183,365     | 0            | 2          | 182,147     | 2          | 182,147    | 99.3       |
| 中央卸売市場事業特別会計            | 468,956     | 468,956     | 0            | 45,328     | 379,164     | 53,135     | 361,565    | 77.1       |
| 林業改善資金特別会計              | 15,849      | 15,849      | 0            | 0          | 501         | 0          | 501        | 3.2        |
| 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 3,588,173   | 3,588,173   | 0            | 3,121,362  | 3,577,620   | 3,122,906  | 3,576,753  | 99.7       |
| 宜野湾港整備事業特別会計            | 419,894     | 419,894     | 0            | 149,413    | 414,513     | 149,413    | 414,513    | 98.7       |
| 国際物流拠点産集積地域城那覇地区特別会計    | 1,749,814   | 1,749,814   | 0            | 113,313    | 1,702,187   | 113,313    | 1,702,187  | 97.3       |
| 産業振興基金特別会計              | 344,154     | 344,154     | 0            | △ 3,678    | 330,990     | 12,474     | 206,800    | 60.1       |
| 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計      | 798,417     | 798,417     | 0            | 499,740    | 697,343     | 262,429    | 446,381    | 55.9       |
| 中城湾港マリントウン特別会計          | 1,387,126   | 1,387,126   | 0            | 1,035,558  | 1,339,291   | 1,023,209  | 1,326,670  | 95.6       |
| 駐車場事業特別会計               | 166,890     | 166,890     | 0            | 58,213     | 160,624     | 101,283    | 160,624    | 96.2       |
| 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 515,475     | 515,475     | 0            | 408,705    | 459,744     | 408,705    | 459,744    | 89.2       |
| 公債管理特別会計                | 80,102,597  | 80,102,597  | 0            | 42,364,045 | 80,039,403  | 42,364,045 | 80,039,403 | 99.9       |
| 合 計                     | 104,898,537 | 104,779,054 | 119,483      | 49,670,593 | 101,420,316 | 50,401,637 | 98,324,576 | 93.7       |

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第41表 平成27年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(過年度)

(単位：千円、%)

| 会 計 名                   | 予算現額<br>(A) | 配当済額<br>(B) | 配当未済額<br>(C) | 支出負担行為済額   |           |            | 支出済額       |           |            |
|-------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|
|                         |             |             |              | 本月分<br>(D) | 累計<br>(E) | 執行率<br>(F) | 本月分<br>(G) | 累計<br>(H) | 支出率<br>(I) |
| 農業改良資金特別会計              | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0        | 0          | 0         | 0.0        |
| 小規模企業等設備導入資金特別会計        | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0        | 0          | 0         | 0.0        |
| 中小企業振興資金特別会計            | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0        | 0          | 0         | 0.0        |
| 下地島空港特別会計               | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0        | 0          | 0         | 0.0        |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計          | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0        | 0          | 0         | 0.0        |
| 下水道事業特別会計               | 3,117,436   | 3,117,436   | 0            | △ 295      | 3,100,705 | 99.5       | 374,655    | 2,708,691 | 86.9       |
| 所有者不明土地管理特別会計           | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0        | 0          | 0         | 0.0        |
| 沿岸漁業改善資金特別会計            | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0        | 0          | 0         | 0.0        |
| 中央卸売市場事業特別会計            | 644,501     | 644,501     | 0            | 0          | 590,073   | 91.6       | 0          | 590,073   | 91.6       |
| 林業改善資金特別会計              | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0        | 0          | 0         | 0.0        |
| 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0        | 0          | 0         | 0.0        |
| 宜野湾港整備事業特別会計            | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0        | 0          | 0         | 0.0        |
| 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計    | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0        | 0          | 0         | 0.0        |
| 産業振興基金特別会計              | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0        | 0          | 0         | 0.0        |
| 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計      | 189,619     | 189,619     | 0            | 0          | 158,581   | 83.6       | 0          | 158,581   | 83.6       |
| 中城湾港マリントウン特別会計          | 408,786     | 408,786     | 0            | 5,208      | 332,419   | 81.3       | 18,950     | 282,520   | 69.1       |
| 駐車場事業特別会計               | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0        | 0          | 0         | 0.0        |
| 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0        | 0          | 0         | 0.0        |
| 公債管理特別会計                | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0        | 0          | 0         | 0.0        |
| 合 計                     | 4,360,342   | 4,360,342   | 0            | 4,913      | 4,181,778 | 95.9       | 393,605    | 3,739,865 | 85.8       |

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

11 平成27年度下半期の公営企業等の業務状況

(1) 沖繩県病院事業の業務状況

平成27年度下半期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

ア 事業の概況

(7) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び16か所の診療所を運営し、地域医療の確保に努めています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の整備充実についても引き続き努力しています。

下半期の建設改良事業については、北部病院における無停電源装置更新工事及び精神病院におけるリハビリ棟空調設備改修工事が27年度末までに完了しています。

また、八重山病院における新八重山病院施設整備事業は平成29年度完了予定です。なお、下半期建設改良事業の詳細は、次表のとおりです。

(表1) 平成27年度下半期建設改良事業

| 事業名                       | 契約金額          | 契約年月日      | 完了及び完了予定年月日 |
|---------------------------|---------------|------------|-------------|
| 1 県立八重山病院<br>新八重山病院施設整備事業 | 9,997,252,040 | 平成28年1月8日  | 平成29年12月27日 |
| 2 県立北部病院<br>無停電源装置更新工事    | 22,680,000    | 平成27年9月30日 | 平成28年3月8日   |
| 3 県立精神病院<br>リハビリ棟空調設備改修工事 | 12,830,400    | 平成27年9月4日  | 平成27年11月10日 |

(イ) 患者の状況

下半期における入院患者延数は333,775人で、1日平均入院患者数1,824人、病床利用率は82.8%となっております。また外来患者延数は396,311人（病院366,821人、診療所29,490人）で、1日平均外来患者数3,302人（病院3,056人、診療所246人）となっております。これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

| 病院名                    | 入院患者数<br>延 | 外来患者数<br>延 | 計       | 1日平均患者数    |            | 病床<br>利用率<br>(単位：人、%) |
|------------------------|------------|------------|---------|------------|------------|-----------------------|
|                        |            |            |         | 入院<br>183日 | 外来<br>120日 |                       |
| 北部病院                   | 43,035     | 54,686     | 97,721  | 235        | 456        | 74.8                  |
| 本診                     | 43,035     | 49,457     | 92,492  | 235        | 412        | 647                   |
| 中本診                    | —          | 5,229      | 5,229   | —          | 44         | 44                    |
| 本診                     | 94,945     | 114,840    | 209,785 | 519        | 957        | 1,476                 |
| 本診                     | 94,945     | 113,548    | 208,493 | 519        | 946        | 1,465                 |
| 精神医療センター<br>・こども医療センター | —          | 1,292      | 1,292   | —          | 11         | 11                    |
| 計                      | 73,300     | 87,655     | 160,955 | 401        | 730        | 1,131                 |
| 本診                     | 73,300     | 74,522     | 147,822 | 401        | 621        | 1,022                 |
| 本診                     | —          | 13,133     | 13,133  | —          | 109        | 109                   |
| 宮古病院                   | 45,014     | 64,479     | 109,493 | 246        | 537        | 783                   |
| 本診                     | 45,014     | 61,969     | 106,983 | 246        | 516        | 762                   |
| 本診                     | —          | 2,510      | 2,510   | —          | 21         | 21                    |
| 八重山病院                  | 40,998     | 59,034     | 100,032 | 224        | 492        | 716                   |
| 本診                     | 40,998     | 51,708     | 92,706  | 224        | 431        | 655                   |
| 本診                     | —          | 7,326      | 7,326   | —          | 61         | 61                    |
| 精神医療                   | 36,483     | 15,617     | 52,100  | 199        | 130        | 330                   |
| 本診                     | 36,483     | 15,617     | 52,100  | 199        | 130        | 330                   |
| 計                      | 333,775    | 396,311    | 730,086 | 1,824      | 3,302      | 5,126                 |
| 本診                     | 333,775    | 366,821    | 700,596 | 1,824      | 3,056      | 4,880                 |
| 本診                     | —          | 29,490     | 29,490  | —          | 246        | 246                   |

(注) 北部、八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

(表3) 職員の状況

| 年度     | 職種 | 医師  | 薬剤師 | 看護師 | 放射線技師 | 臨床検査技師 | その他医療技術員 | 看護師 | 看護補助員 | 事務職員 | その他職員 | 計     |
|--------|----|-----|-----|-----|-------|--------|----------|-----|-------|------|-------|-------|
| 平成26年度 |    | 341 | 59  | 72  | 106   | 107    | 1,747    | 12  | 17    | 159  | 35    | 2,655 |
| 平成27年度 |    | 340 | 60  | 73  | 106   | 125    | 1,742    | 8   | 17    | 157  | 36    | 2,664 |
| 増減     |    | △1  | 1   | 1   | 0     | 18     | △5       | △4  | 0     | △2   | 1     | 9     |

(表3) 職員の状況

(単位：人)

ウ 経理の状況

(7) 経理の概要

下半期における経理の状況は総収益276億5,360万5千円に対し、総費用は312億5,517万8千円となり、差引36億157万3千円の欠損金を生じ、これに上半期からの繰越利益84億6,201万円を差し引いた1億3,956万3千円の欠損金を次年度へ繰り越すことになりました。

a 収益的収入及び支出の状況

下半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

(表4) 収益と費用の状況 (H27下半期)

| 区分    | (A) 収益     |           | (B) 費用     |            | 差引         |             | 患者一人一日当り |        |
|-------|------------|-----------|------------|------------|------------|-------------|----------|--------|
|       | 千円         | 千円        | 千円         | 千円         | (A)-(B)    | 千円          | 千円       | 千円     |
| 医療収益  |            |           | 医療費用       |            |            |             | 収益       |        |
| 医療収益  | 399,006    | 3,051,907 | 3,316,048  | 178,677    | 3,494,725  | △ 442,818   | 31,231   | 35,762 |
| 医療外収益 | 2,652,901  | 1,665,976 | 9,367,690  | 583,368    | 10,102,858 | △ 735,195   | 44,941   | 48,469 |
| 計     | 6,581,714  | 1,710,276 | 8,271,704  | 496,439    | 8,869,710  | △ 598,006   | 51,391   | 55,051 |
| 医療外費用 |            |           | 8,424,271  | 242,236    | 3,937,785  | △ 785,060   | 28,794   | 35,964 |
| 計     | 2,606,963  | 545,762   | 3,152,725  | 188,071    | 3,292,892  | △ 420,421   | 28,713   | 32,915 |
| 宮古    | 2,394,730  | 547,441   | 2,872,171  | 52,684     | 1,466,780  | △ 601,712   | 16,604   | 28,153 |
| 八重山   | 786,390    | 72,328    | 72,328     | 350,857    | △ 27,361   |             | -        | -      |
| 精神    |            |           |            |            |            |             |          |        |
| 県立病院課 |            |           |            |            |            |             |          |        |
| 計     | 22,614,138 | 5,039,467 | 27,653,605 | 29,394,859 | 31,255,178 | △ 3,601,573 | 37,947   | 42,889 |

(注) 1 医療外収益には特別利益を含む。  
2 医療外費用には特別損失を含む。  
3 収益及び費用の△の数値は決算時における配分によるものである。

b 資本的収入及び支出の状況

下半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況 (H27下半期)

| 企業     | 収入            |               | 支出  |               |
|--------|---------------|---------------|-----|---------------|
|        | 債             | 金             | 改良  | 費             |
| 他会計    | 1,858,800,000 | 1,570,065,000 | 建設  | 1,262,917,450 |
| 国庫補助   |               | 197,570,000   | 企業債 | 1,577,799,085 |
| 寄附     |               | 0             | 借入金 | 400,000,000   |
| 固定資産売却 |               | 8,066,500     | 償還  |               |
| 計      | 3,634,501,500 | 3,240,716,485 | 計   |               |

(単位：円)

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況

| 種類          | 既借入済額          | 平成27年度<br>同意額 | 平成27年度<br>借入済額 | (単位：円)         |                |
|-------------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
|             |                |               |                | 償還済額           | 未償還額           |
| 財政融資資金      | 63,146,466,200 | 0             | 0              | (462,788,786)  | 19,348,279,486 |
| 郵便貯金資金      | 692,000,000    | 0             | 0              | 692,000,000    | 0              |
| 簡易生命保険積立金   | 621,000,000    | 0             | 0              | (8,665,478)    | 283,768,077    |
| 地方公営企業等金融機構 | 10,342,100,000 | 2,474,700,000 | 1,858,800,000  | (108,888,265)  | 6,150,148,703  |
| その他         | 19,676,700,000 | 0             | 0              | (974,997,572)  | 3,981,986,096  |
| 計           | 94,478,266,200 | 2,474,700,000 | 1,858,800,000  | 64,714,083,838 | 29,764,182,362 |

(注) 償還済額中( )は内書で、平成27年度下半期償還済額である。

d 一時借入金の状況

病院事業運営のため運転資金として借り入れた一時借入金の状況は、次表のとおりです。

(表7) 一時借入金の状況

| 借入先 | 期首残高 | (単位：円) |      |
|-----|------|--------|------|
|     |      | 借入額    | 未償還額 |
|     | 0    | 0      | 0    |

(1) 経理の内容

平成27年度の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりです。

平成27年度 神繩県病院事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

| 単位：千円 |            |       |            |
|-------|------------|-------|------------|
| 支出の部  | 収入の部       |       |            |
| 医業費用  | 50,988,773 | 医業収益  | 45,548,547 |
| 医業外費用 | 2,084,230  | 医業外収益 | 7,341,532  |
| 特別損失  | 173,418    | 特別利益  | 216,779    |
| 支出合計  | 53,246,421 |       |            |
| 当期純損失 | △ 139,563  |       |            |
| 合計    | 53,106,858 | 合計    | 53,106,858 |

平成27年度 神繩県病院事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

| 単位：千円 |            |        |            |
|-------|------------|--------|------------|
| 資産の部  | 負債・資本の部    |        |            |
| 固定資産  | 38,401,230 | 固定負債   | 30,706,640 |
| 流動資産  | 17,966,632 | 流動負債   | 8,826,323  |
|       |            | 繰延収益   | 12,866,231 |
|       |            | 負債合計   | 52,399,194 |
|       |            | (資本の部) |            |
|       |            | 資本金    | 1,878,585  |
|       |            | 剰余金    | 2,090,083  |
|       |            | 資本合計   | 3,968,668  |
| 資産合計  | 56,367,862 | 負債資本合計 | 56,367,862 |

(2) 沖繩県水道事業の業務状況

平成27年度下半期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）の県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 事業の状況

企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

a 給水対象者

平成27年度下半期の給水対象者は那覇市ほか20市町村及び1企業団です。

b 給水量

平成27年度下半期の給水量は次のとおりです。

| 区分  | 月別  | 平成27年  |        |        | 合計     |
|-----|-----|--------|--------|--------|--------|
|     |     | 10月    | 11月    | 12月    |        |
| 給水量 | 10月 | 12,842 | 12,558 | 12,460 | 12,527 |
|     | 11月 | 12,842 | 12,558 | 12,460 | 12,527 |
|     | 12月 |        |        | 12,798 | 12,527 |
|     | 1月  |        |        | 12,798 | 12,527 |
|     | 2月  |        |        | 12,175 | 12,527 |
|     | 3月  |        |        | 12,175 | 12,527 |
|     | 合計  |        |        |        | 75,290 |

(単位：千m<sup>3</sup>)

(1) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、沖繩振興公共投資交付金を得て、水資源の確保、水道用水供給施設の拡張整備、及び老朽化施設の更新を進めています。

水道用水供給施設整備としては、北谷浄水場施設整備工事、名護浄水場施設整備工事、導送水施設整備工事等を行っています。

| 主要な建設改良事業 |    | 主な工事                           |
|-----------|----|--------------------------------|
| 導送水施設整備   | 備前 | 業 石川～上間送水管布設工事（石川東端納～采野北工区）その1 |
| 北谷浄水場施設整備 | 備前 | 業 北谷浄水場1系ろ過池機械設備工事（その2）        |
| 名護浄水場施設整備 | 備前 | 業 名護浄水場粉末活性炭接触池建設工事            |



イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

平成27年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

| 収入<br>区分 | 予 算 額      | 執 行 済 額      | 未執行額<br>(単位：千円) |
|----------|------------|--------------|-----------------|
| 水道事業収益   |            | (14,879,041) | △ 259,701       |
| 営業収益     | 29,456,927 | 29,716,628   |                 |
|          |            | (8,314,715)  |                 |
| 営業外収益    | 16,540,448 | 16,800,658   | △ 260,210       |
|          |            | (6,309,565)  |                 |
| 営業外収益    | 12,768,059 | 12,631,269   | 136,790         |
|          |            | (254,761)    |                 |
| 特別利益     | 148,420    | 284,701      | △ 136,281       |

(注) ( ) 書きは、下半期分で内数である。

支出

| 支出<br>区分 | 予 算 額      | 執 行 済 額      | 未執行額<br>(単位：千円) |
|----------|------------|--------------|-----------------|
| 水道事業費用   |            | (13,337,143) | 1,029,225       |
| 営業費用     | 29,627,267 | 28,598,042   |                 |
|          |            | (11,877,348) |                 |
| 営業外費用    | 27,184,928 | 26,261,824   | 923,104         |
|          |            | (1,263,273)  |                 |
| 営業外費用    | 2,073,190  | 2,073,188    | 2               |
|          |            | (196,522)    |                 |
| 特別損失     | 364,149    | 263,030      | 101,119         |
| 子備費      | 5,000      | 0            | 5,000           |

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 収益的支出には、前年度繰越分174,328千円を含む。

3 次年度への繰越額は、254,582千円である。

b 資本的収入及び支出

| 収入<br>区分 | 予 算 額      | 執 行 済 額      | 未執行額<br>(単位：千円) |
|----------|------------|--------------|-----------------|
| 資本的収入    |            | (10,629,134) | 2,379,738       |
|          |            | 12,178,362   |                 |
| 企業債      | 14,558,100 | (2,573,000)  |                 |
|          |            | 2,573,000    | 567,000         |
| 国庫補助金    | 3,140,000  | (7,849,795)  |                 |
|          |            | 9,192,804    | 1,812,569       |
| 他会計補助金   | 11,005,373 | (206,219)    |                 |
|          |            | 412,439      | 1               |
| 固定資産売却代金 | 412,439    | (120)        |                 |
|          |            | 288          | 168             |

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分2,355,671千円を含む。

3 次年度への繰越額は、2,379,569千円である。

支出

| 支出<br>区分 | 予 算 額      | 執 行 済 額     | 未執行額<br>(単位：千円) |
|----------|------------|-------------|-----------------|
| 資本的支出    |            | (2,120,886) | 2,817,666       |
|          |            | 17,378,216  |                 |
| 建設改良費    | 20,195,882 | (35,595)    |                 |
|          |            | 13,002,157  | 2,642,849       |
| 企業債償還金   | 15,645,006 | (2,024,388) |                 |
|          |            | 4,015,678   | 0               |
| 国庫補助金返還金 | 4,015,678  | (60,903)    |                 |
|          |            | 60,903      | 174,295         |
| 投資       | 235,198    | (0)         |                 |
|          |            | 299,478     | 522             |

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分2,732,400千円を含む。

3 資本的収入額が資本的支出額に不足する5,199,854千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額253,428千円、減価償立金497,374千円及び過年度分損益勘定留保資金4,449,052千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は、2,584,790千円である。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

平成27年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっております。

平成27年度 沖縄県水道事業損益計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

| 単位：千円 |            |       |            |
|-------|------------|-------|------------|
| 支出の部  | 収入の部       |       |            |
| 営業費用  | 25,751,393 | 営業収益  | 15,556,165 |
| 営業外費用 | 1,603,579  | 営業外収益 | 12,630,828 |
| 特別損失  | 254,709    | 特別利益  | 284,692    |
| 支出合計  | 27,609,681 |       |            |
| 当期純利益 | 862,004    |       |            |
| 合計    | 28,471,685 | 合計    | 28,471,685 |

平成27年度 沖縄県水道事業貸借対照表  
(平成28年3月31日)

| 単位：千円 |             |        |             |
|-------|-------------|--------|-------------|
| 資産の部  | 負債・資本の部     |        |             |
| 固定資産  | 430,917,623 | 固定負債   | 67,856,046  |
| 流動資産  | 19,220,690  | 流動負債   | 10,595,788  |
|       |             | 繰延収益   | 328,380,924 |
|       |             | 負債合計   | 406,832,758 |
|       |             | (資本の部) |             |
|       |             | 資本金    | 22,465,418  |
|       |             | 剰余金    | 20,840,137  |
| 資産合計  | 450,138,313 | 資本合計   | 43,305,555  |
|       |             | 負債資本合計 | 450,138,313 |

- (3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況  
平成27年度下半期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）の県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 事業の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を給水する事業です。

a 給水対象企業等

平成27年度下半期の給水対象企業等は、97事業所です。

b 給水量

平成27年度下半期の給水量は次のとおりです。

| 区分  | 平成27年 |     |     | 平成28年 |     |     | 合計    |
|-----|-------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|
|     | 10月   | 11月 | 12月 | 1月    | 2月  | 3月  |       |
| 給水量 | 512   | 496 | 486 | 467   | 470 | 495 | 2,926 |

(単位：千m)

(イ) 各種工事

a 拡張事業等計画概要

工業用水道事業は、昭和47年度から拡張事業を進め、平成21年度に施設整備が完了しました。引き続き、工業用水の安定供給を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新を行うこととしており、沖縄振興公共投資交付金を得て東系列導水路トンネルの改築に係る調査を行っています。

- b 平成27年度下半期における主要な建設改良事業

| 主要な建設改良事業      |            | 主な工事(調査) |    |
|----------------|------------|----------|----|
| 東系列導水路トンネル改築事業 | 東系列導水路トンネル | 対策       | 調査 |

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

平成27年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

| 収入区分      | 予算額     | 執行額       | 未執行額     |
|-----------|---------|-----------|----------|
| 工業用水道事業収益 | 687,329 | (369,954) | △ 11,723 |
| 営業収益      | 284,154 | (146,170) | △ 12,117 |
| 営業外収益     | 403,174 | (223,784) | 399      |
| 特別利益      | 1       | (0)       | △ 5      |

(注) ( ) 書きは、下半期分で内数である。

支出

| 支出区分      | 予算額     | 執行額       | 未執行額   |
|-----------|---------|-----------|--------|
| 工業用水道事業費用 | 682,458 | (340,321) | 23,086 |
| 営業費用      | 666,571 | (331,807) | 22,583 |
| 営業外費用     | 15,386  | (8,514)   | 2      |
| 特別損失      | 1       | (0)       | 1      |
| 予備費       | 500     | (0)       | 500    |

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 次年度への繰越額は1,369千円である。

b 資本的収入及び支出

| 収入区分   | 予算額    | 執行額      | 未執行額   |
|--------|--------|----------|--------|
| 資本的収入  | 80,561 | (61,594) | 10,988 |
| 国庫補助金  | 14,700 | (3,712)  | 10,988 |
| 他会計補助金 | 15,958 | (7,979)  | 0      |
| 投資償還金  | 49,903 | (49,903) | 0      |

(注) ( ) 書きは、下半期分で内数である。

支出

| 支出区分     | 予算額     | 執行額      | 未執行額   |
|----------|---------|----------|--------|
| 資本的支出    | 235,759 | (32,125) | 17,112 |
| 建設改良費    | 129,448 | (3,761)  | 17,024 |
| 企業償還金    | 56,310  | (28,364) | 0      |
| 国庫補助金返還金 | 1       | (0)      | 1      |
| 投資       | 50,000  | (0)      | 87     |

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分101,845千円を含む。

3 資本的収入額が資本的支出額に不足する149,074千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,413千円、減価償立金40,352千円及び建設改良積立金101,309千円で補てんした。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

平成27年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっております。

平成27年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

| 支出の部  |         | 収入の部  |         |
|-------|---------|-------|---------|
| 営業費用  | 627,577 | 営業収益  | 274,325 |
| 営業外費用 | 17,301  | 営業外収益 | 402,774 |
| 特別損失  | 0       | 特別利益  | 6       |
| 支出合計  | 644,878 |       |         |
| 当期純利益 | 32,227  |       |         |
| 合計    | 677,105 | 合計    | 677,105 |

単位：千円

平成27年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表  
(平成28年3月31日)

| 資産の部   |           | 負債・資本の部 |           |
|--------|-----------|---------|-----------|
| (資産の部) |           | (負債の部)  |           |
| 固定資産   | 7,029,950 | 固定負債    | 676,159   |
| 流動資産   | 772,420   | 流動負債    | 179,095   |
|        |           | 繰延収益    | 5,608,749 |
|        |           | 負債合計    | 6,464,003 |
|        |           | (資本の部)  |           |
|        |           | 資本金     | 372,541   |
|        |           | 剰余金     | 965,826   |
|        |           | 資本合計    | 1,338,367 |
| 資産合計   | 7,802,370 | 負債資本合計  | 7,802,370 |

単位：千円

発行所  
沖縄県総務部  
総務私学課  
電話番号 098-866-2074

印刷所 文進印刷株式会社  
〒901-0306 糸満市西崎町五丁目10番地の14